

**2017年3月期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2017年4月28日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- 1. 2017年3月期 連結業績
ならびに過去5年間の総括**
- 2. 過去5年間の総括を踏まえた
今後3年間の基本戦略**

1. 2017年3月期 連結業績 ならびに過去5年間の総括

【2017年3月期 連結業績】

～2017年3月期 連結業績のハイライト～

- 2017年3月期の収益(売上高)は過去最高を更新
- 2014年3月期をピークに個人株式委託売買代金が低迷する中、2015年3月期から3期連続して300億円超の親会社所有者に帰属する当期利益を計上しており、株式市場の下落に対する抵抗力が向上
- 利益に連動し4期連続での増配を実施するなど、高水準の株主還元を継続

2017年3月期 連結業績(IFRS)

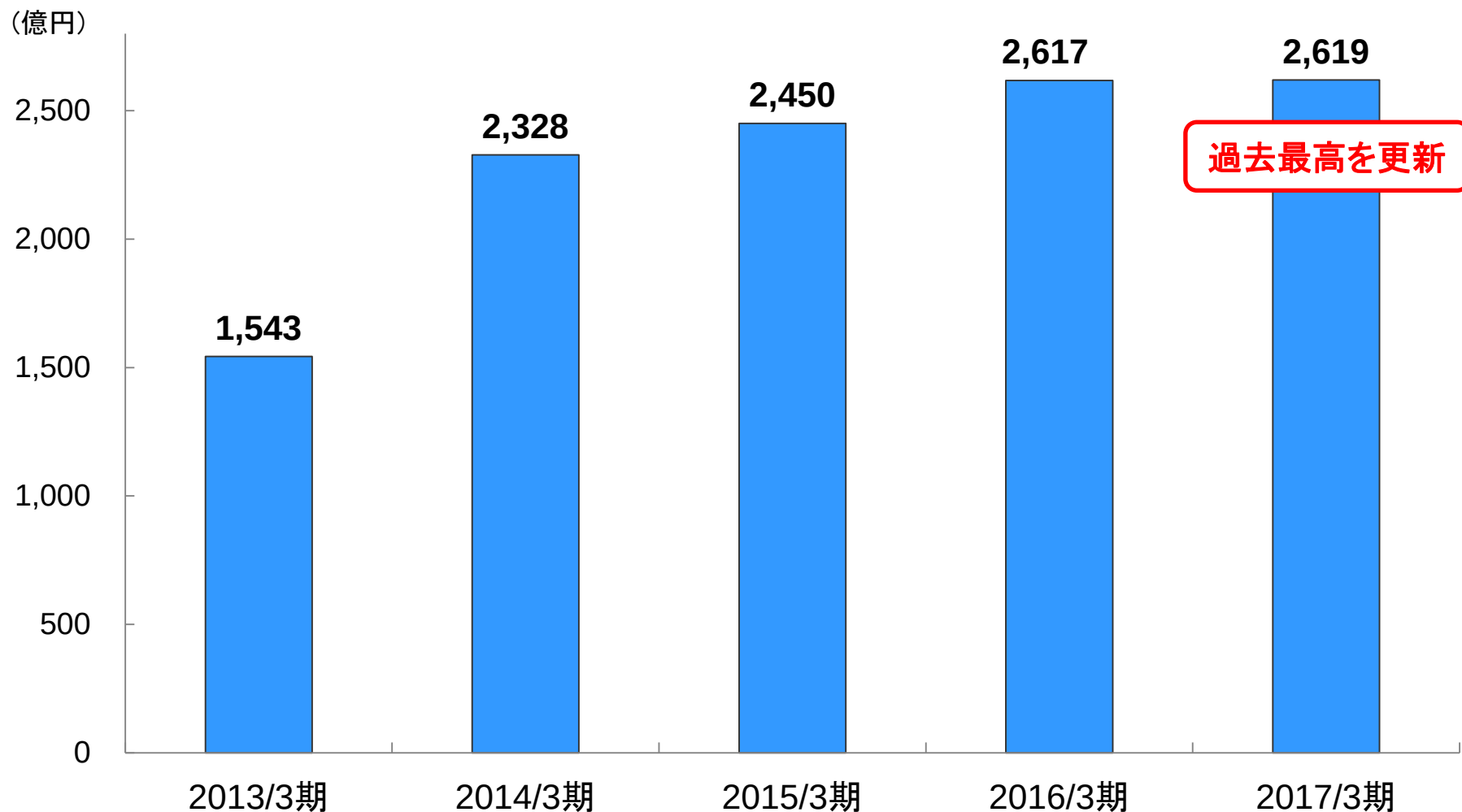
【前期比較】

(単位:百万円)

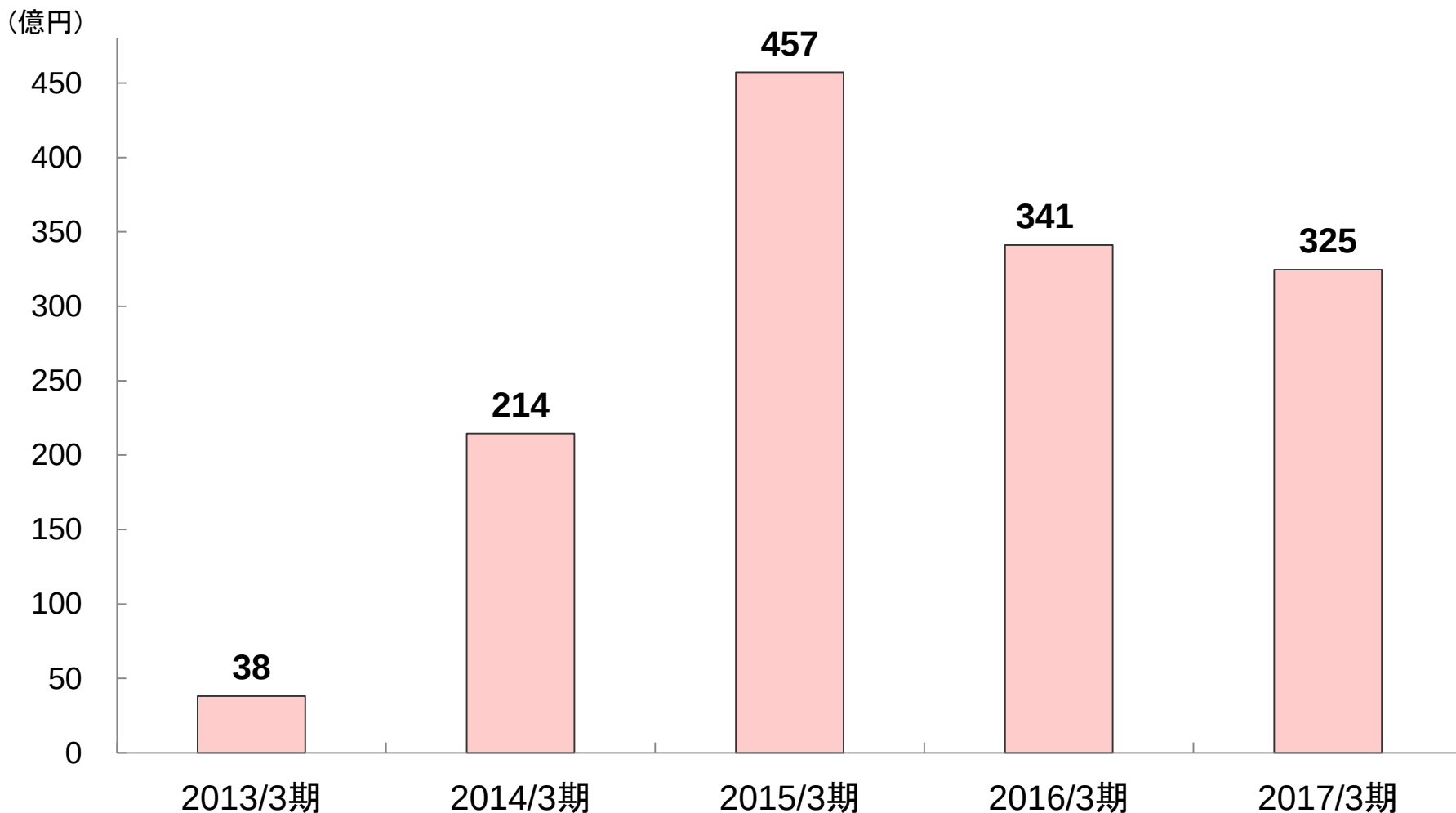
	2016年3月期 (2015年4月～2016年3月)	2017年3月期 (2016年4月～2017年3月)	前期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	261,744	過去 最高 261,939	+0.1
税 引 前 利 益	52,227	43,139	▲17.4
当 期 利 益	36,666	28,303	▲22.8
内、親会社所有者への 帰属分	34,115	32,455	▲4.9
親会社所有者帰属 持分当期利益率 (R O E , %)	9.0	8.7	▲0.3pt

5期間における連結業績推移(IFRS)

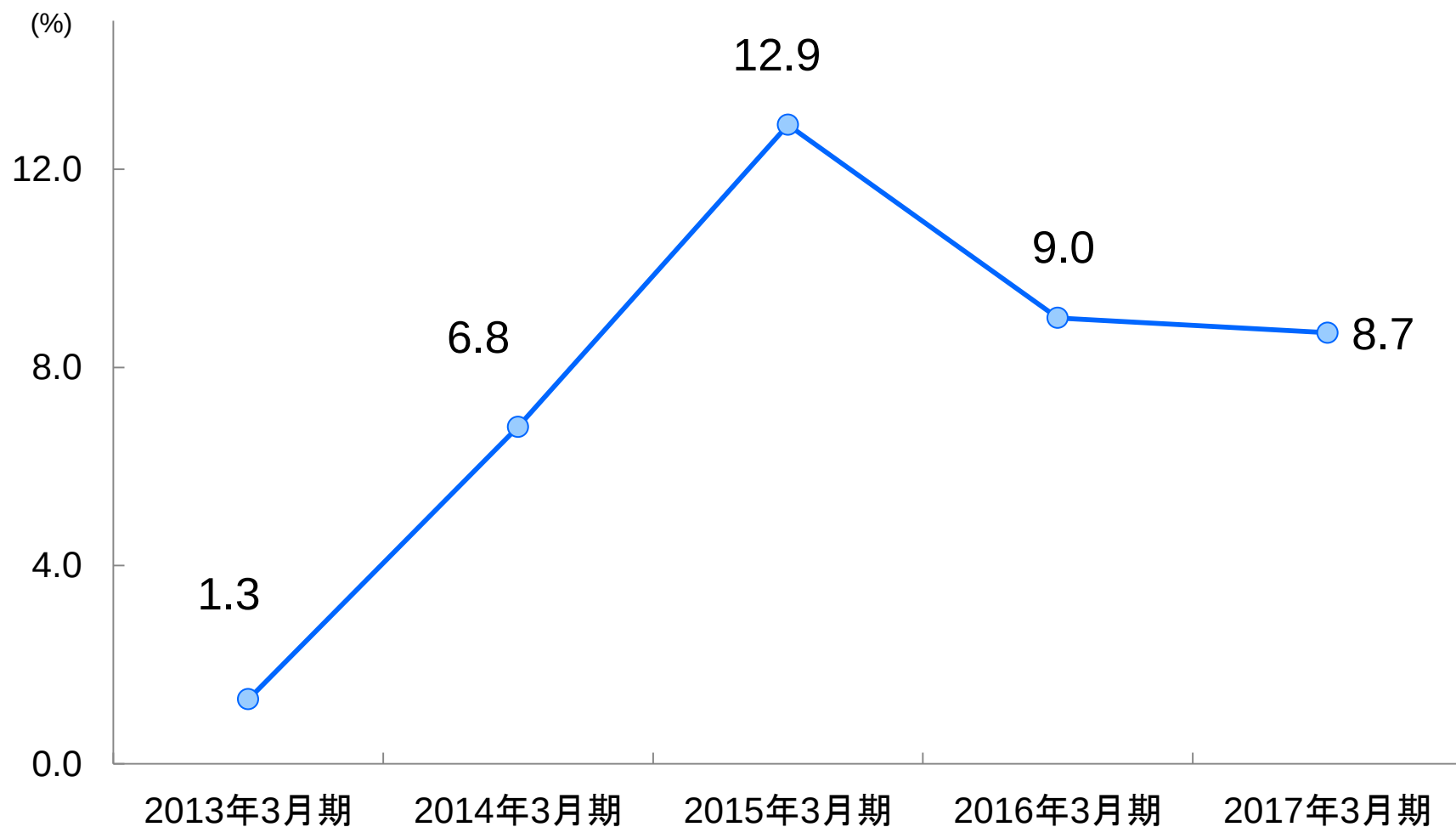
<収益(売上高)>



5期間における連結業績推移(IFRS) <親会社所有者に帰属する当期利益>



親会社所有者帰属持分利益率(ROE)の推移



2017年3月期も前期に引き続き 積極的な株主還元を実施

【株主還元に関する基本方針】

配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される
総還元性向について、40%を下限とした株主還元を実施

■ 1株当たり配当予想(実績)

	中間	期末	年間
2017年3月期(予想)	<u>10円</u>	<u>40円</u>	<u>50円</u>
2016年3月期(実績)	10円	35円	45円

■ 自己株式取得

2016年8月3日～9月5日において約80億円の自己株式取得を実施

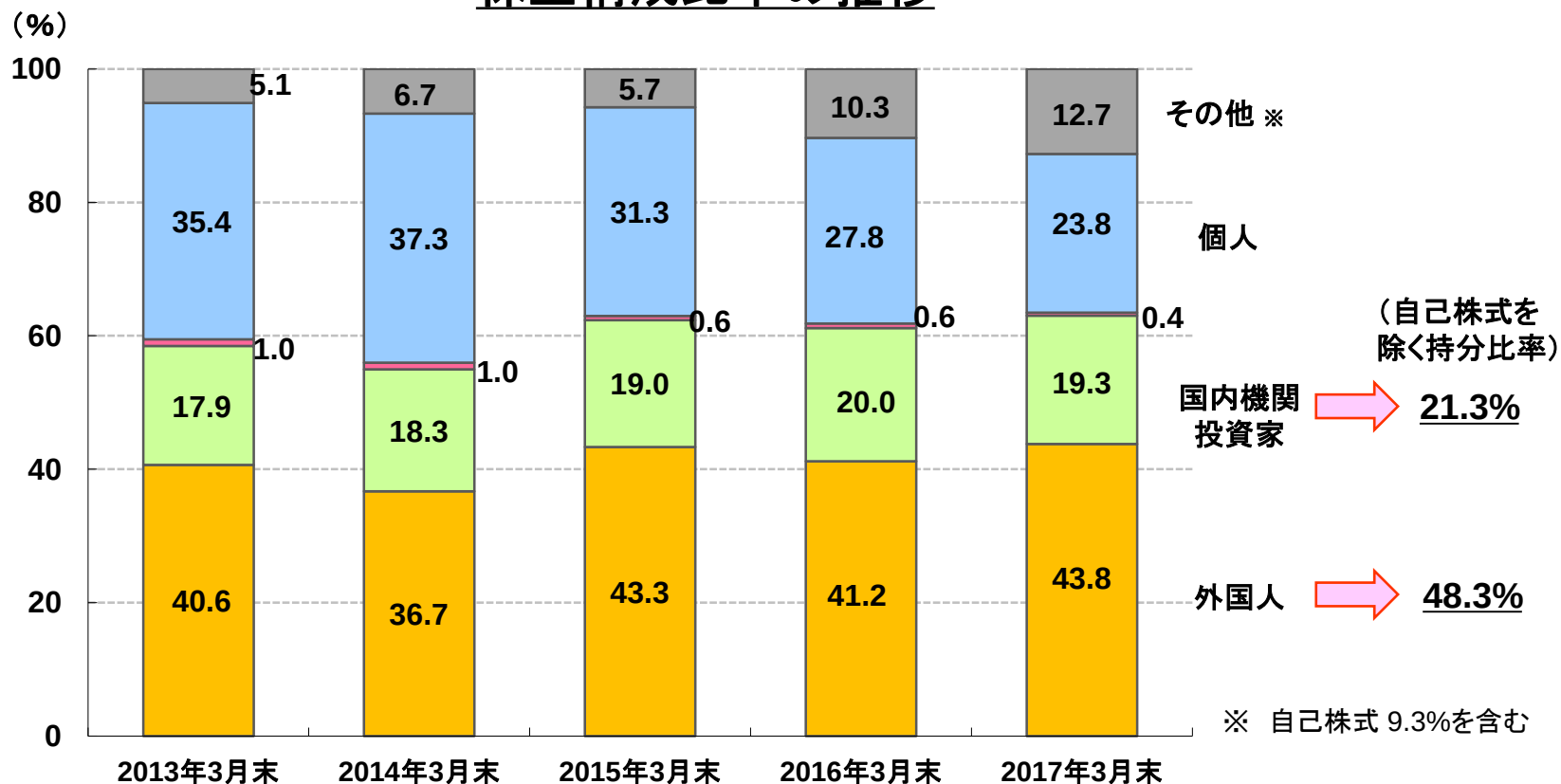
5期間における株主還元の推移

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
配当金	年間1株 当たり 配当金	10円	20円	35円	45円	50円
	配当金総額 (億円)	22	43	76	94	102
自己株式取得額(億円)		—	—	100	50	80
総還元額(億円)		22	43	176	144	182
総還元性向(%)		56.9	20.2	38.5	42.2	55.9

SBIホールディングス 株主構成の推移

- ◆ 株主数は133,067名、うち単元保有株主数は80,290名
- ◆ 国内外の機関投資家による持株比率は、63.0%
自己株式を除く実質的な国内外機関投資家による持株比率は69.5%

株主構成比率の推移



【主要セグメントの事業概況】

～2017年3月期のセグメント別業績のハイライト～

- 金融サービス事業は、個人株式委託売買代金が前期比16.4%減少したが、FXや保険事業の業績拡大が寄与し、税引前利益は前期比3.8%減に留まる。
他方、収益(売上高)は両事業の拡大等により同6.5%増となり過去最高を更新
- アセットマネジメント事業は、株式市況の低迷や為替の円高基調など当社業績にネガティブな要素があったが、正常債権の積み上げが大幅に伸長し安定的な収益基盤が確立した韓国のSBI貯蓄銀行が全体業績を下支え
- バイオ関連事業は、クオーク社で2本のフェーズIIIを含む複数の臨床試験が順調に進行中であることから費用が増加し損失が拡大。
他方、マイルストーン収入やライセンスアウトによる収益を計上したことで、SBIバイオテックやSBIファーマは創業以来初の通期黒字化を達成

2017年3月期 セグメント別 収益(売上高)(IFRS)

【前期比較】

(単位:百万円)

	2016年3月期 (2015年4月～2016年3月)	2017年3月期 (2016年4月～2017年3月)	前期比 増減率(%)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	166,208	過去 最高 176,989	+6.5
アセットマネジメント 事 業	91,543	80,392	▲12.2
バ イ オ 関 連 事 業	4,021	5,530	+37.5

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

2017年3月期 セグメント別 税引前利益(IFRS)

【前期比較】

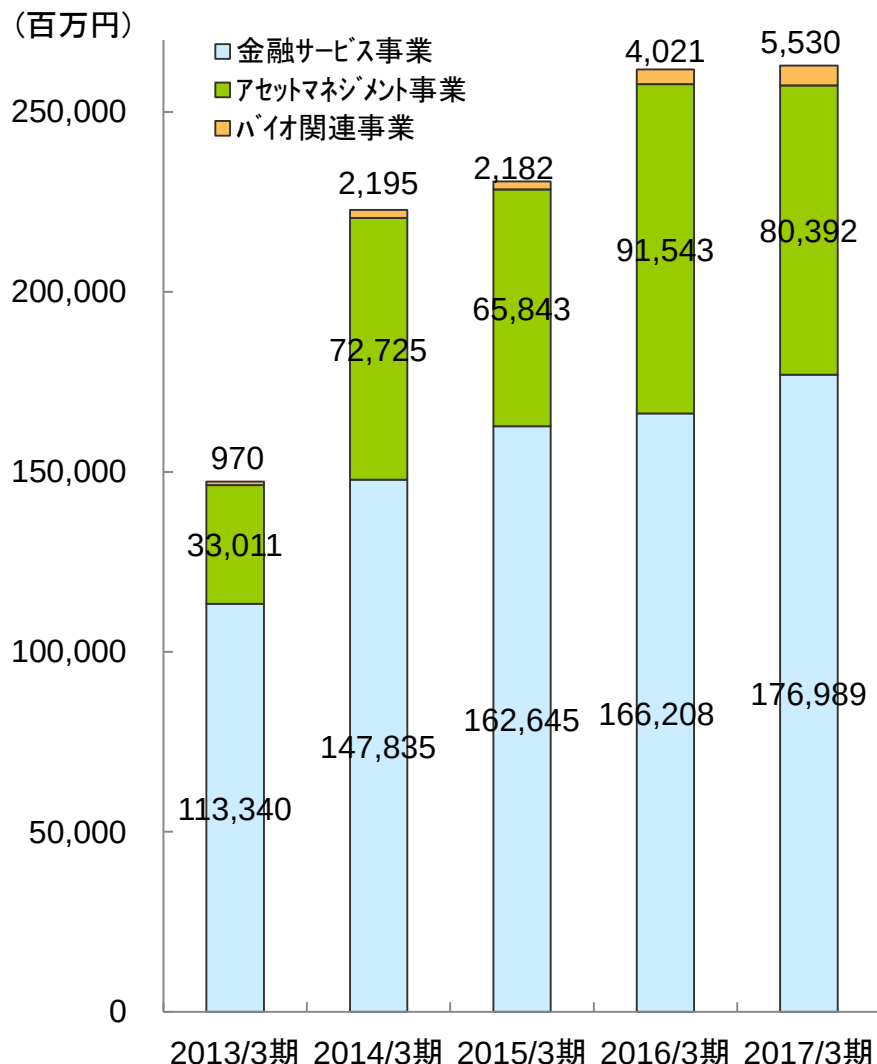
(単位:百万円)

	2016年3月期 (2015年4月～2016年3月)	2017年3月期 (2016年4月～2017年3月)	前期比増減 (増減率／増減額)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	50,806	48,853	▲3.8%
アセットマネジメント 事 業	17,649	13,940	▲21.0%
バ イ オ 関 連 事 業	▲6,572	▲9,574	▲3,002

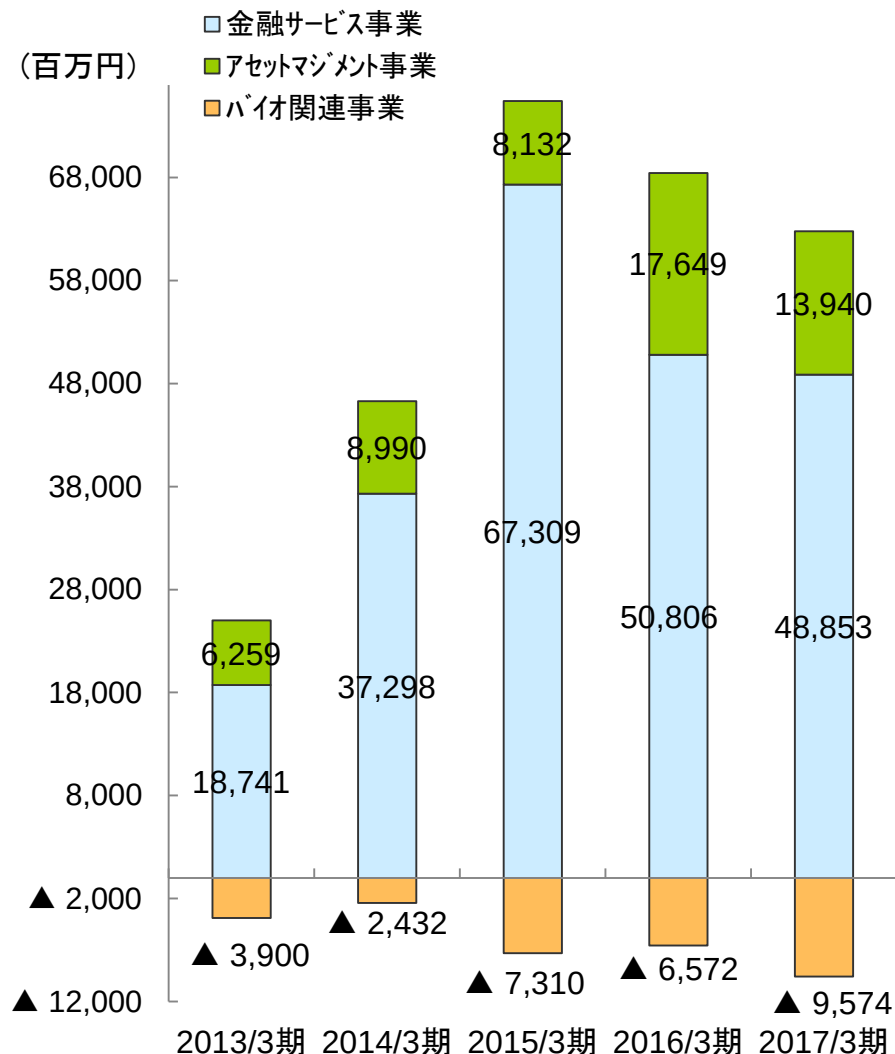
※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

各セグメントの業績推移(IFRS)

収益(売上高)の推移



税引前利益の推移



※上記数値には連結消去は含まれておりません。また、セグメント変更を行っているグループ会社があるため、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。

(1) 金融サービス事業

- 株式市場の下落局面にあっても不況抵抗力を有する収益構造への転換を図るべく、ここ10年来事業領域の多様化を着実に推進
- FX事業のほか、銀行や保険事業など証券事業以外の金融サービス事業が着実に伸長
- 設立から2年以内の子会社を除き全て黒字化し、さらに成長基調を強めている

SBIグループにおける事業ポートフォリオの多様化を推進

3市場(東京・大阪・名古屋)合計の半期ごとの個人株式委託売買代金
(2007年3月期下半期～2017年3月期下半期)



※東京・大阪・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証開示資料より当社作成

— 金融サービス事業において行った主な施策 —

2007年9月	住信SBIネット銀行の開業	2014年8月	旧SBIモーゲージの売却
2008年1月	SBI損保の営業開始	2015年2月	現SBI生命を子会社化
2008年11月	SBIリクイディティ・マーケットの営業開始	2015年7月	SBI BITS設立
2012年5月	SBI FXトレードの営業開始	2016年2月	SBI生命での新規営業開始
2012年6月	SBIマネープラザの営業開始	2016年5月	SBI Ripple Asia設立
2013年3月	現SBIいきいき少短を子会社化	2016年9月	日本少額短期保険を子会社化
		2016年11月	SBIバーチャル・カレンシース設立

FX事業のほか、銀行や保険事業など 証券事業以外の金融サービス事業が着実に伸長

主要金融サービス事業各社での税引前利益(IFRS)の推移

(単位:百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
SBI証券(単体)	11,623	33,344	34,828	37,850	33,043
FX事業 (SBI LM、SBI FXT)	1,369	3,160	4,741	5,200	5,734
住信SBIネット銀行 ※	1,622	2,062	5,196	3,385	3,185
J-GAAPに基づく当期純利益	4,779	7,116	9,998	8,413	5/12発表
保険事業	▲5,105	▲3,601	28	265	1,920

【赤字事業体の子会社による損失総額(設立2年以内の新設子会社除く)】

(単位:億円)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
赤字損失総額	▲89	▲92	▲30	▲11	0

SBI FXT:通期黒字化

SBIカード:売却
SBI損保、SBIレミット:通期黒字化

SBIソーシャル・レンディング:通期黒字化

※持分法による投資利益を記載。

なお、資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、差異が発生。

① 証券関連事業

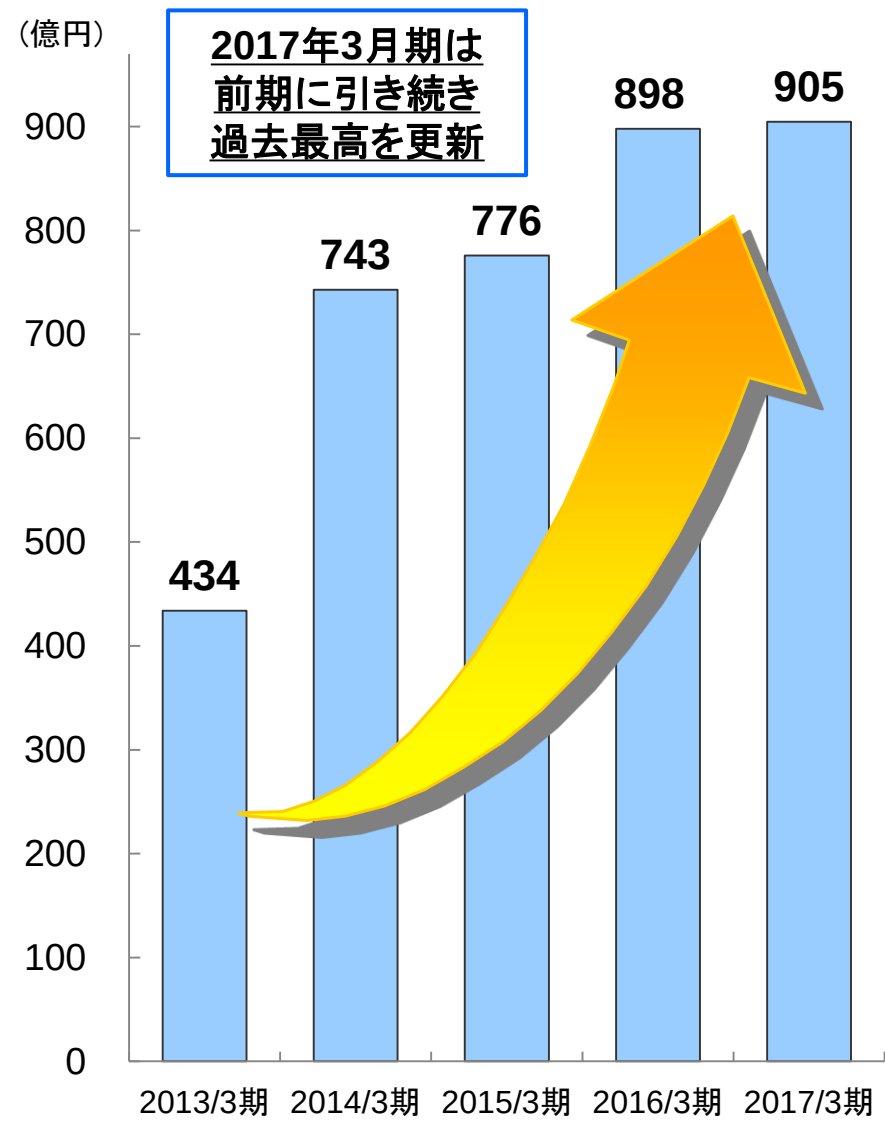
- 2市場合計の個人株式委託売買代金が前期比16.4%も減少したにも関わらず、SBI証券の委託手数料は同9.0%減に留まった。2017年3月期の営業収益は905億円と過去最高を更新。また、親会社株主に帰属する当期純利益はトレーディング損益が好調であったことなどから前期比1.0%減となった
- 利益源の多様化を進めてきたことが奏功し、5期前と比べ、ストックに基づくビジネスからの利益が拡大。株式委託手数料への依存度が低下したことで、証券不況下でも高水準の利益を維持
- リテールビジネスにおいては、政府が「貯蓄から資産形成へ」を促進する起爆剤として強力に後押しするNISAやiDeCo分野のビジネス拡大に注力

(つづき)

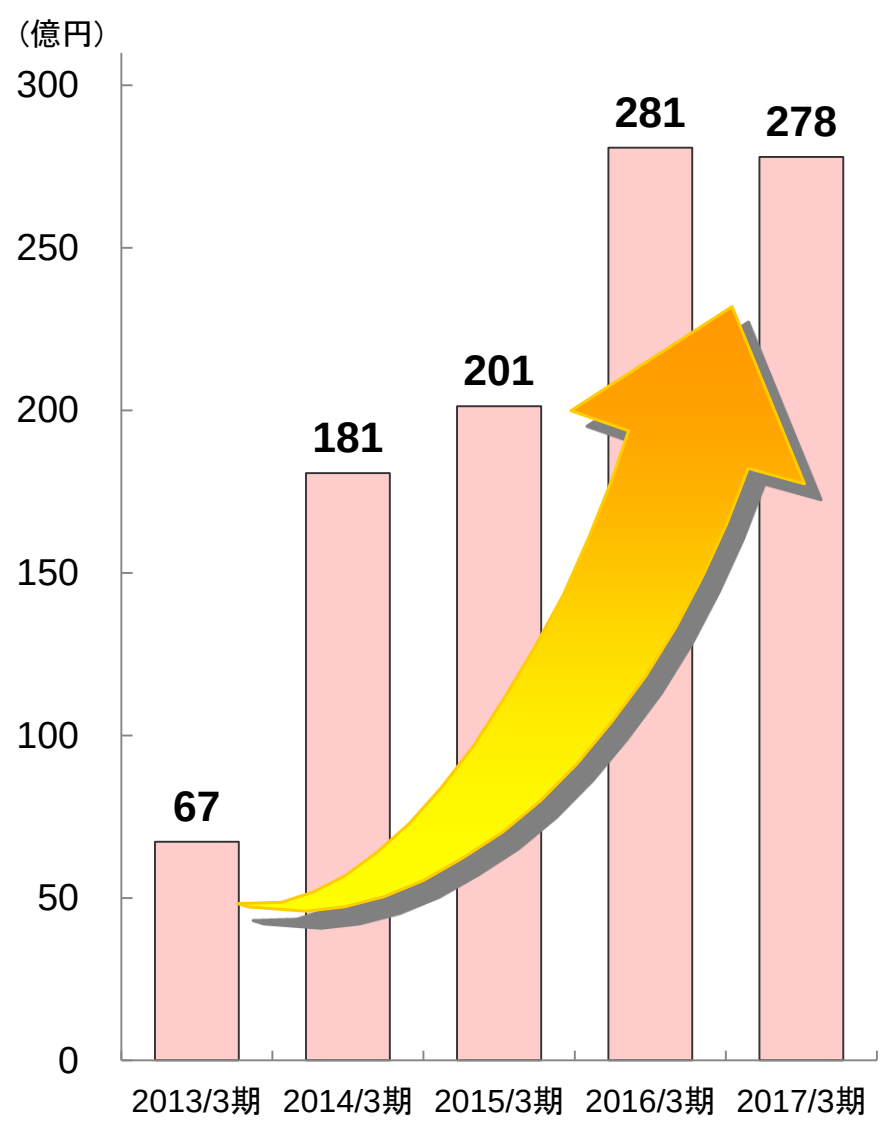
- 株式や債券の引受業務に引き続き注力するとともに、金融機関向けビジネスの拡充を通じ、ホールセールビジネスを強化
- SBIリクイディティ・マーケットの2017年3月期の営業利益(按分前)は前期比3.9%増の約130億円となり、通期業績として過去最高を更新
- SBI証券の口座数や預り資産残高、個人株式委託売買代金シェアに加え、FX取引におけるSBIグループの口座数と預り残高も業界No.1の地位にあり、競合他社を圧倒的に凌駕
- SBIジャパンネクスト証券では、信用取引の取り扱いなどPTS取引の利便性向上に向けた取り組みを推進中

SBI証券の業績推移(J-GAAP)

営業収益(売上高)

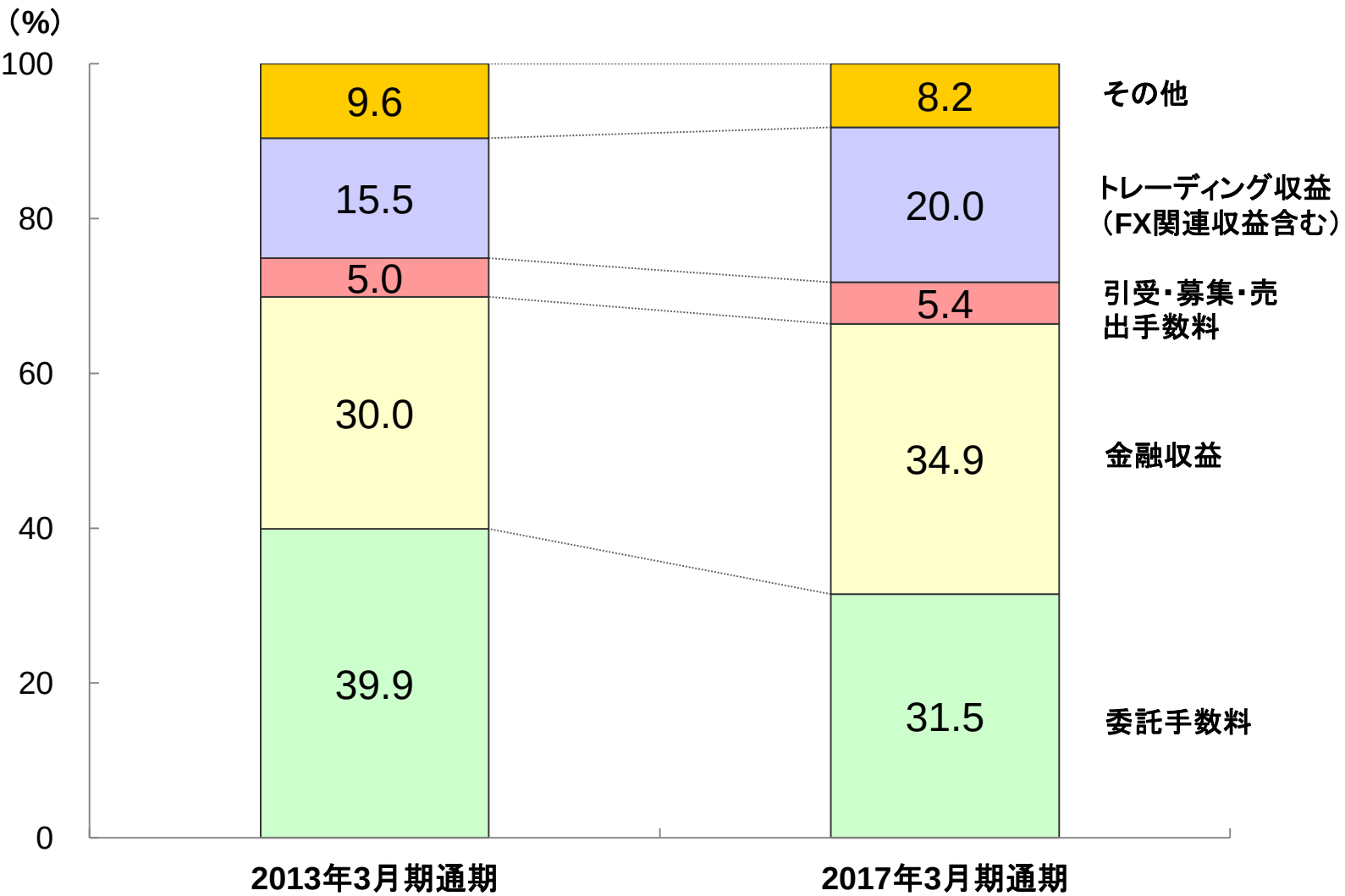


親会社株主に帰属する当期純利益



SBI証券における営業収益(売上高)構成比の変化

SBI証券では収益源の多様化により、5期前と比べ、株式委託手数料への依存度が低下し、金融収益やトレーディング収益など株式委託手数料以外のビジネスが拡大



主要証券会社との当期純利益比較 (J-GAAP・前期比較)

【前期比較】

(単位:百万円)

		2016年3月期 (2015年4月～2016年3月)	2017年3月期 (2016年4月～2017年3月)	前期比 増減率(%)
オンライン証券	SBI (連結)	28,087	27,798	▲1.0
	マネックス ※1 (連結)	3,554	298	▲91.6
	楽天 ※2 (連結)	15,299	12,010	▲21.5
	松井	14,763	10,697	▲27.5
	カブドットコム	8,016	6,006	▲25.1
対面証券	野村 ※3 (連結)	131,550	239,617	+82.1
	大和 (連結)	116,848	104,067	▲10.9
	SMBC日興 (連結)	42,106	46,943	+11.5

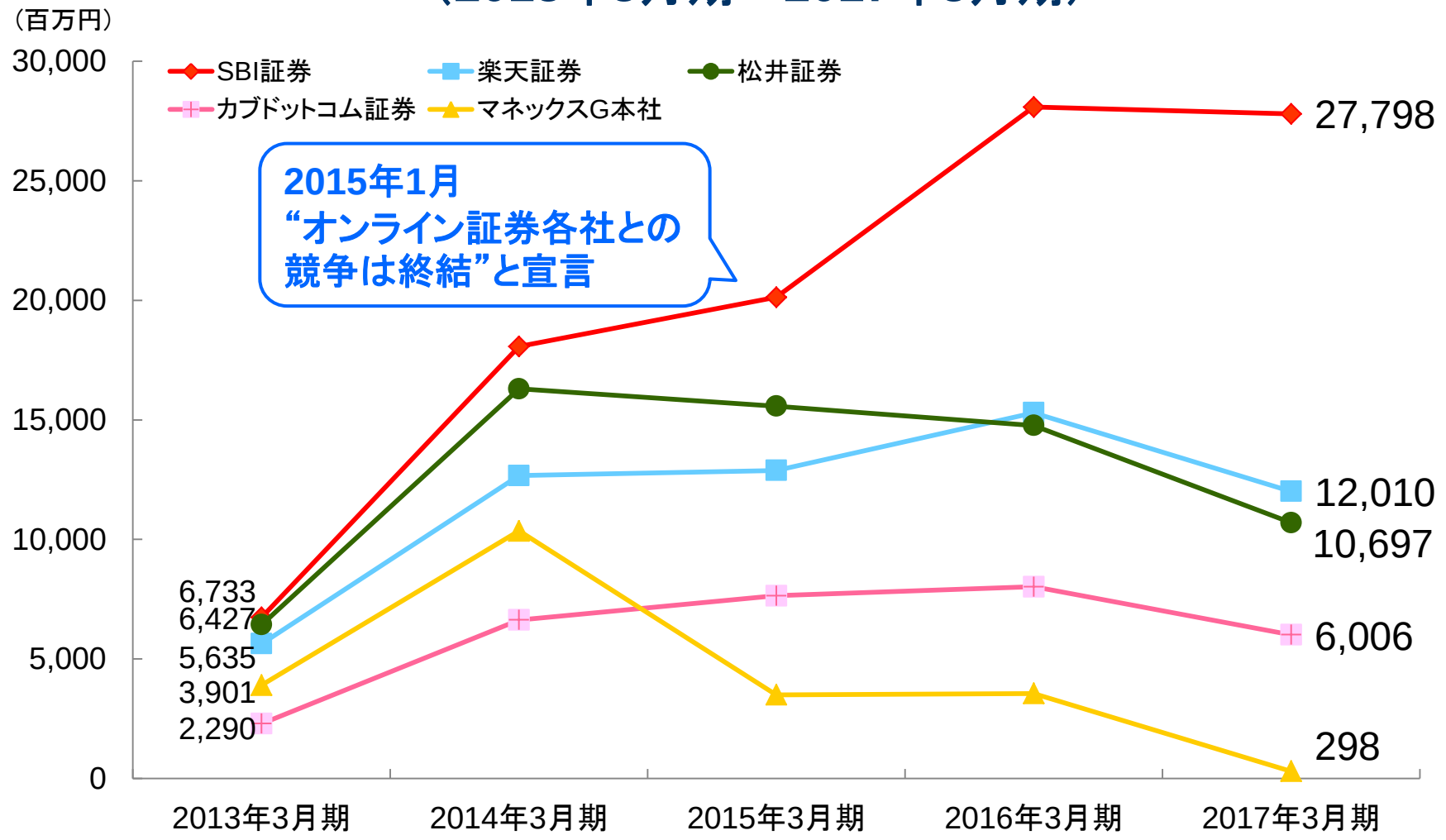
※1 2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、IFRSに基づく「親会社の所有者に帰属す当期利益」を記載。

※2 2016年3月期については単体業績を発表しているため、同数値は単体数値であり、対前期増減率については比較のため、単体数値との比較に基づく数値を記載。

※3 野村は米国会計基準での開示であり、「当社株主に帰属する当期純利益」を記載。

出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券およびオンライン証券5社の 当期純利益(J-GAAP)の推移 (2013年3月期－2017年3月期)

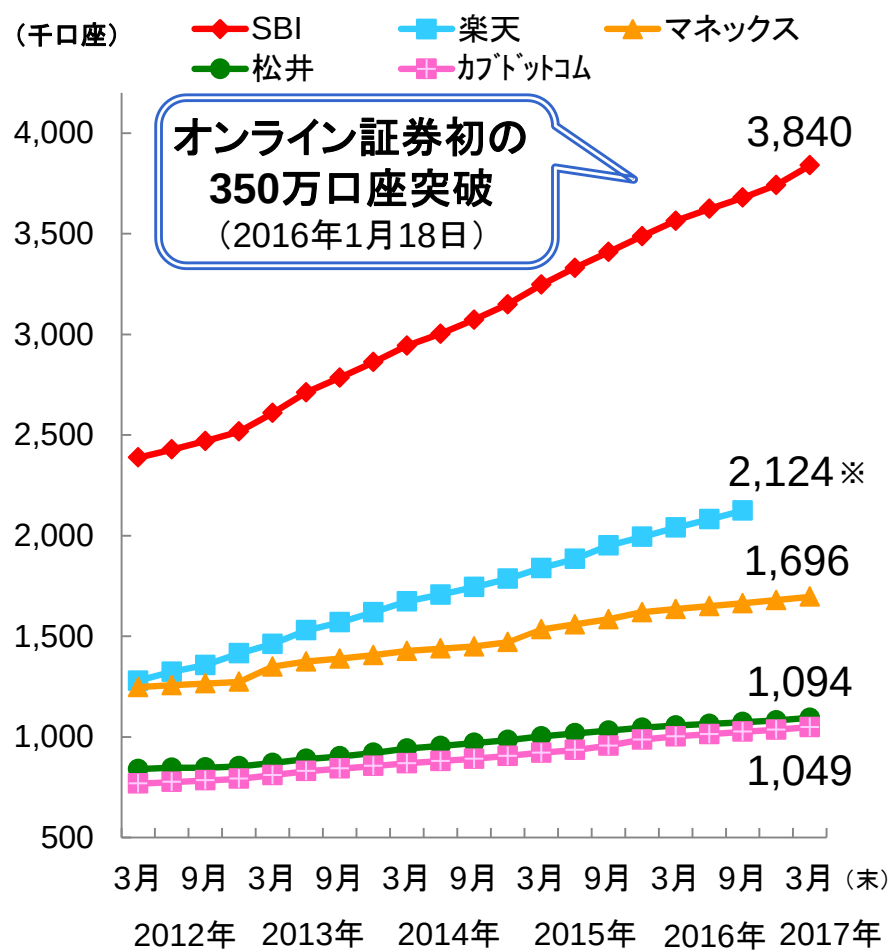


※1 マネックスグループ本社は、2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、同社の数値としてIFRSに基づく「親会社の所有者に帰属す当期利益」を記載。
※2 楽天証券は2016年3月期については単体業績を発表しているため、同数値は単体数値。

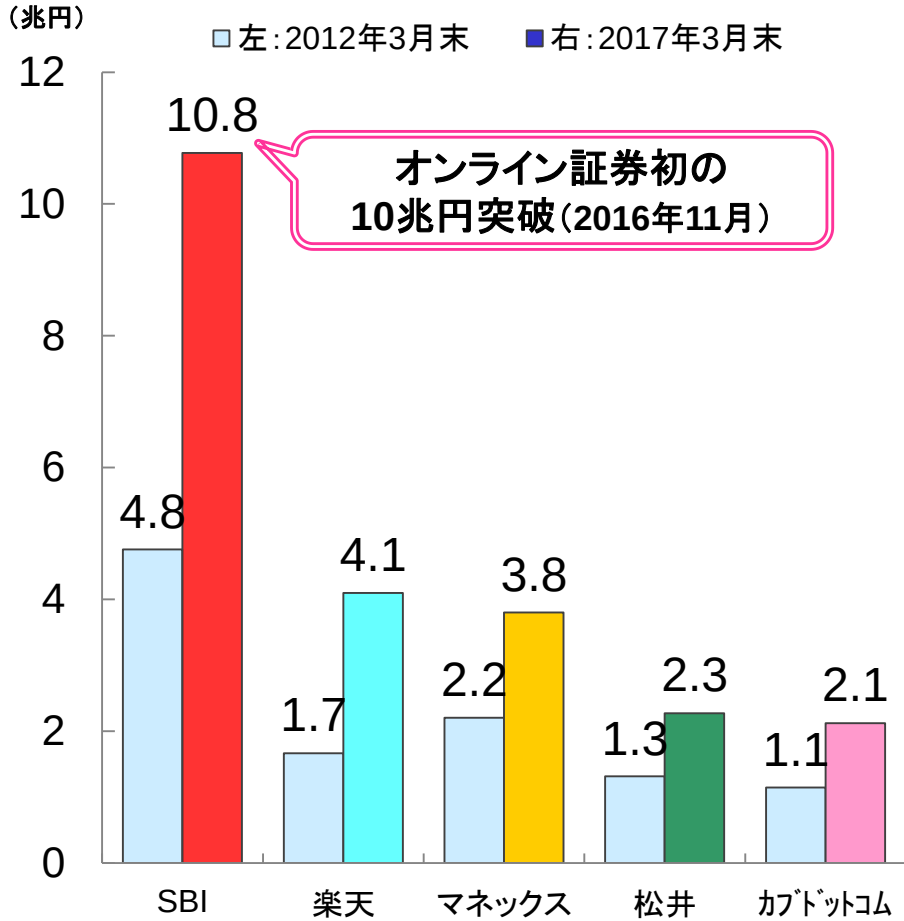
圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券

<口座数・預り資産>

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2012年3月末～2017年3月末)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2012年3月末と2017年3月末の比較)

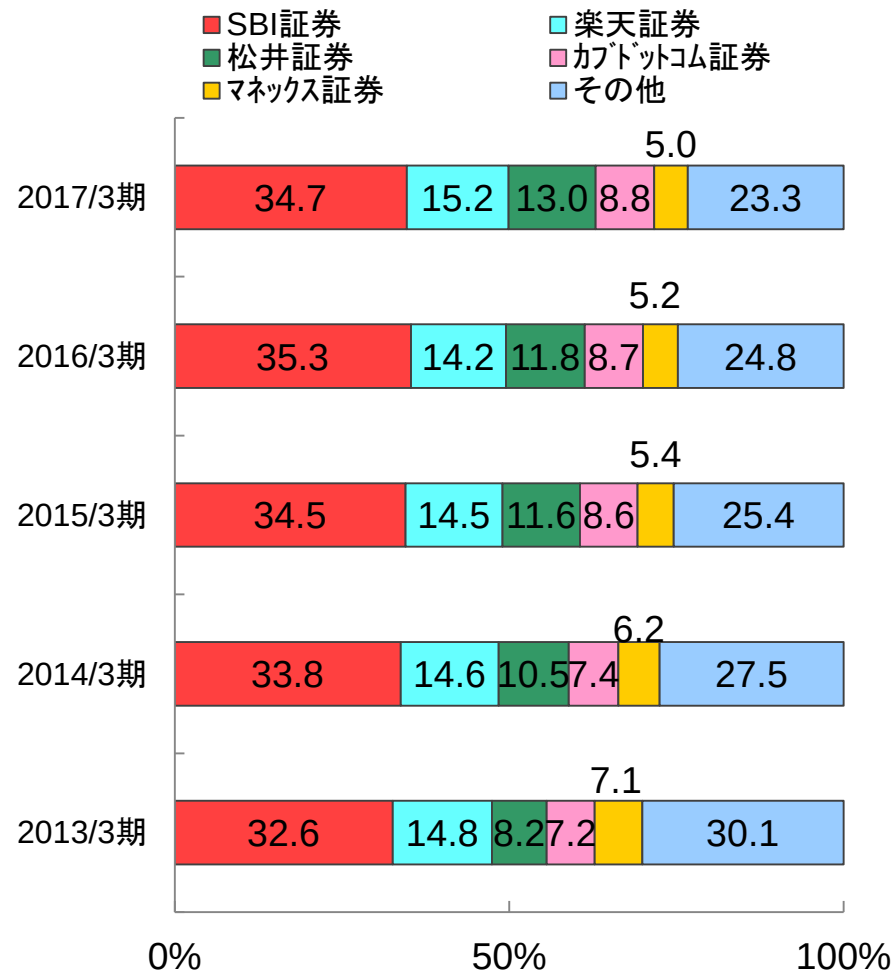


※楽天証券は2016年9月末以降の数字は非開示

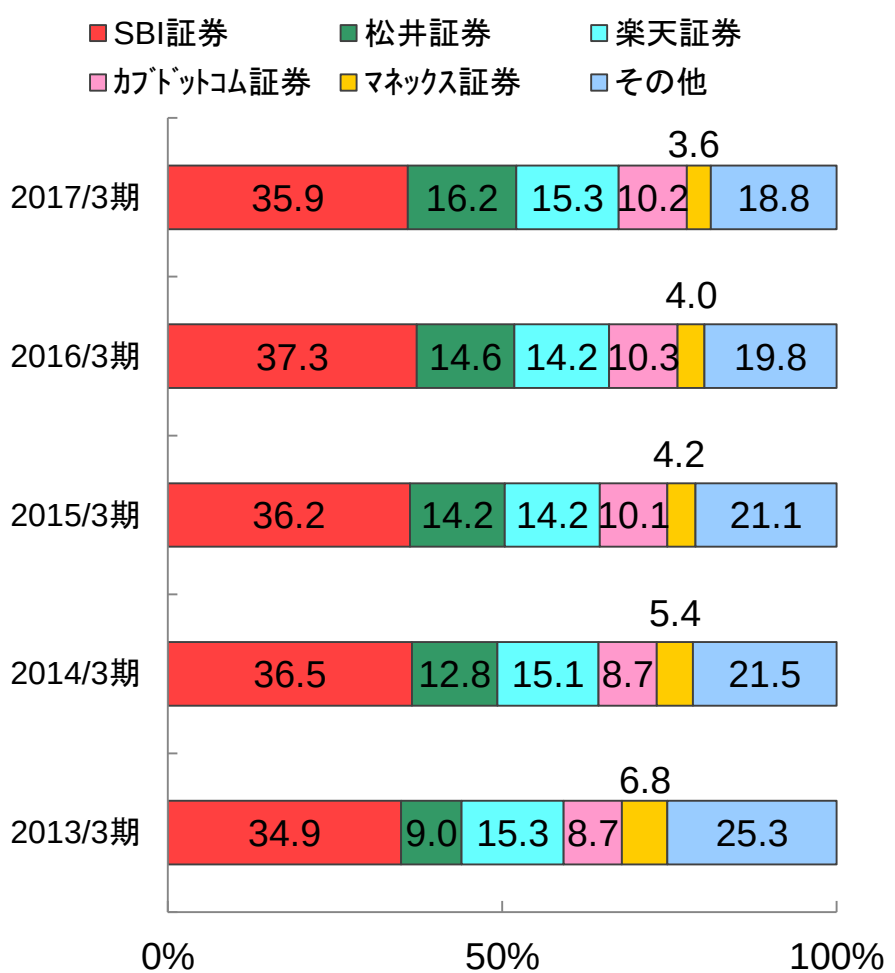
出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

オンライン証券各社の個人株式委託売買代金シェア

個人株式委託売買代金シェア(%)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

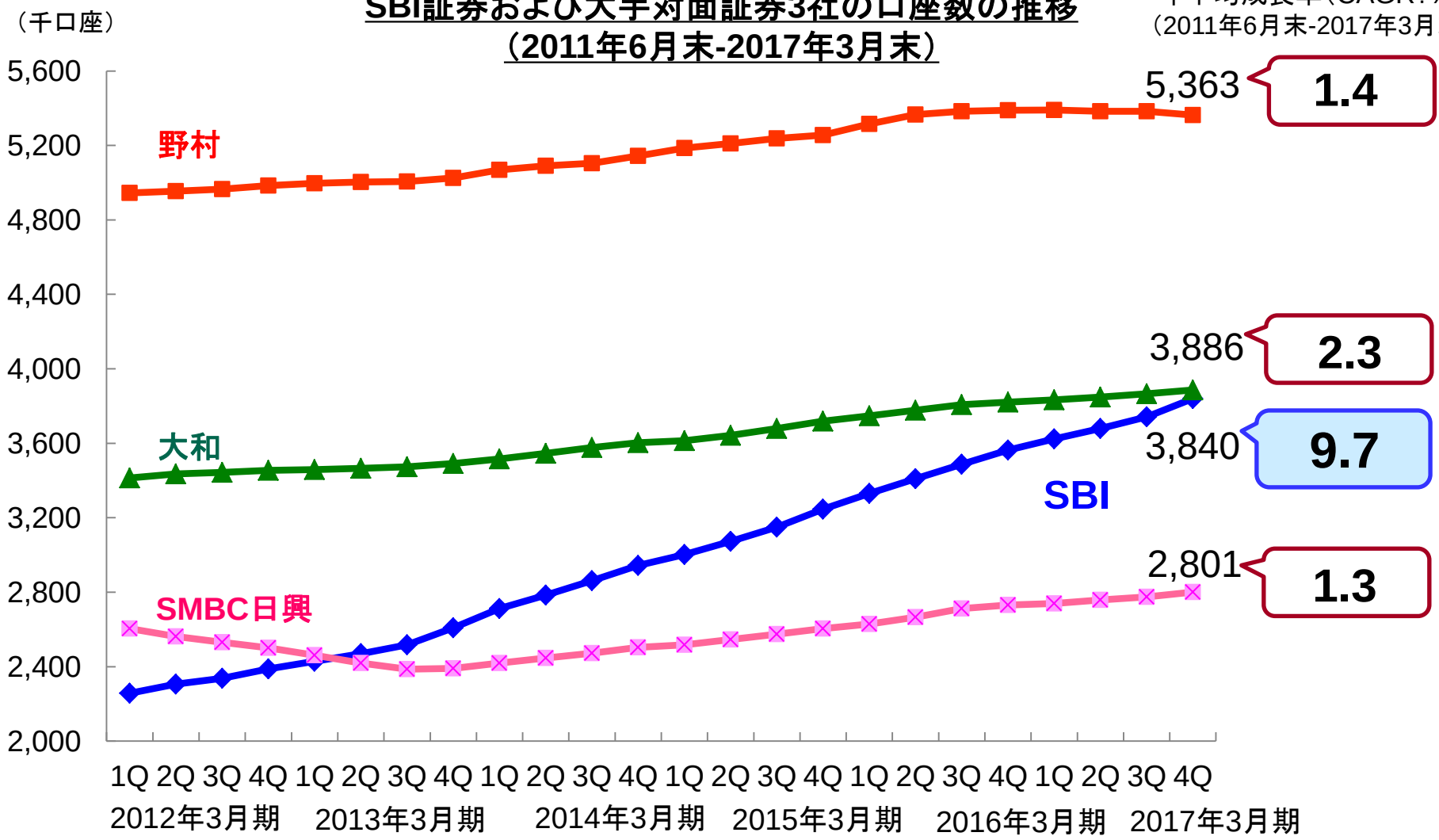


※各社個人委託(信用)売買代金÷{個人株式委託(信用)売買代金(二市場1,2部等)+ETF/REIT売買代金}にて算出
出所：東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

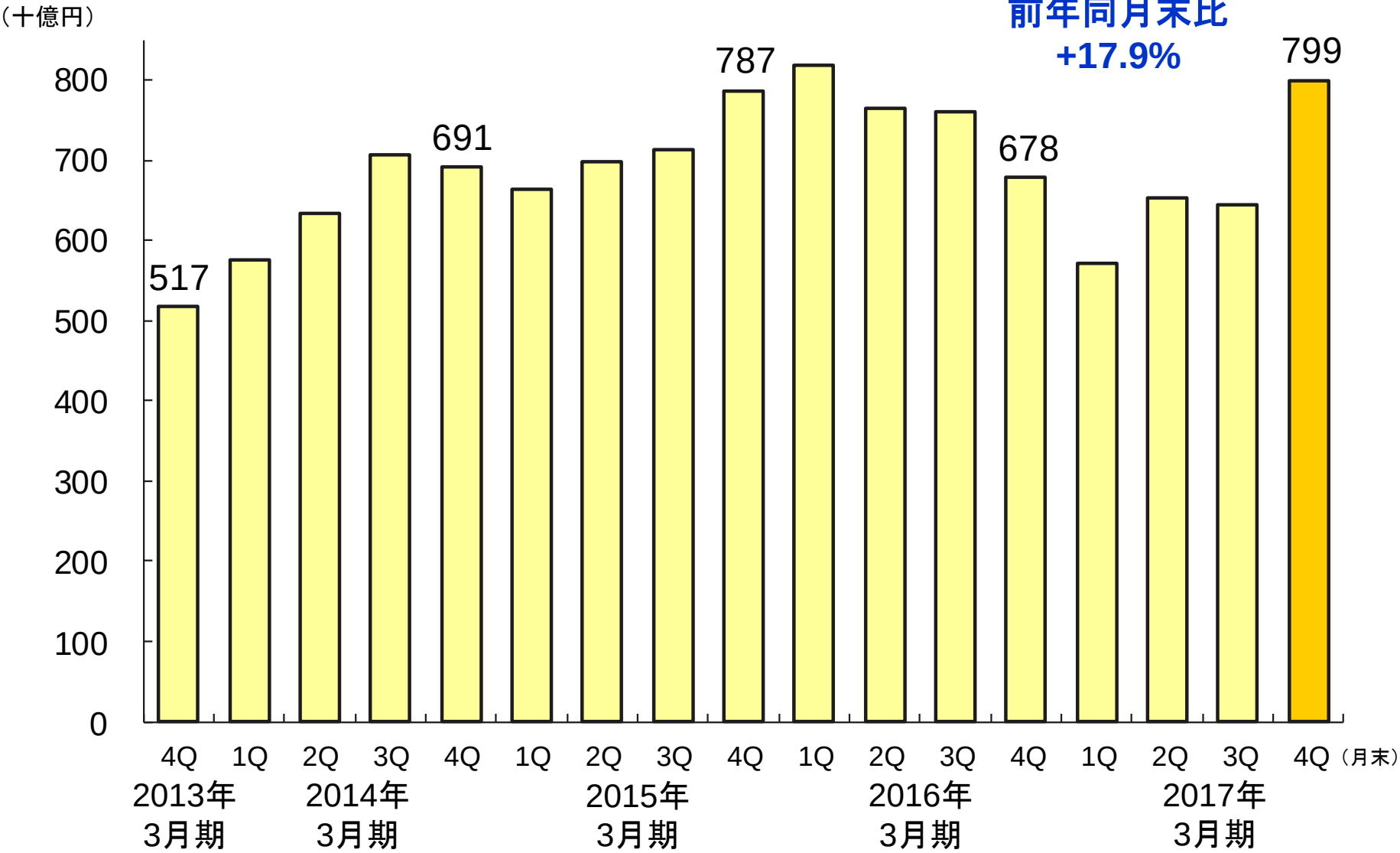
口座数は大手対面証券と互角に対抗できる水準に 2017年度中に大和証券の口座数を上回るか？

SBI証券および大手対面証券3社の口座数の推移
(2011年6月末-2017年3月末)

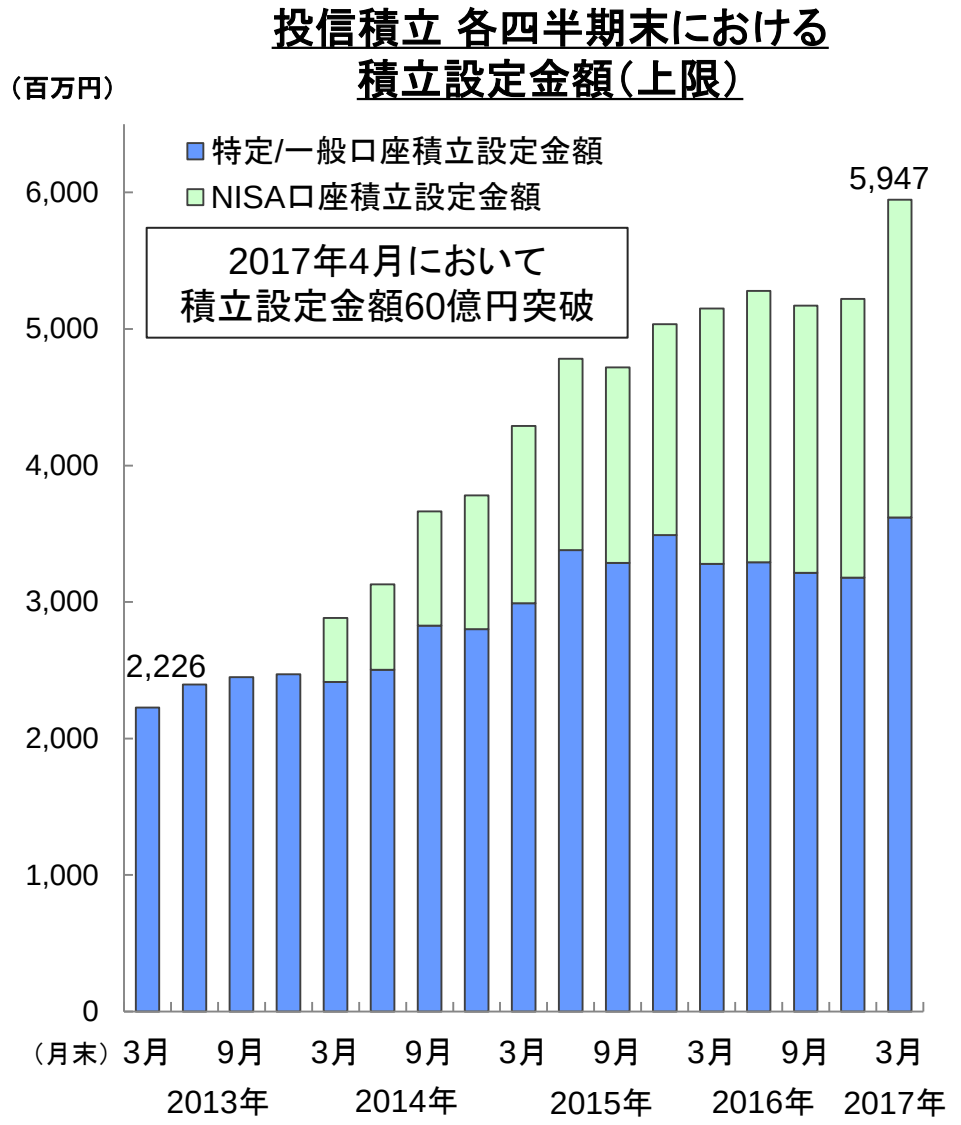
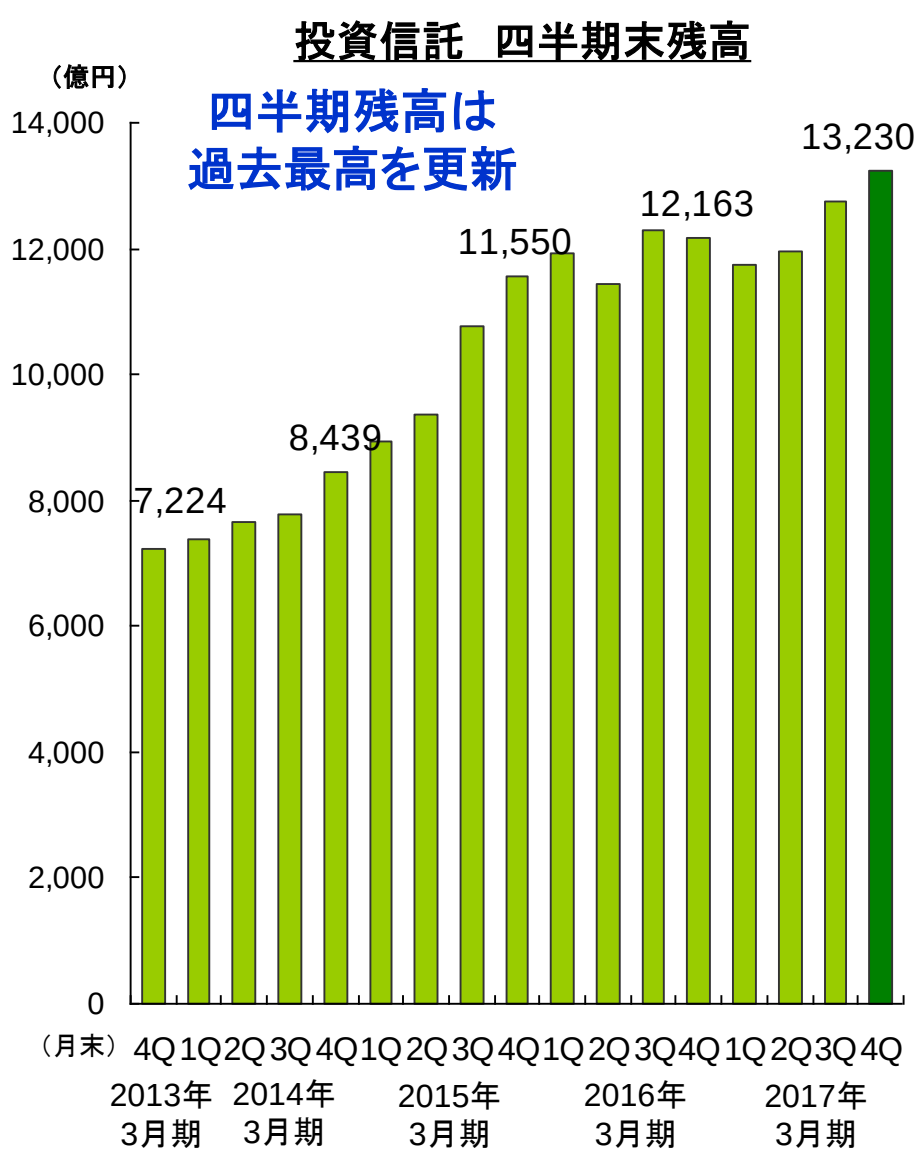
年平均成長率(CAGR: %)
(2011年6月末-2017年3月末)



SBI証券における信用取引建玉残高の推移



SBI証券における投資信託残高と投信積立設定金額の推移



NISAにおける新規顧客の獲得に成功し順調に拡大

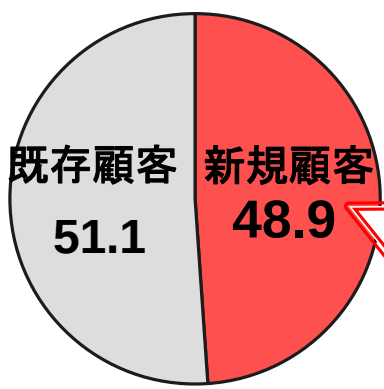
(2017年 3月末)	SBI※1	カブドットコム	松井※1	野村※1	大和
口座数 ※2	97万	14万	12万	175万	78万

※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入
※3 2017年3月末における口座数は各社公表資料による

SBI証券のジュニアNISA口座数は2017年3月末現在で2.6万口座と
日本におけるジュニアNISA総口座数の約3割を獲得

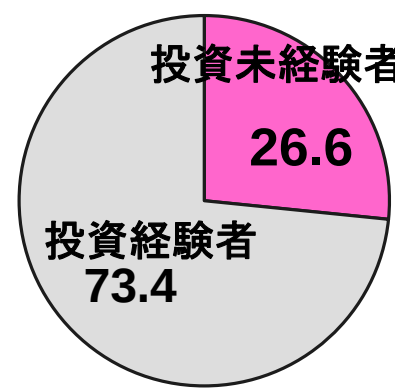
NISAの顧客属性の比較

SBI証券(%)
(2017年3月末現在)



NISA口座開設者のうち新規顧客は**49%であり**、そのうち投資未経験者が66.5%を占める

証券会社全体(%)
(2016年12月末現在)



※ 「投資未経験者」とは2013年4月1日以後に証券口座を開設した者

出所：日本証券業協会

■ SBI証券のNISA口座稼働率は**65.3%**(全NISA取扱い証券会社平均では**60.7%**)

「貯蓄から資産形成へ」を強力に促進することが 期待される個人型確定拠出年金(iDeCo)分野を一層強化

「貯蓄から資産形成へ」の流れが本格化するなか、市場規模が約1.2兆円(2016年3月末)から今後10年で約6兆円に拡大すると試算される日本におけるiDeCo分野において、SBIグループと大和証券グループの経営資源を融合させた顧客便益の高い商品提供を通じ、iDeCo市場のさらなる拡大を目指す



iDeCoの新規顧客獲得
件数等において
業界最大手の実績

提携関係を構築



大和証券グループ

- ◆ 対面型の総合証券グループとしてのノウハウ
- ◆ 全国に及ぶリアル店舗を中心とする広範な営業体制

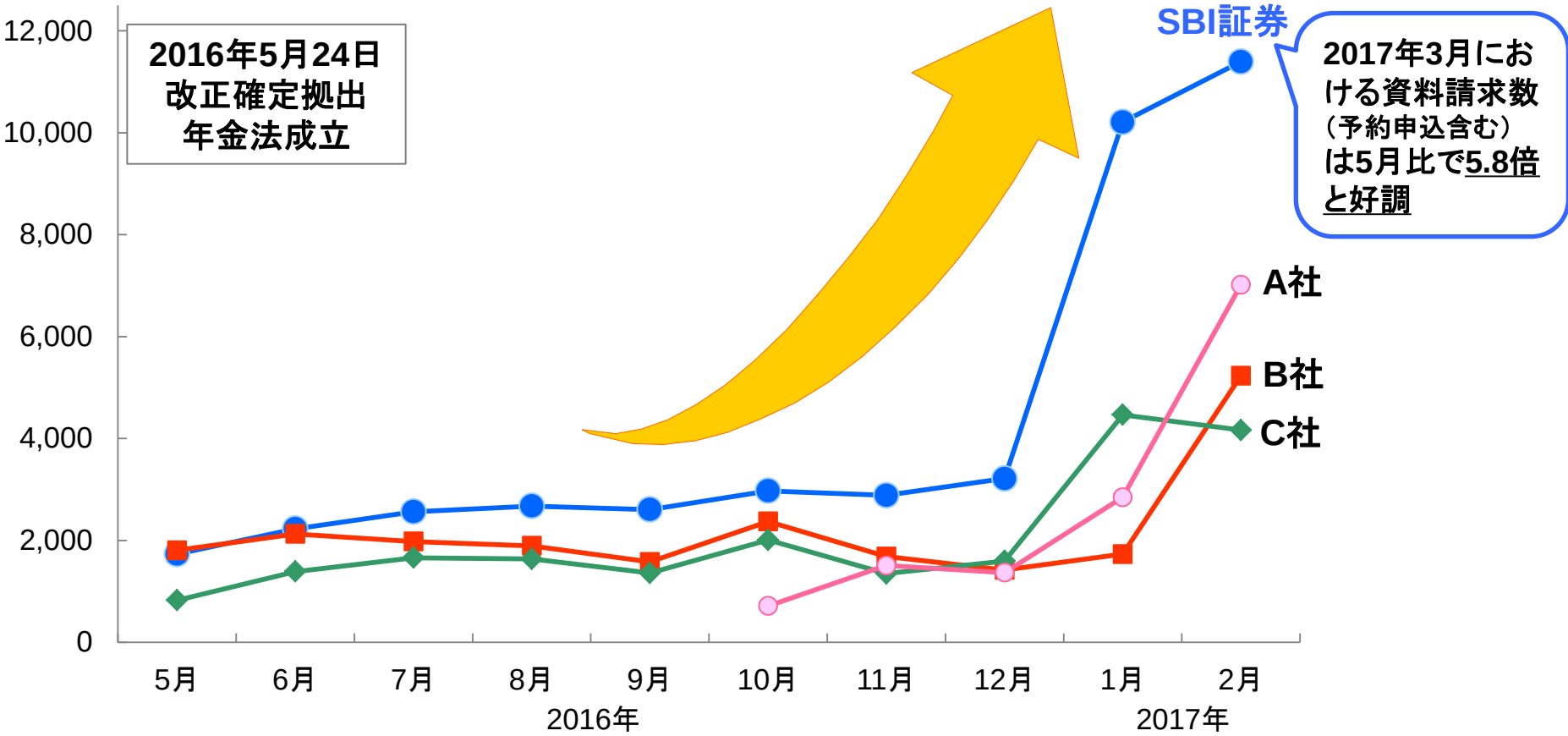
【提携内容】

- ✓ SBIベネフィット・システムズが記録関連運営管理機関を務める大和証券における新iDeCoプランの提供(2017年4月～)
- ✓ SBIベネフィット・システムズに大和証券グループ本社が資本参加(出資比率:33.4%)

SBI証券の個人型確定拠出年金(iDeCo)分野での存在感は高まっている

対象者が2017年より国民年金に加入している**全ての現役世代に拡大**され、市場規模の大幅な拡大が見込まれる

(件数) **iDeCoの運営管理機関別 月次顧客獲得数(新規加入+移換数※)の推移**

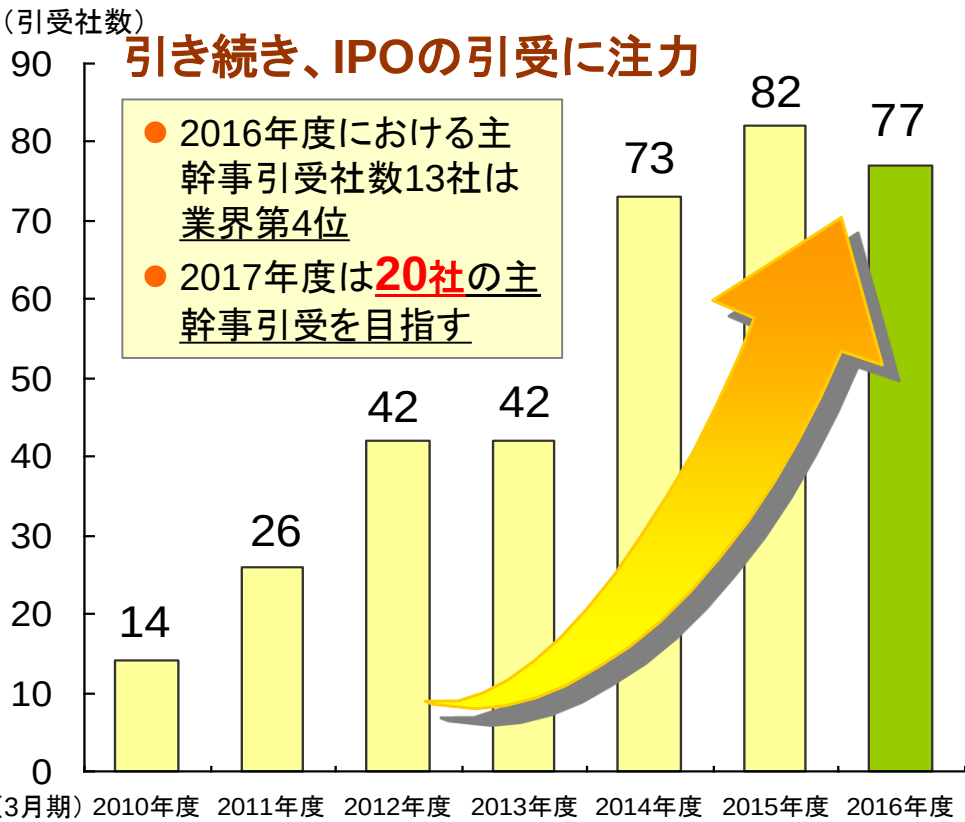


※国民年金基金連合会発表の加入者数と移換者数の単純合計(加入し、且つ移換する者の重複も含む)。
出所: 国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

新規公開(IPO)引受社数実績は業界トップの水準

ホールセールビジネスの拡大を目指し、引き続き、
新規公開(IPO)引受業務や既公開(PO)引受業務の拡充を推進

SBI証券のIPO引受社数実績



主幹事引受社数 0社 1社 5社 5社 8社 8社 13社

※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
※TOKYO AIM上場を除く数値

IPO引受社数ランキング(2016年4月-2017年3月)

2016年4月-2017年3月で の全上場会社数は87社

社名	件数	関与率(%)
SBI	77	88.5
SMBC日興	71	81.6
みずほ	55	63.2
マネックス	40	46.0
大和	37	42.5
野村	32	36.8

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

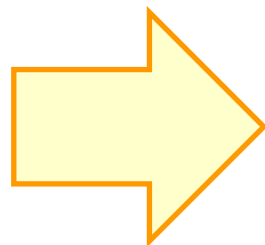
SBI証券の金融法人部とSBIインベストメントの連携強化を通じ、 金融機関向けビジネスの拡充を推進

グループの有するネットワークを徹底的に活用し、FinTechファンドや設立
予定の「SBI地域銀行価値創造ファンド」の出資先金融機関ならびに投資先の
地域金融機関等に向けた、仕組債や国内外の債券・投信等の販売を強化

SBI GROUP **SBI証券** 金融法人部



SBI Investment



仕組債・内外
債券や投信等
の販売

金融機関



SBIグループ企業の提携先地域金融
機関やグループ運営ファンド出資者など

SBI証券では仕組債組成の内製化を進め、
2016年において累計65億円の仕組債を
組成・販売

<具体的な事例>

- 清水銀行との金融商品仲介業サービス開始（2017年3月～）

SBI証券初となる地方銀行との証券仲介での提携であり、今後さらに複数の地方銀行との提携を通じ、地方顧客の開拓を積極化

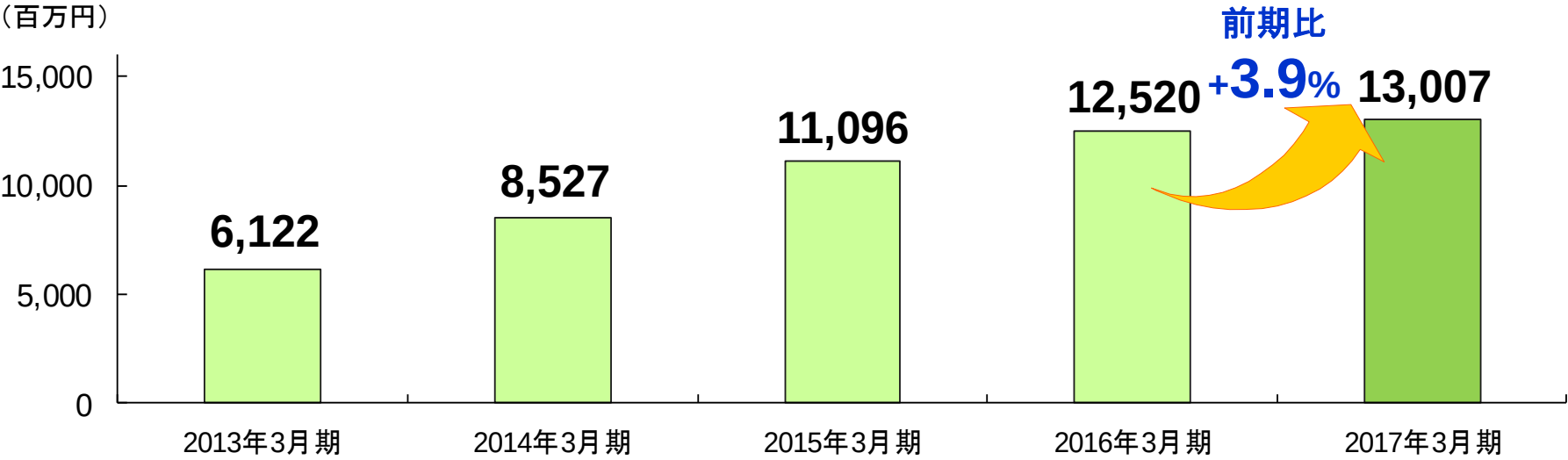
- 地域金融機関を中心に複数の金融機関に向け、国内外の債券・投信を販売

SBIリクイディティ・マーケットの 按分前営業利益は過去最高を更新

(単位：百万円)

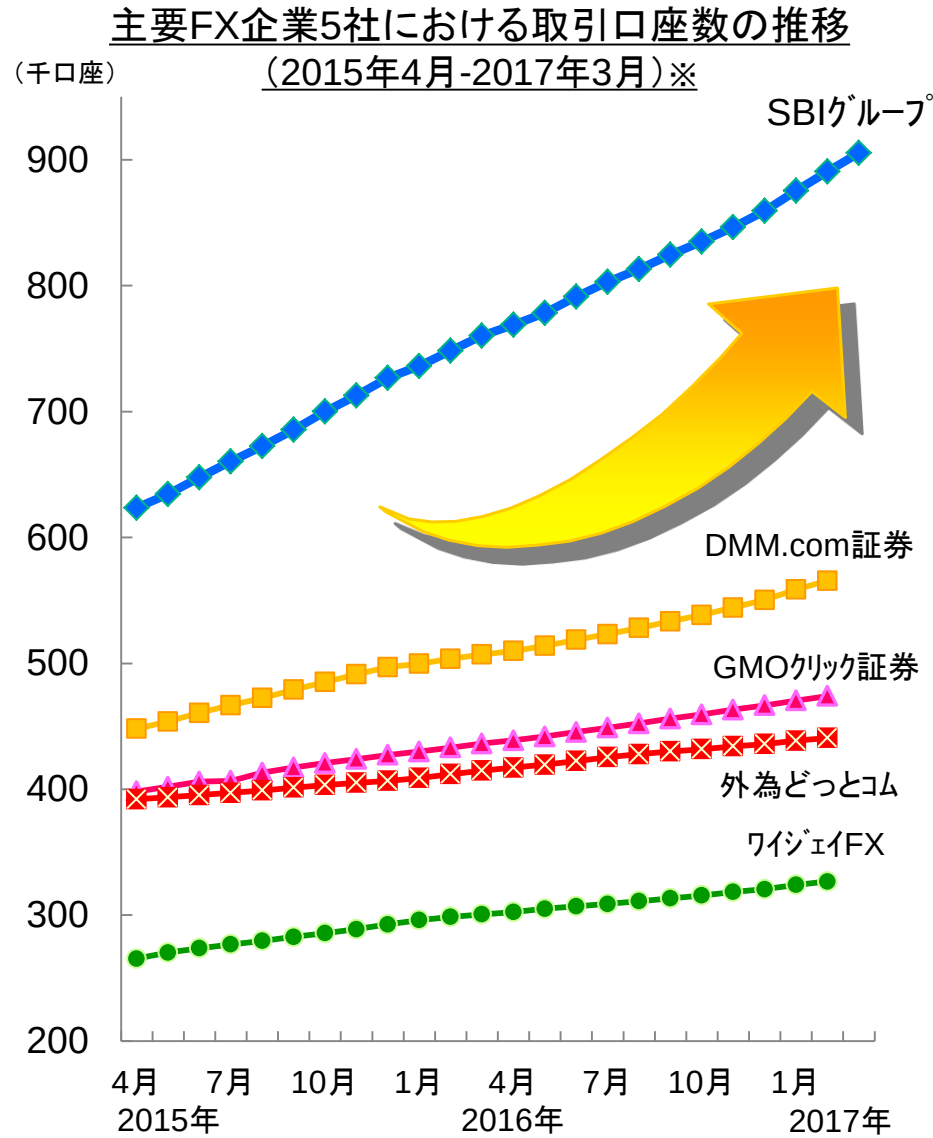
	サービス 開始年月	口座数	預り資産 (億円)	営業利益(日本会計基準)		前期比 増減率(%)
				2016/3期	2017/3期	
SBI グループ※1	2008年11月 [SBI LM]	905,585 (2017.3末)	1,714 (2017.3末)	12,520	13,007	+3.9
(SBI FXT)	2012年5月	186,275 (2017.3末)	370 (2017.3末)	1,892	2,609	+37.9

SBIリクイディティ・マーケットの按分前営業利益※2の推移



※1 SBIリクイディティマーケットへ取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXTトレードへの按分前営業利益を記載
※2 SBIリクイディティ・マーケットの按分前営業利益とは、取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXTトレードへの利益按分前の営業利益

FX取引におけるSBIグループ(SBI証券、SBI FXTレード、住信SBIネット銀行の3社合計)の口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕



FX企業における預り残高ランキング(2017年3月末)※

順位	社名	預り残高(百万円)
1	SBIグループ	171,373
2	GMOクリック証券	120,687
3	外為どっとコム	111,264
4	DMM.com証券	99,630
5	ワイジエFX	93,606
6	セントラル短資FX	61,284
7	マネーパートナーズ	60,814
8	ヒロセ通商	38,708
9	FXプライム by GMO	15,830
10	トレイダース証券	12,172
11	上田ハーロー	11,422
	その他(2社)	11,867
	合計	810,901

※SBIグループを除く他社は、矢野経済研究所発表「有力FX企業16社の月間データランキング-2017年2月」に基づく、2017年2月度の数値を使用

36

SBIジャパンネクスト証券では、 PTS取引の利便性向上に向けた取組みを推進



- ◆ 日本の株式市場において日中取引と夜間取引を提供している唯一のPTS事業者
- ◆ 取引参加証券会社数は30社(2017年3月末現在)

- 夜間取引時間の延長(19時開始⇒16時30分開始)を2017年2月1日より実施済み
- 海外のマーケットメーカー、大手ブローカーを対象に、PTSを通じた日本国債の取引を準備しており、2017年4月5日に 当局の承認を取得。2017年9月までに開始予定

＜PTSにおける株式の信用取引解禁について＞

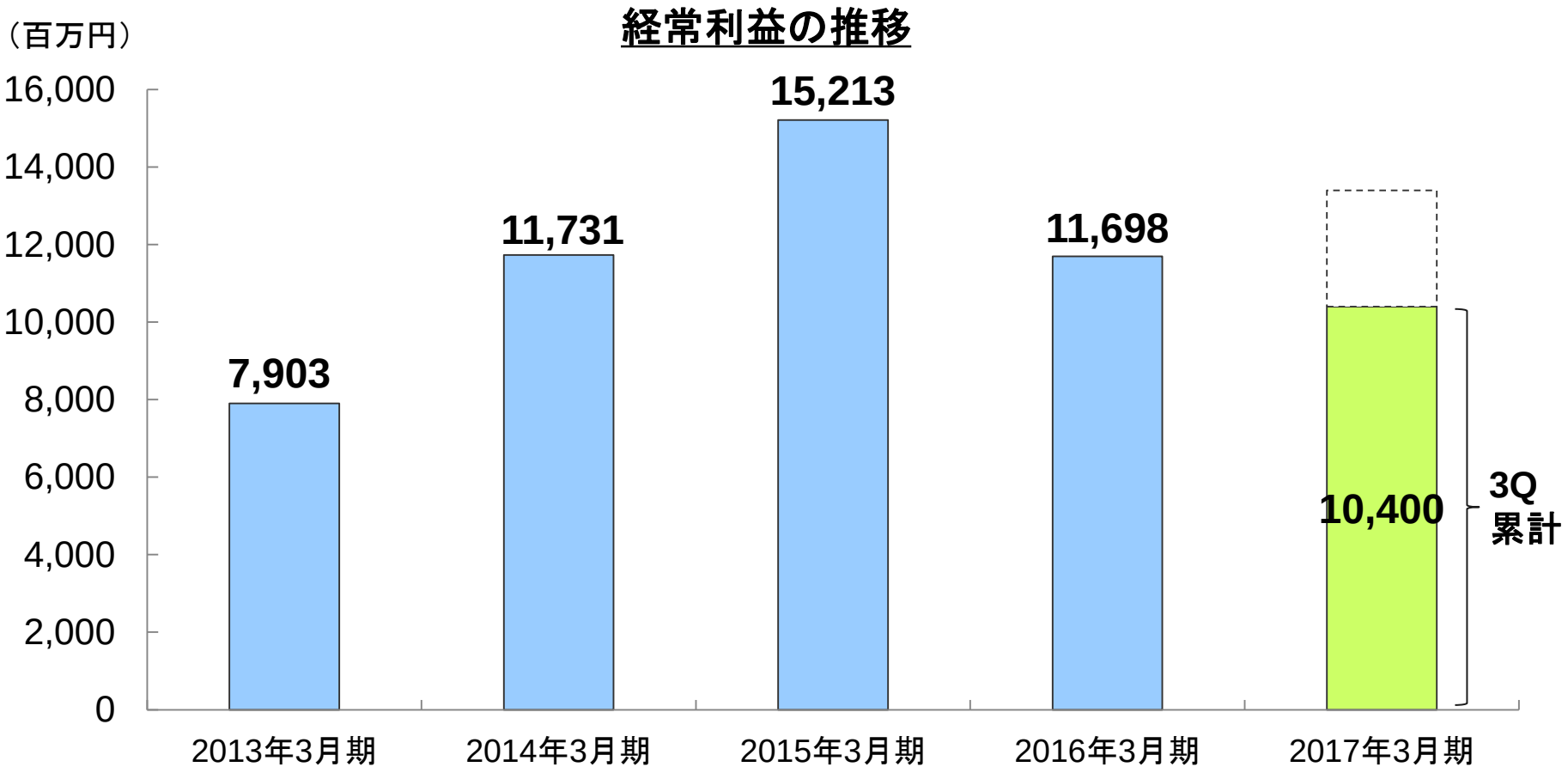
- ✓ 昨年12月、金融審議会「市場ワーキング・グループ」の報告書において、PTSにおける株式の信用取引を認める方向性が示された
- ✓ 日本証券業協会「PTS信用取引検討会」において、投資家本位のPTSにおける信用取引の態勢整備を議論中
- ✓ 既存の取引参加証券会社に加え、新たに複数のオンライン証券からPTSへの接続要望を受けており、合計で30社を大きく超える信用取引接続を見込む

② 銀行関連事業

- SBIホールディングスIFRS取り込みベースの住信SBIネット銀行の2017年3月期の持分法による投資利益は3,185百万円
※2017年3月期(J-GAAP)の決算発表は2017年5月12日を予定
- 2017年3月末の口座数は約283万口座と順調に拡大し、預金残高は4兆円を突破するなど、競合他社を圧倒的に凌駕

住信SBIネット銀行の業績推移(J-GAAP)

～2017年3月期の決算発表は2017年5月12日を予定～

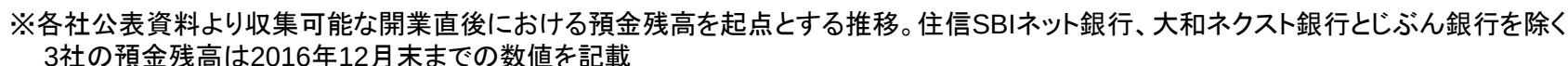


**SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2017年3月期の
持分法による投資利益は3,185百万円**

注: 資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる。

(2001年3月末～2017年3月末)

口座数：2,827千口座
(2017年3月末時点)

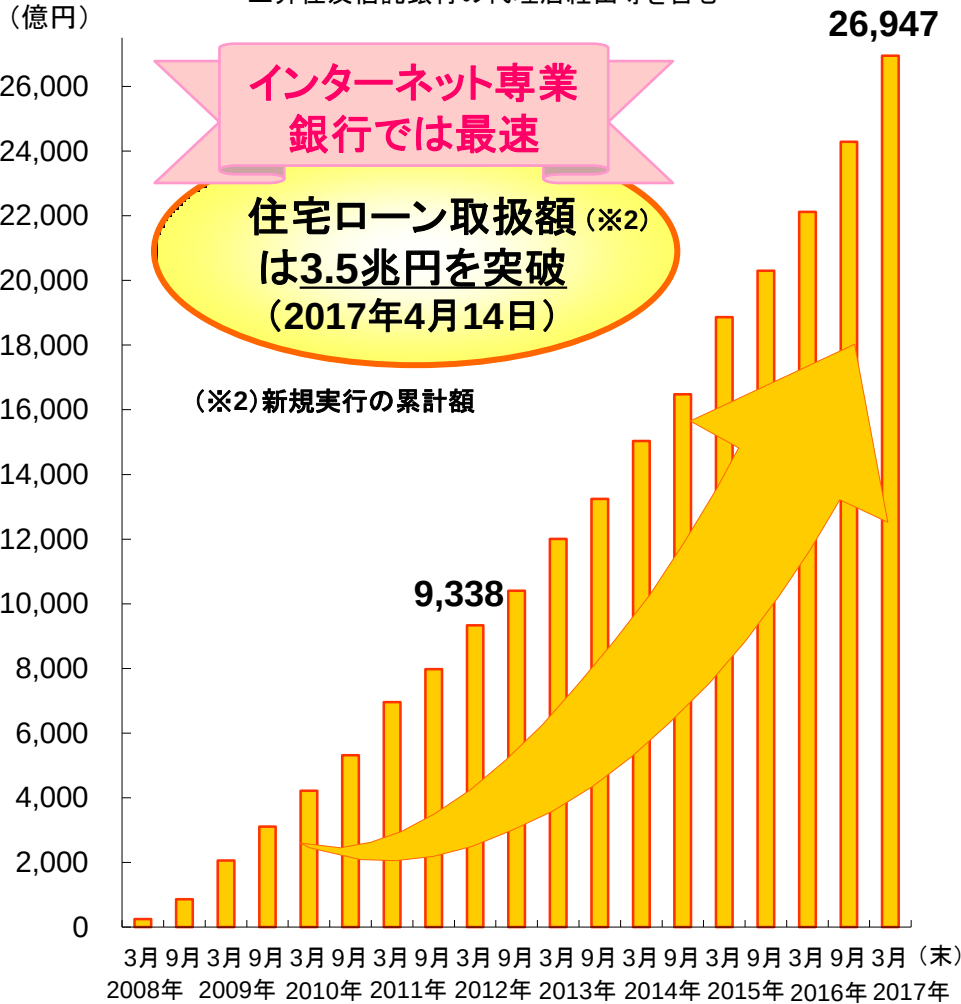


預金残高の増加に対応し運用手段を多様化

住宅ローン残高(※1)の推移

(2008年3月～2017年3月末)

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む



住信SBIネット銀行の住宅ローン事業

① 住信SBIネット銀行が直接貸し出しを行う住宅ローン

- ・提携不動産会社経由 (2007年9月～)
- ・銀行代理業専用商品「MR.住宅ローンREAL」(2015年3月～)

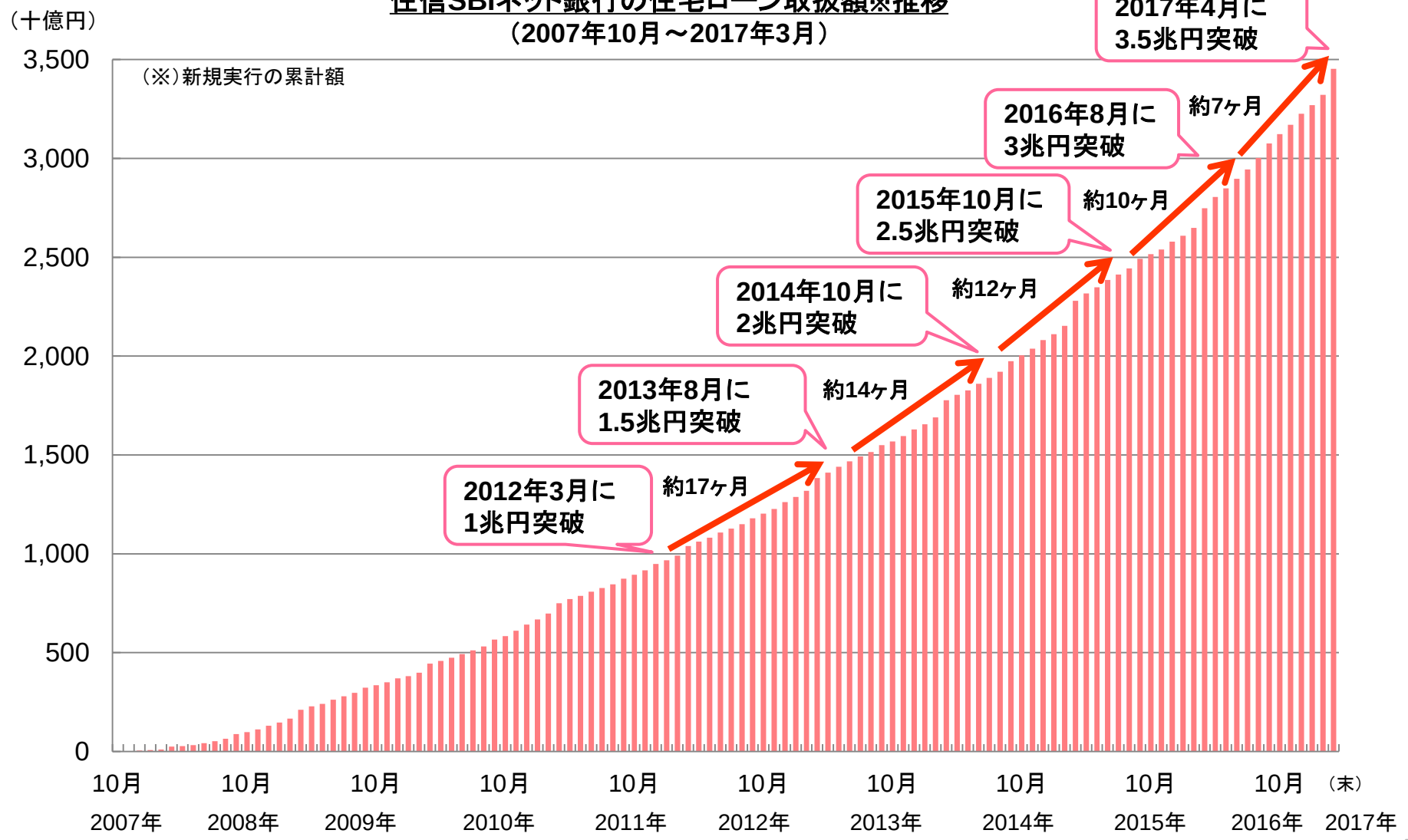
② 三井住友信託銀行の銀行代理業「ネット専用住宅ローン」(2012年1月～)

③ 長期固定金利住宅ローン「フラット35」(2015年9月～)

2016年6月から「ネット専用住宅ローン」申込顧客を対象に、**団体信用生命保険等「ネット完結型」申込サービスを開始し、顧客利便性をさらに向上**

魅力的な金利と顧客便益性の高いサービス提供により、 住宅ローン取扱額は加速度的に拡大

住信SBIネット銀行の住宅ローン取扱額※推移
(2007年10月～2017年3月)



(2010年9月～2017年3月末)

(億円)

2016年6月に最低金利
を1.89%に引き下げ

2014年7月に利用限
度額、金利等を改定

375

1,317

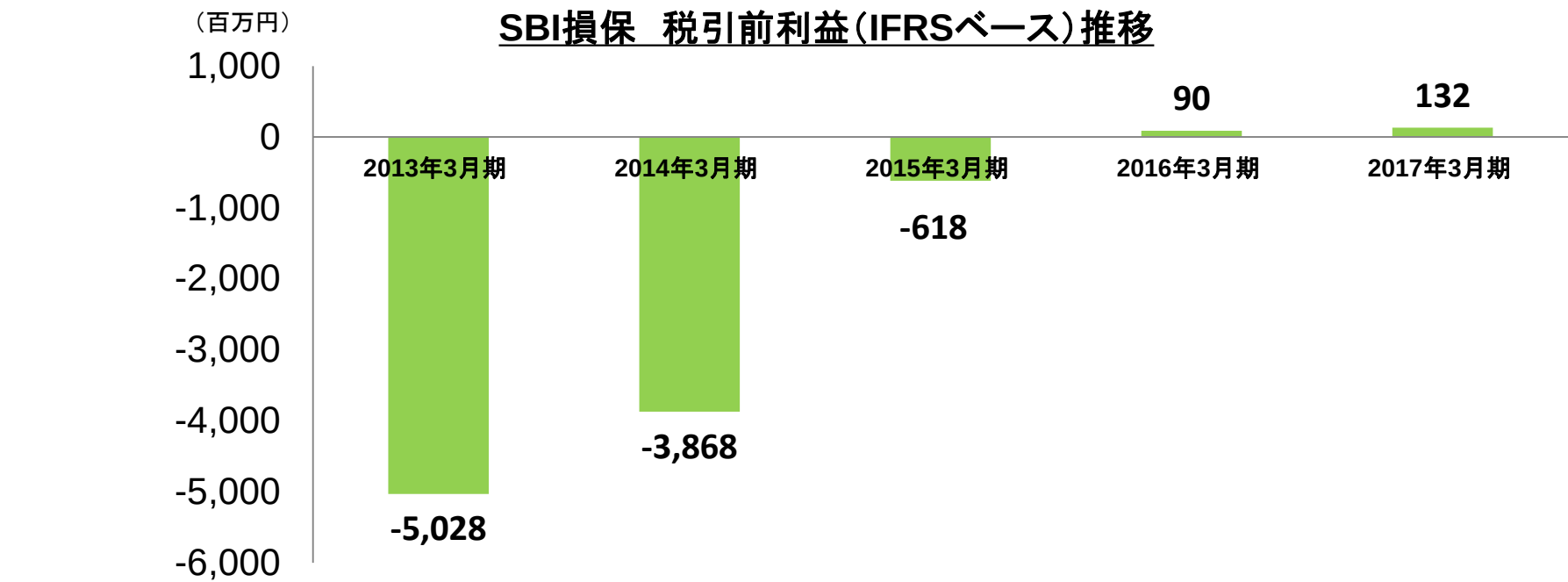
(末) 9月 3月 9月 3月 9月 3月 9月 3月 9月 3月 9月 3月 9月 3月 9月 3月 9月 3月
2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年

年月	従業員数 (人)
2010年 9月	110
2010年 12月	140
2011年 3月	190
2011年 6月	230
2011年 9月	290
2011年 12月	330
2012年 3月	375
2012年 6月	410
2012年 9月	450
2012年 12月	460
2013年 3月	500
2013年 6月	520
2013年 9月	540
2013年 12月	540
2014年 3月	560
2014年 6月	560
2014年 9月	610
2014年 12月	680
2015年 3月	790
2015年 6月	870
2015年 9月	990
2015年 12月	1030
2016年 3月	1110
2016年 6月	1170
2016年 9月	1220
2016年 12月	1250
2017年 3月	1317

③ 保険関連事業

- SBI損保の税引前利益(IFRSベース)は5期前の赤字から50億円以上の改善
保有契約数・元受正味保険料は共に2ケタ成長を持続し、
相応の責任準備金を計上するものの、黒字基調を維持
- コンバインド・レシオ(元受ベース)は前期比4.4ポイント減の
91.2%となる
- SBI生命の子会社化後の業績は、新商品販売に伴うコストなどを計上するものの、経費削減や安定運用の成果が補い、堅調に推移
- 少額短期保険事業は子会社後も順調に保有契約数を拡大

SBI損保 5期間業績推移



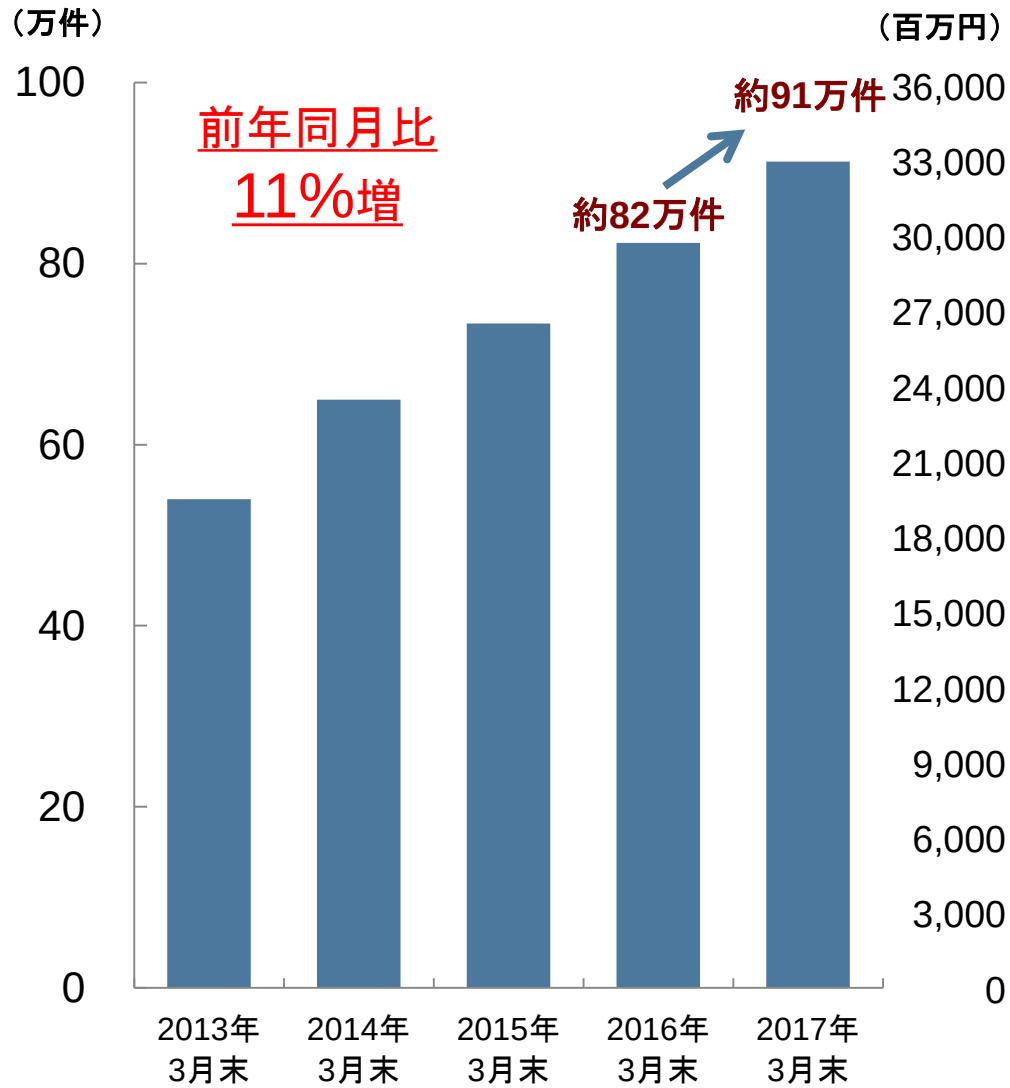
コンバインド・レシオ(元受ベース)推移

(単位: %)	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
損害率※1	73.6	74.1	76.1	74.7	<u>71.8</u>
事業費率※2	29.3	26.2	23.3	20.8	<u>19.4</u>
コンバインド・レシオ (元受ベース)	102.8	100.3	99.4	95.6	<u>91.2</u>

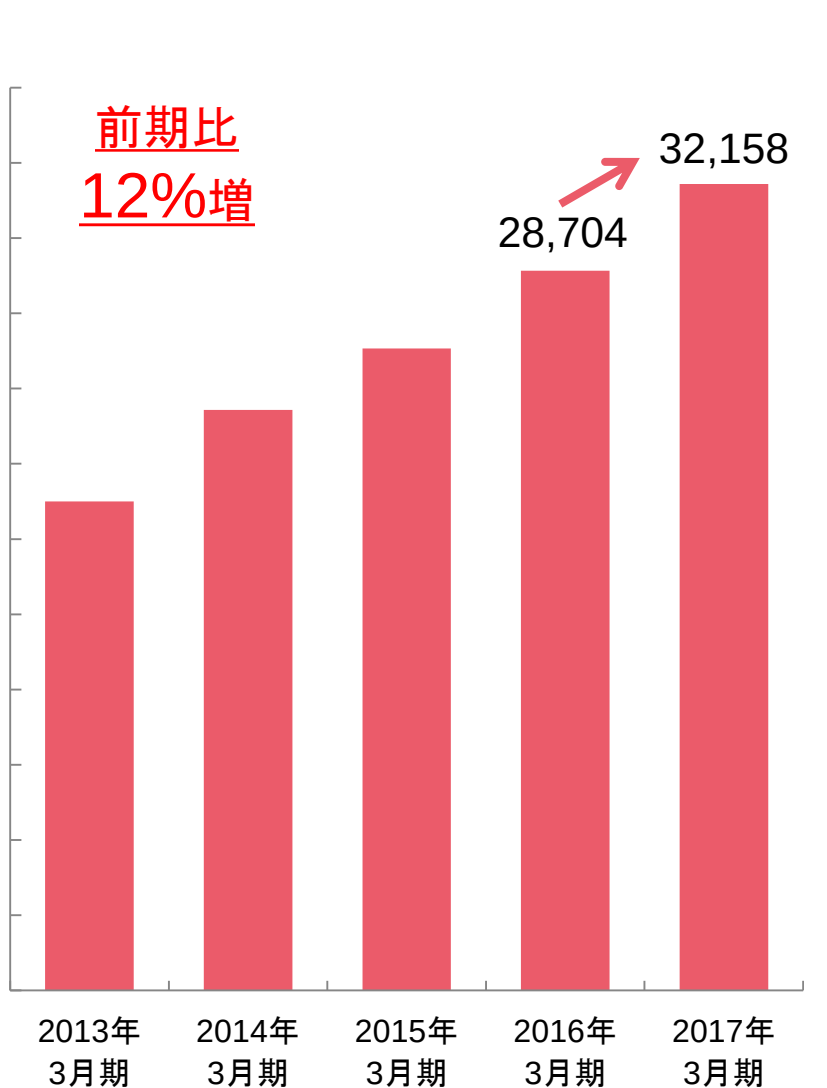
※1 損害率(%)=(元受正味保険金+損害調査費)÷元受正味保険料×100
※2 事業費率(%)=(再保険手数料を除く事業費)÷元受正味保険料×100
※3 上記表中の損害率、事業費率、コンバインド・レシオは全て元受ベース

SBI損保 自動車保険 保有契約件数、元受正味保険料の推移

保有契約数※



元受正味保険料(累計)の推移



※当月末までに入金された翌月以降始期の新規契約を含む

ダイレクト損保 自動車保険料収入の比較

【自動車保険料収入の比較】

(単位: 百万円)

	開業時期	2010年 3月期
ソニー損保	1999年9月	59,849
アクサダイレクト	1999年7月	32,054
三井ダイレクト	2000年6月	30,689
チューリッヒ保険	1986年7月	27,945
アメリカンホーム	1960年12月	17,365
そんぽ24	2001年3月	9,820
セゾン自動車火災	1983年4月	8,202
SBI損保	2008年1月	4,713
イーデザイン損保	2009年6月	1,100

2013年3月期	
ソニー損保	70,712
アクサダイレクト	35,261
三井ダイレクト	33,830
チューリッヒ保険	30,126
アメリカンホーム	16,594
SBI損保	14,288
そんぽ24	11,810
セゾン自動車火災	7,990
イーデザイン損保	5,140

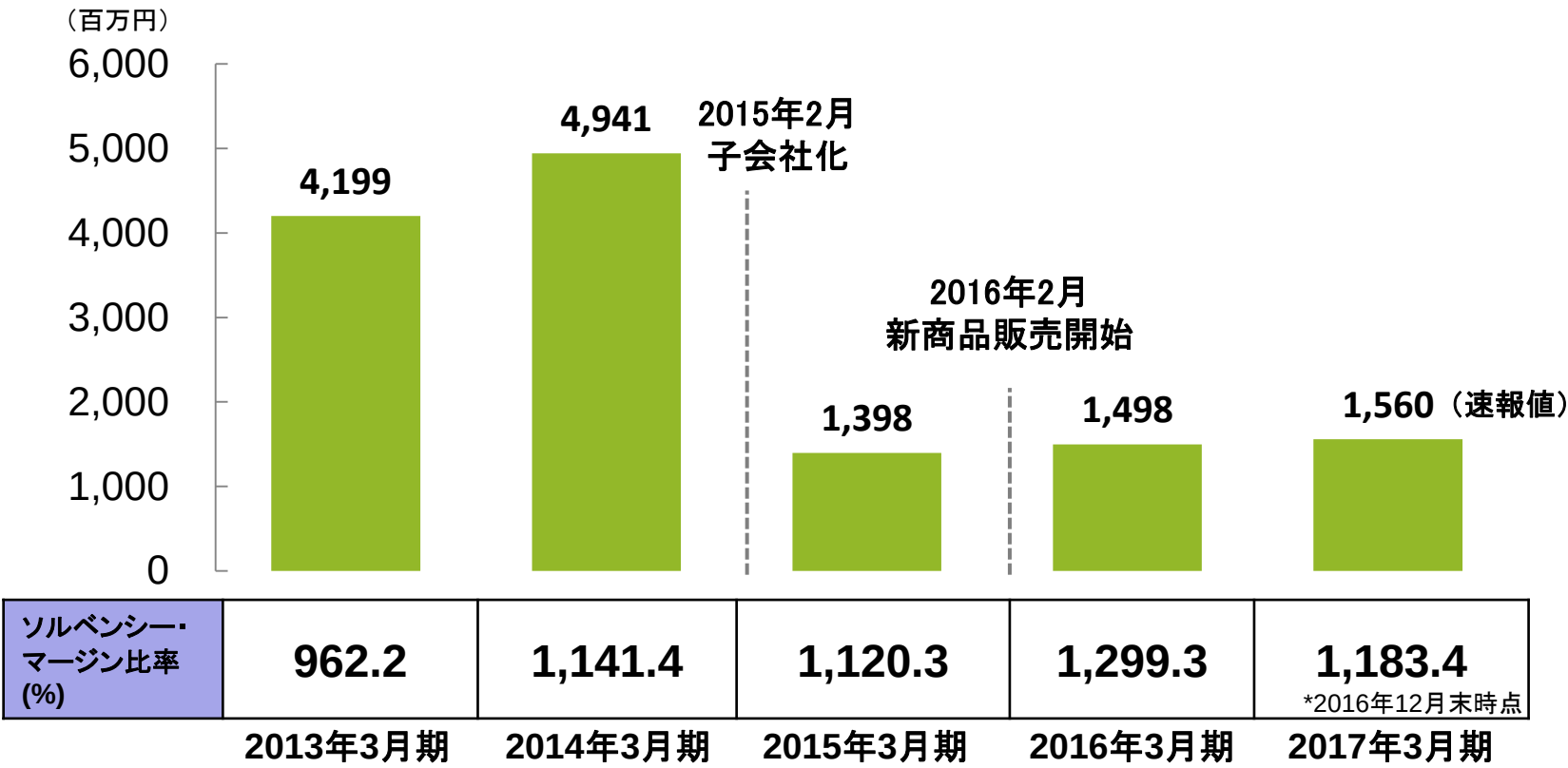
2017年3月期 第3四半期累計	
ソニー損保	66,563
アクサダイレクト	36,896
三井ダイレクト	27,092
チューリッヒ保険	26,679
SBI損保	23,953
セゾン自動車火災	22,679
イーデザイン損保	18,641
そんぽ24	9,899

※イーデザイン損保は正味収入保険料、その他は元受正味保険料を記載(出所: 各社公表資料)

※ チューリッヒ保険は日本支店の開設 ※ アメリカンホームは、2016年4月1日以降、新規契約の販売活動を終了したため、集計から除外

SBI生命 経常利益推移(日本会計基準)

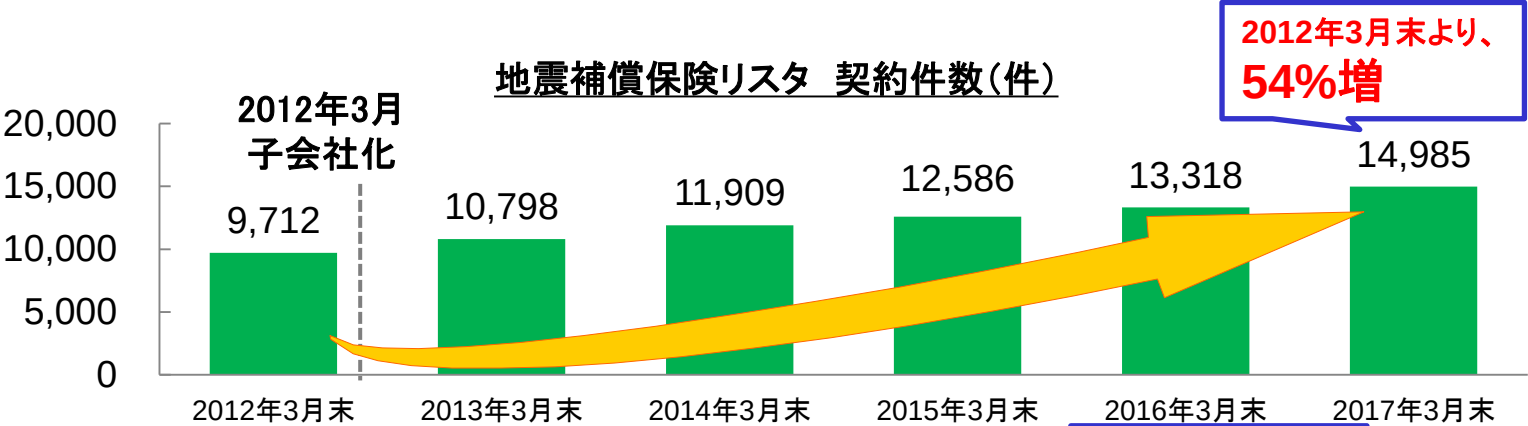
買収前は営業活動を停止し資産管理のみを行う会社であったが、
買収後より営業活動を再開



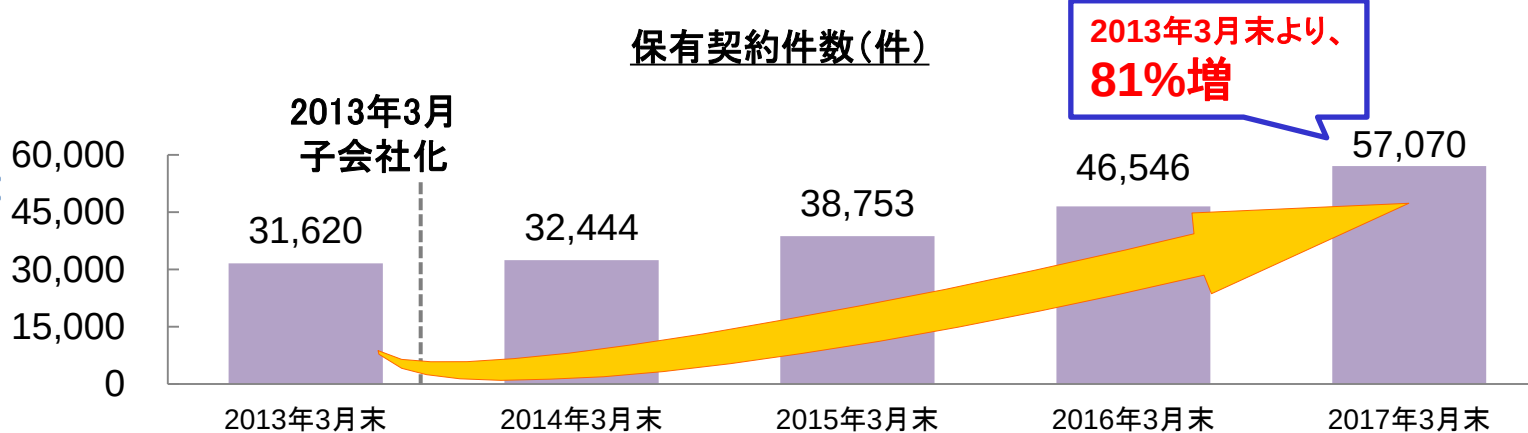
➤ 保有契約件数: 約11万件 (年換算保険料: 7,799百万円) ※2017年3月末時点

少額短期保険各社の保有契約件数の推移

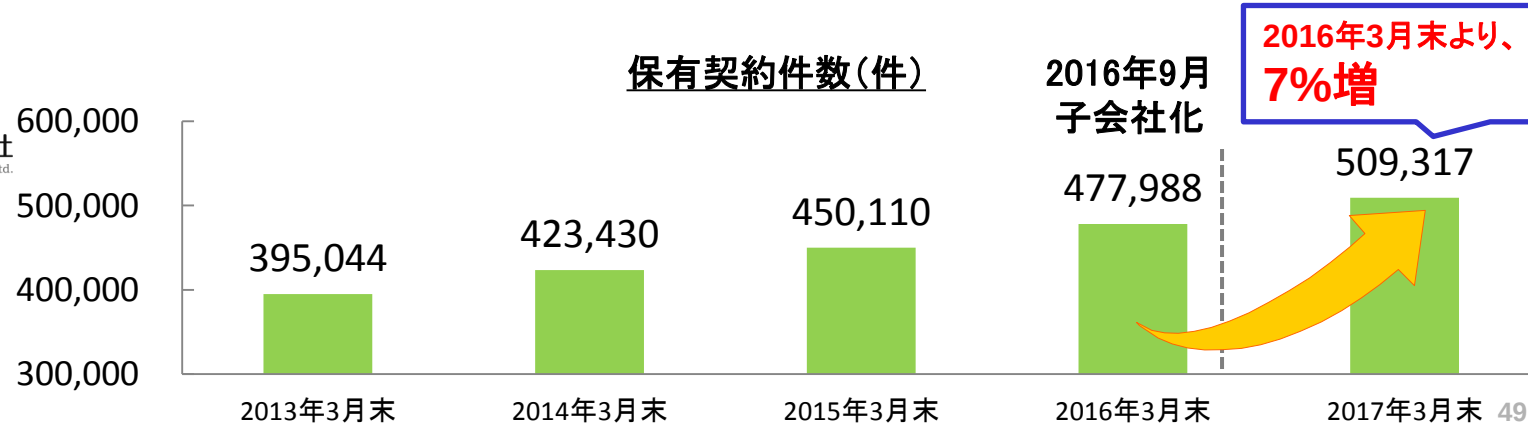
リスタ少額短期保険



いきいき少額短期保険



日本少額短期保険株式会社
Nihon Small amount & Short term Insurance Co., Ltd.



(2) アセットマネジメント事業

- 2017年3月期のアセットマネジメント事業のIFRSベースの税引前利益は139億円
- 2017年3月期は投資先のうち10社のIPOと4社のM&Aが実現
- グループ運用資産は海外の割合が65%にまで拡大
- FinTechファンドを中心に成長分野への投資を加速
- 当社子会社化以降、大幅に業績が改善した韓国のSBI貯蓄銀行は、アセットマネジメント事業の業績を下支えする存在に
- モーニングスターは5期連続の増収に加え、営業利益・経常利益・当期利益は8期連続の増益を達成

アセットマネジメント事業の業績内訳

(IFRSベース、単位:億円)

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
収益	330	727	658	915	804
税引前利益	63	90	81	176	139
うち、公正価値評価の変動 による損益及び売却損益	91	94	▲43	161	68

当社グループ投資先のIPO・M&A実績

	2013年3月期 通期実績	2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期実績	2017年3月期 通期実績	2018年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	12	12	14	16	14	20

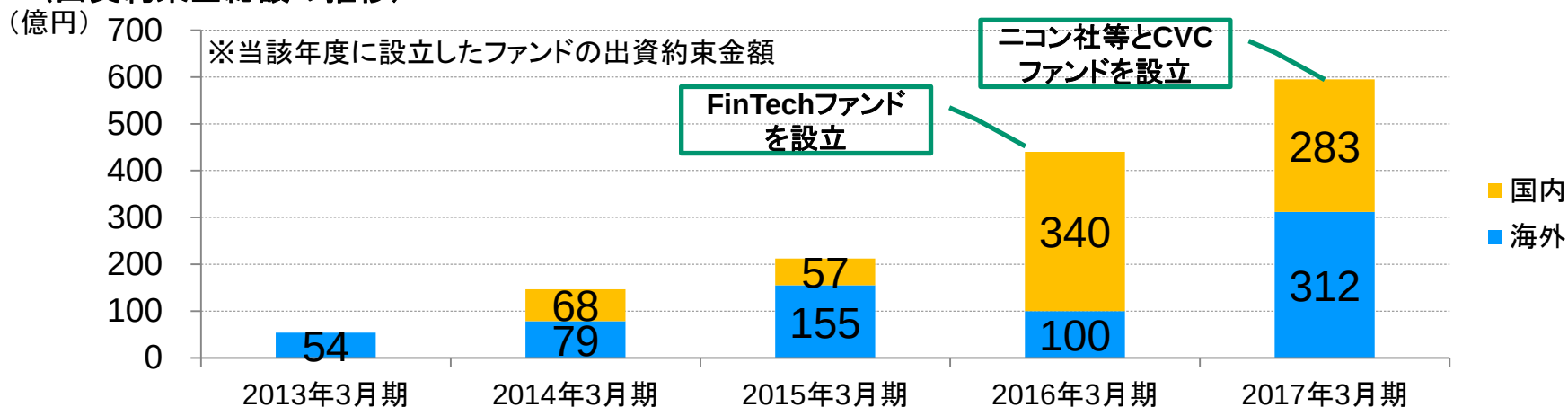
2017年3月期は10社の新規上場と4社のM&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場(国名)	EXIT時期	投資先名	市場(国名)
7月25日	SKCS	KONEX(韓国)	11月29日	Sinqi	China GEM(中国)
8月1日	Kadmon Holding LLC	NYSE(アメリカ)	12月16日	シンシア	東証マザーズ
8月8日	Carver Korea	M&A	12月20日	リネットジャパングループ	東証マザーズ
9月19日	GL Pharm Tech	M&A	12月21日	グレイステクノロジー	東証マザーズ
9月21日	Taraashna Services Private Limited	M&A	1月10日	CIS	M&A
9月29日	YOUCEL	KONEX(韓国)	1月24日	Eubiologics	KOSDAQ(韓国)
11月11日	SUGENTECH	KONEX(韓国)	2月23日	レノバ	東証マザーズ

グループ運用資産の推移

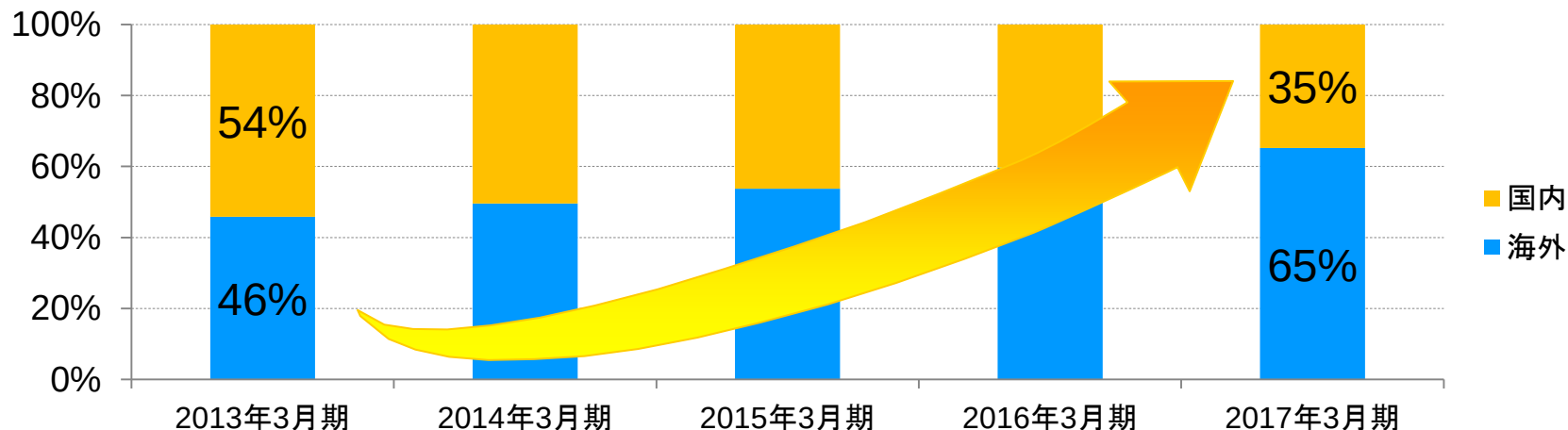
2017年3月期はPE事業においてポートフォリオの組み替えを積極的に推進
投資銘柄の売却により計140億円超の資金を回収し、計320億円超の投資を実行

(出資約束金総額の推移)



(国内海外別の運用資産割合推移)

※1ドル=110円 1韓国ウォン=0.10円で換算



海外での運用割合が拡大

※2017年3月末日における為替レートを適用

業界初となる「FinTechファンド」を2015年に設立し、 FinTech関連企業へ積極的に投資

FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合

- 最終的な出資約束金総額は300億円
- 出資者：横浜銀行・足利銀行・山陰合同銀行・紀陽銀行等、28行の地域金融機関の他、みずほ銀行やソフトバンク等が出資
- 投資対象：FinTech事業領域の有望なベンチャー企業100社超への投資を予定

SBIグループではFinTechベンチャー企業46社への投資を決定済み
(出資金額：FinTechファンドより150億円、SBIホールディングス等より110億円)

<投資先FinTech企業の想定Exit時期>

2017年:4社 2018年:8社 2019年:7社 2020年以降:19社 未定:8社

<日本経済新聞「発掘日本版ユニコーン」に掲載された SBI投資先FinTech関連企業の企業評価額(推定)>

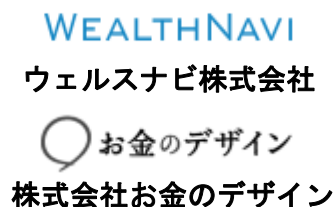
会社名	サービス	創業年	企業評価額
freee	会計ソフトの開発	2012年	315億円
マネーフォワード	家計簿アプリの提供	2012年	230億円
ビットフライヤー	ビットコイン売買サイトの運営	2014年	200億円

FinTechファンド等を通じた 新たな技術革新分野への投資実績

ブロックチェーン技術



アドバイザー



IoT/セキュリティ



送金/両替



クラウドファンディング



ビッグデータ



AI



決済



銀行API



融資/ファクタリング



その他のFinTech



会計/PFM



今後も上記分野等への投資を積極的に推進

SBI貯蓄銀行の当期純利益推移(韓国会計基準)

~2013年3月の子会社化以降、業績は大幅に改善~

(単位:億ウォン)

	2013年6月期 通期	2014年6月期 通期	2015年6月期 通期	2015年12月期 (6ヵ月変則決算)	2016年12月期 通期
SBI	▲5,292	▲3,292	202	172	740
OK	▲57 ^{※1}	▲81	▲160	59	92
HK	90	213	573	301	105
JT親愛	▲276	▲270	14	71	252
Welcome	▲24 ^{※2}	▲126	157	195	352
現代	▲592	▲95	353	565	375

- SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2017年3月期の税引前利益は56億円
- 2017年12月期第1四半期の当期純利益(韓国会計基準)は204億ウォン

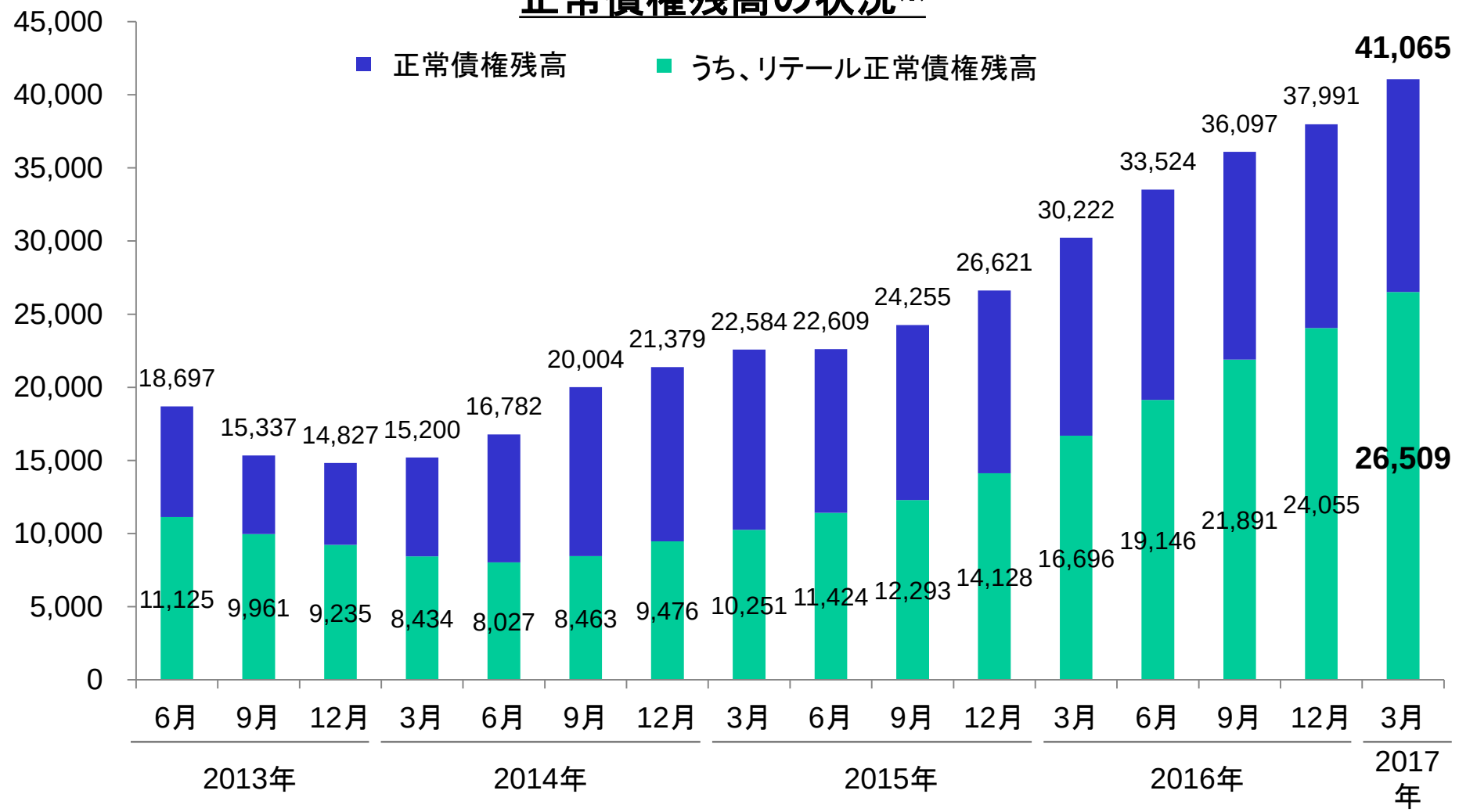
※1 2013年2月15日設立のため4ヶ月の変則決算
※2 2013年4月12日設立のため2ヶ月の変則決算

SBI貯蓄銀行のリテール正常債権は大幅に伸長

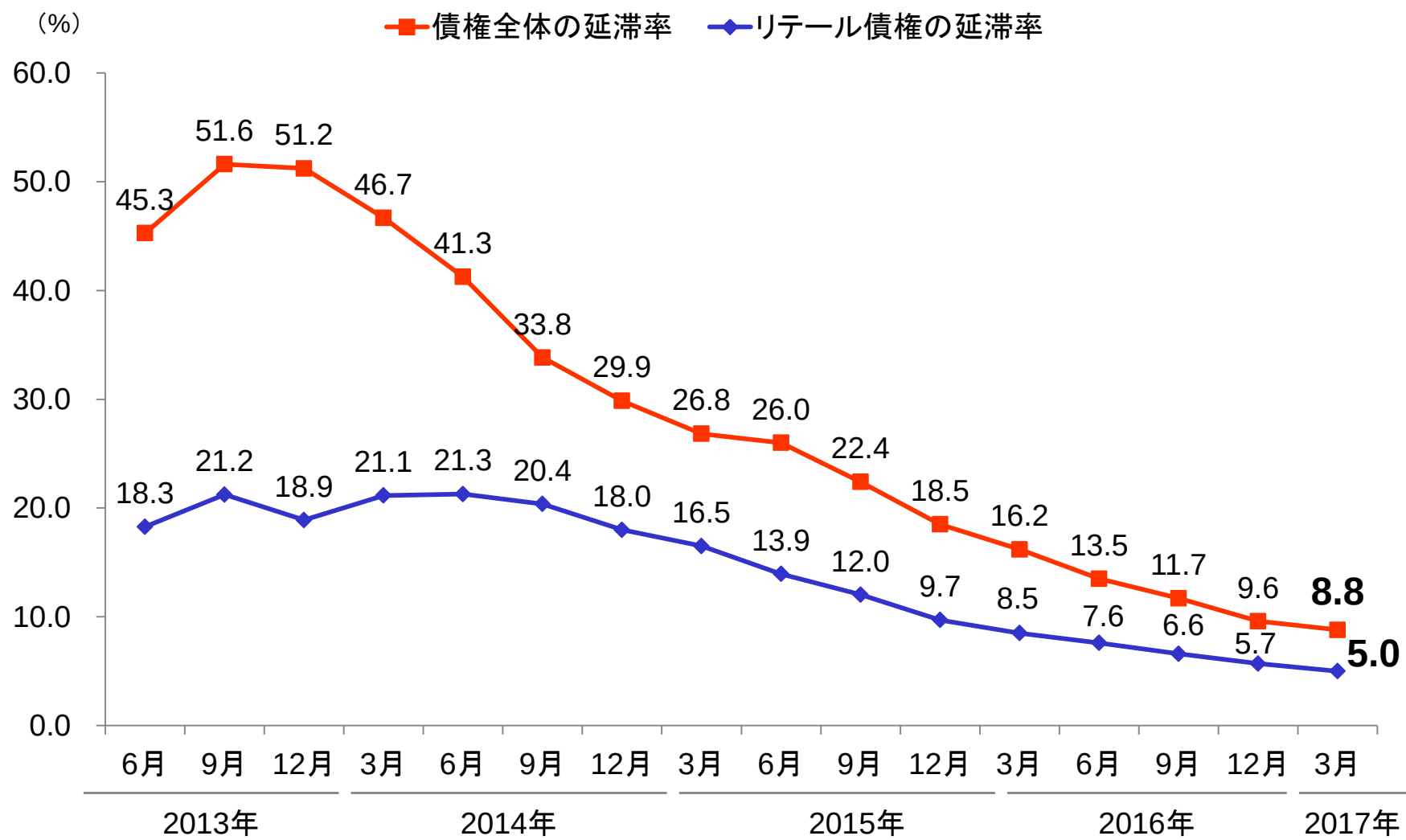
(億ウォン)

正常債権残高の状況※

■ 正常債権残高 ■ うち、リテール正常債権残高



債権全体の延滞率も大幅に低下



※韓国会計基準ベース

モーニングスター2017年3月期連結業績

【日本会計基準】

(単位: 百万円)

	2016年3月期 (2015年4月～2016年3月)		2017年3月期 (2016年4月～2017年3月)		前期比 増減率 (%)
	金額	利益率(%)	金額	利益率(%)	
売上高	4,669	-	4,790	-	+2.6
営業利益	1,406	30.1	1,560	32.6	+11.0
経常利益	1,406	30.1	1,618	33.8	+15.0
当期利益	918	19.7	1,025	21.4	+11.7

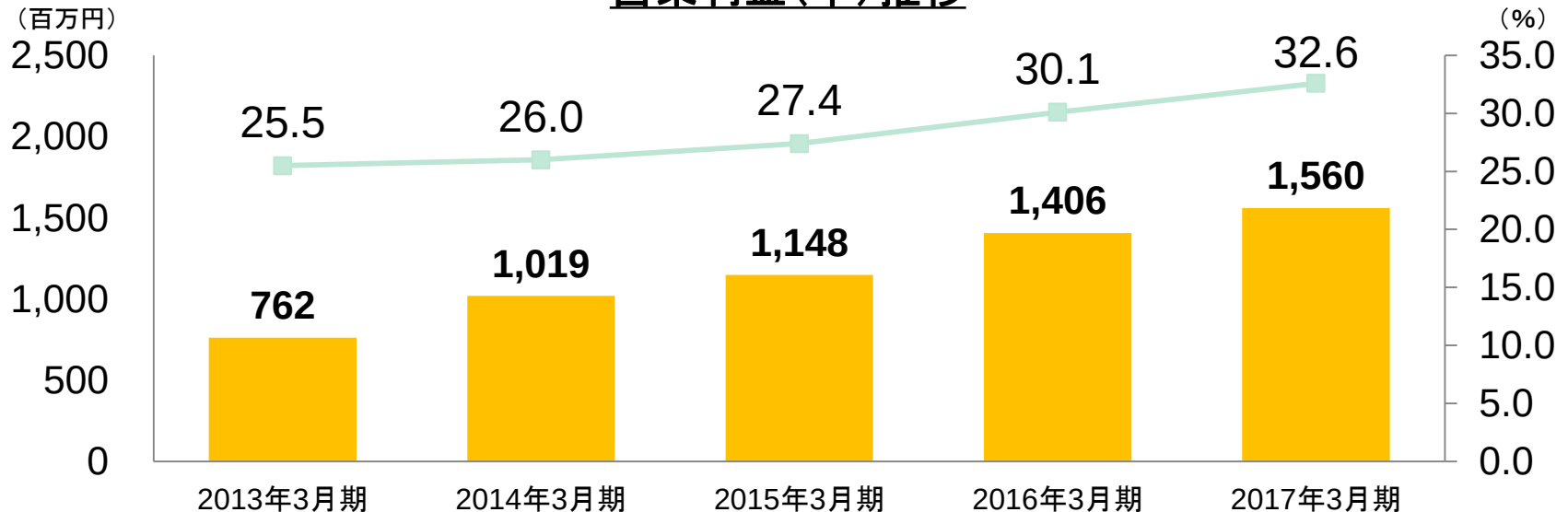
5期連続増収

8期連続増益

8期連続増益

8期連続増益

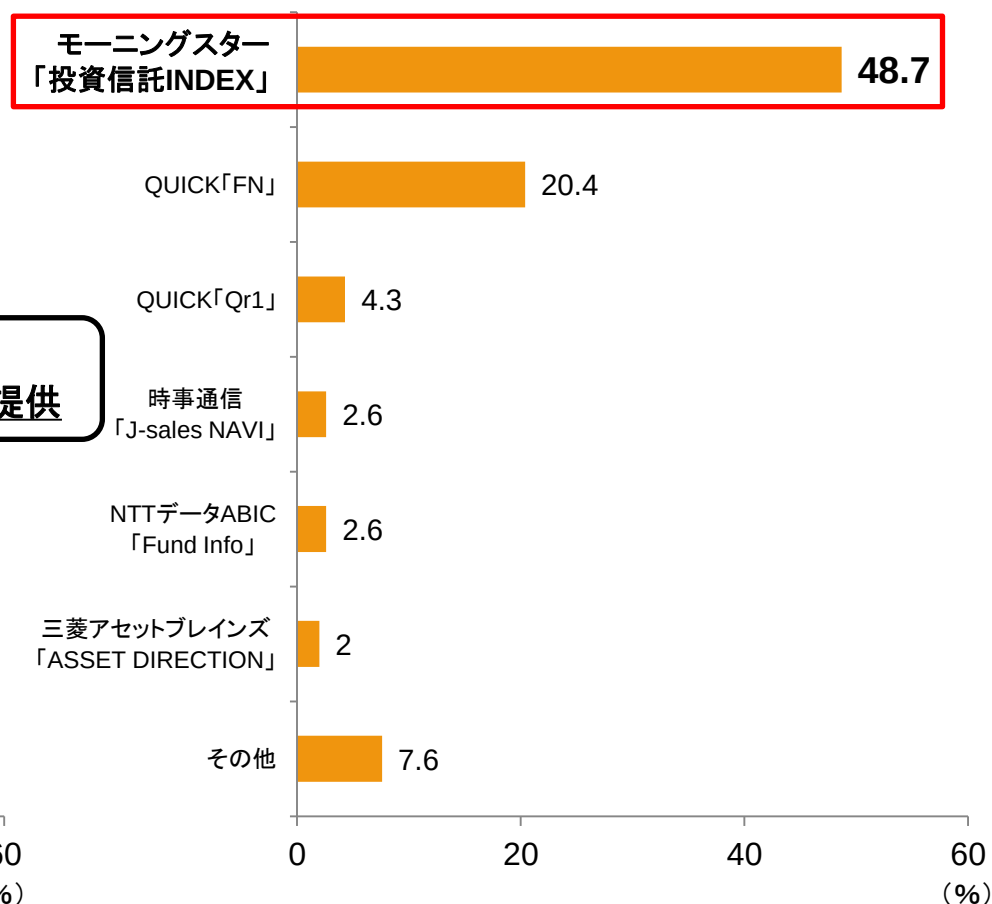
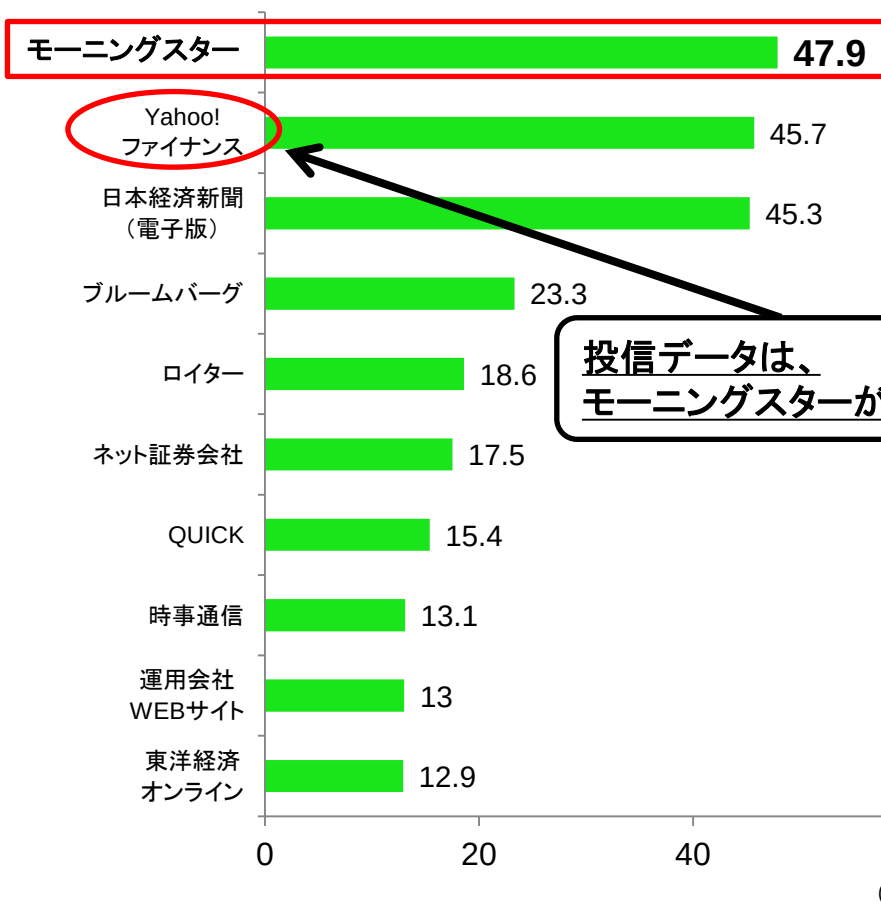
営業利益(率)推移



業界No.1の評価を受ける モーニングスターの情報ツール

投信販売員が、金融情報の収集で 活用するスマートフォンアプリ

投信販売員が、現場で活用する タブレットアプリ



出所: 株式会社 金融リテラシー研究所「投信販売員のスマートフォン・タブレットの活用状況に関するアンケート調査」

○調査期間: 2017年3月2日～3月24日 ○対象: 投資信託の販売会社(銀行、郵便局、信用金庫、証券会社) ○有効回答者数: 493名

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業の2017年3月期 税引前利益(IFRS基準)

(単位: 百万円)

		2016年3月期	2017年3月期
バイオ関連事業 合計		▲6,572	▲9,574
SBIバイオテック		▲297	 737
Quark Pharmaceuticals(クォーク社)		▲2,572	▲8,270
ALA関連事業		▲3,471	▲298
	SBIファーマ	▲1,425	 91
	SBIアラプロモ	▲587	▲233
	フォトナミック ※2016年1月子会社化	38	▲41
	SBI ALA Hong Kong	▲65	▲69
	益安生物科技	▲1,432	▲46
その他・連結調整(為替・持分法投資損失等)		▲72	▲1,744

創業来初の
通期黒字化

創業来初の
通期黒字化

- クォーク社は2016年3月より2本のフェーズⅢを含む複数の臨床試験が順調に進行中であることから費用が大幅に増加したことで、税引前損失は前期比で拡大
- SBIアラプロモは機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」の取扱店舗数の増加や直販の定期顧客件数の増加、OEMでの売上増加(例: RIZAPと共同開発した2商品)などにより、売上は前期比で約2.3倍に拡大
- フォトナミックは2017年3月期に予定していた提携先企業からのマイルストーン収入や、その他ライセンス収入等を2018年3月期に計上予定

バイオ関連事業の5年間の変遷①

(SBIバイオテック・2007年設立)

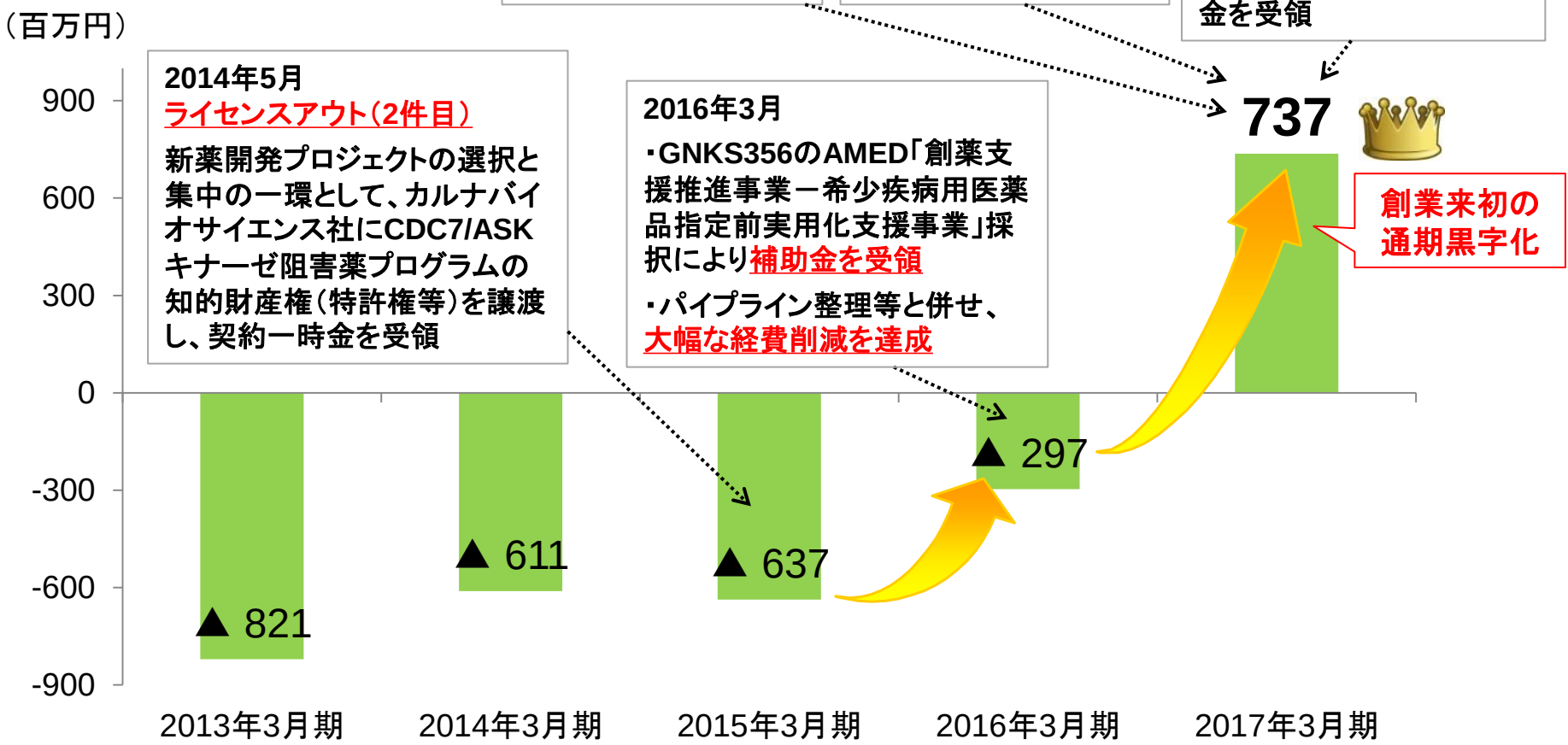
税引前利益(IFRS基準):

- 2016年5月

CDC7/ASKキナーゼ
阻害薬プログラムの進
捗によりマイルストーン
の一部を受領
- 2016年9月

導出した抗ILT7抗体
(MEDI7734)のフェー
ズ I 開始によりマイル
ストーンを受領
- 2016年12月

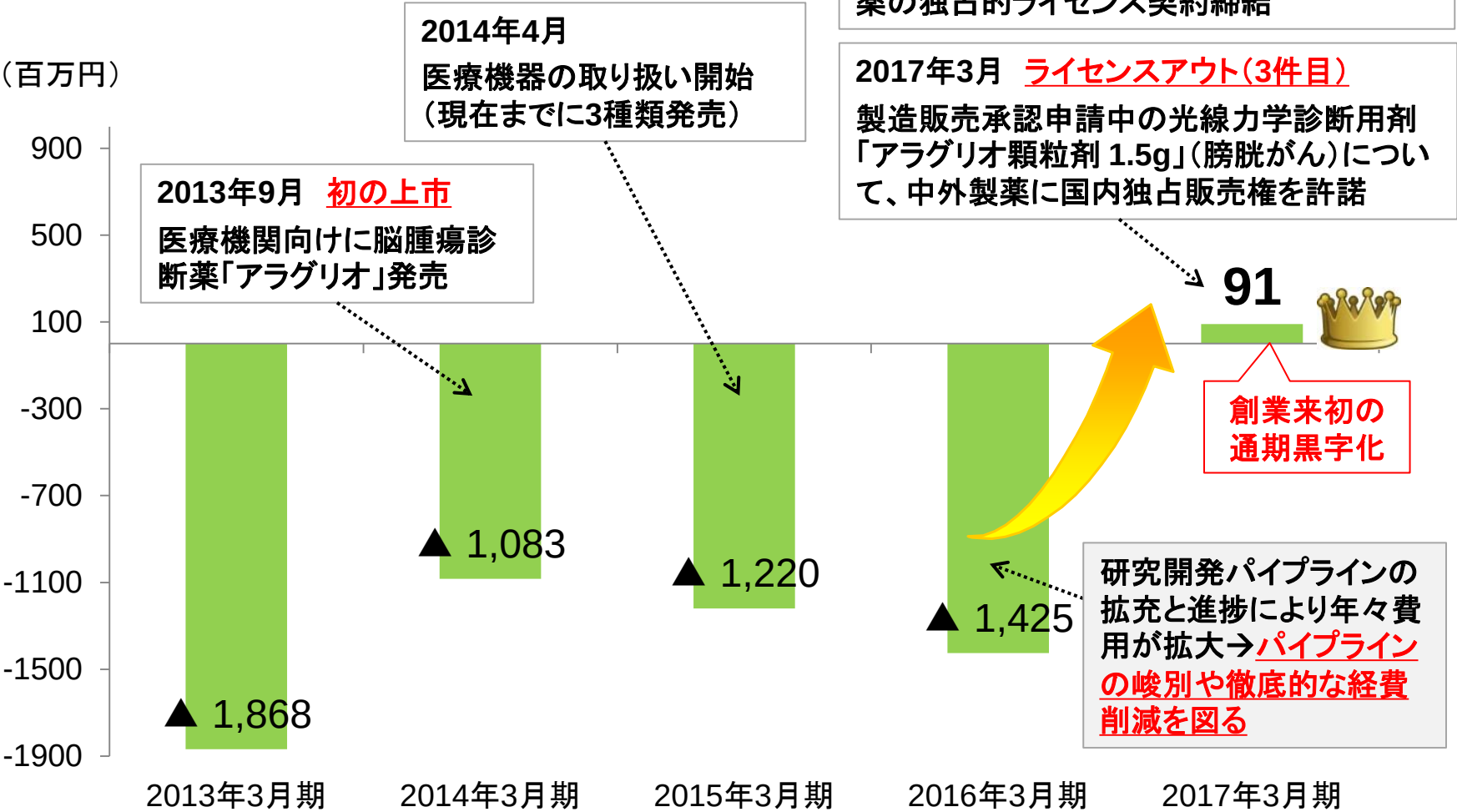
ライセンスアウト(3件目)
協和発酵キリン株式会社
と独占的ライセンス契約締
結(SBI-9674)し契約一時
金を受領



バイオ関連事業の5年間の変遷②

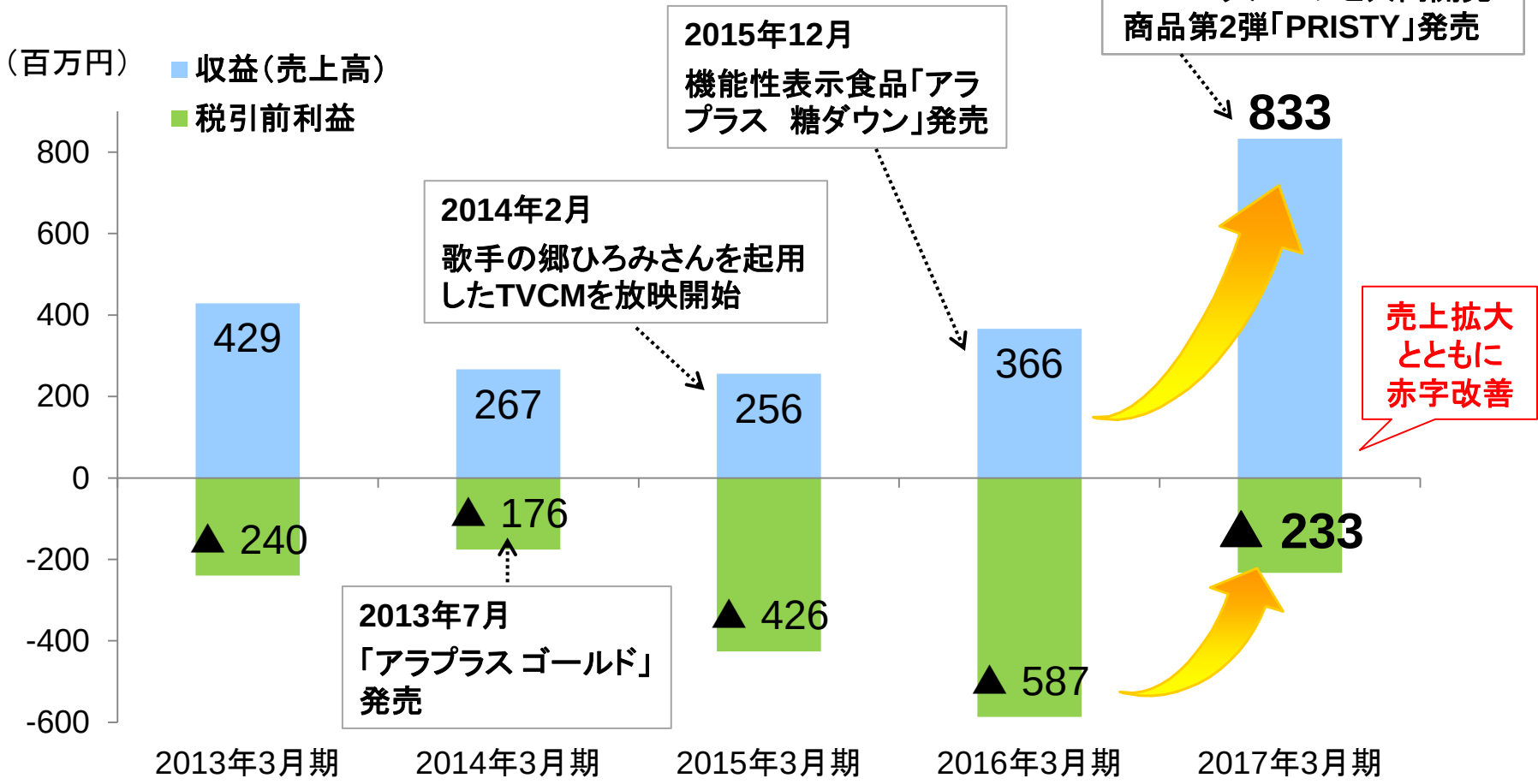
(SBIファーマ・2008年設立)

税引前利益(IFRS基準):



バイオ関連事業の5年間の変遷③ (SBIアプロモ・2012年設立)

収益・税引前利益(IFRS基準):



バイオ関連事業の研究開発費および投資について

- クォーク社は2017年12月期に研究開発費のピークを迎え、その後減少を見込む

【来期以降の研究開発費(見込み)】

2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
約72百万USD	約62百万USD	約37百万USD

クォーク社は単独での上場を目指し、準備中

- バイオ関連事業全体で、メディカルニーズや研究開発の進捗等から、保有する開発パイプラインについて“must have”と“nice to have”を峻別し、徹底的な経費削減を図る
- ファンドからの投資以外は新たな分野への新規投資は極力行わず、今後は成長性を見込んだ既存事業(SBIバイオテック、ALA関連事業)に注力

**SBIファーマは中外製薬に
膀胱がんの術中診断薬「アラグリオ®顆粒剤1.5g」
について独占販売権を提供
～契約一時金を受領し、2017年3月期第4四半期に計上～**

膀胱がんの切除術中における腫瘍組織の可視化を目的とした「アラグリオ®顆粒剤1.5g」(製造販売承認申請中)の独占販売権を許諾



SBIファーマは今後、中外製薬より、
売上に応じたロイヤルティを受領予定

手術開始の3時間前に「アラグリオ」を経口投与し、手術中に患部に青色励起光を当てることによって腫瘍(がん)部位が赤色蛍光を発し、正常組織との識別を容易にすることが可能

膀胱がんの術中診断薬について

第105回日本泌尿器科学会にて発表

本剤は膀胱がんの切除術式の一つであるTURBT(Transurethral Resection of Bladder Tumor:経尿道的膀胱腫瘍切除術)の施行時における腫瘍組織の可視化を目的とした光線力学的診断(Photodynamic Diagnosis:PDD)用に経口投与される世界で初めての製剤(製造販売承認申請中)

発表内容:膀胱がん全体の7~8割を占める筋層非浸潤性膀胱がんの患者に対する臨床試験(フェーズⅢ)において、本剤を用いた膀胱がん切除術(※)が、白色光源のみによる従来法より高い感度を示した

(※)本剤投与後に青色光を照射し赤色の蛍光によりがん細胞を可視化する方法

- 主要評価項目の感度:
白色光源による従来法54.1% ⇔ 本剤を用いた蛍光によるがん細胞可視化法79.6%
- 検出できた腫瘍陽性の検体数: 従来法で検出できなかった46検体(25.4%)についても当該診断法では検出可能であった

本剤を用いたフェーズⅢの実施医療機関:国立大学法人高知大学、公立大学法人奈良県立医科大学、国立大学法人浜松医科大学、国立大学法人山口大学および学校法人埼玉医科大学国際医療センター

有意に高い感度が示された

SBIファーマは第10回日本バイオベンチャー大賞 「経済産業大臣賞」の受賞(2017年1月発表)に続き、東工大 の教授らとともに、手島精一記念研究賞「発明賞」を受賞



手島精一記念研究賞(※)「発明賞」

(※)理工系大学における研究を奨励するために設置され、東工大関係者に授与される。
発明賞のほか、研究論文賞、博士論文賞、留学生研究賞、若手研究賞、著述賞がある。

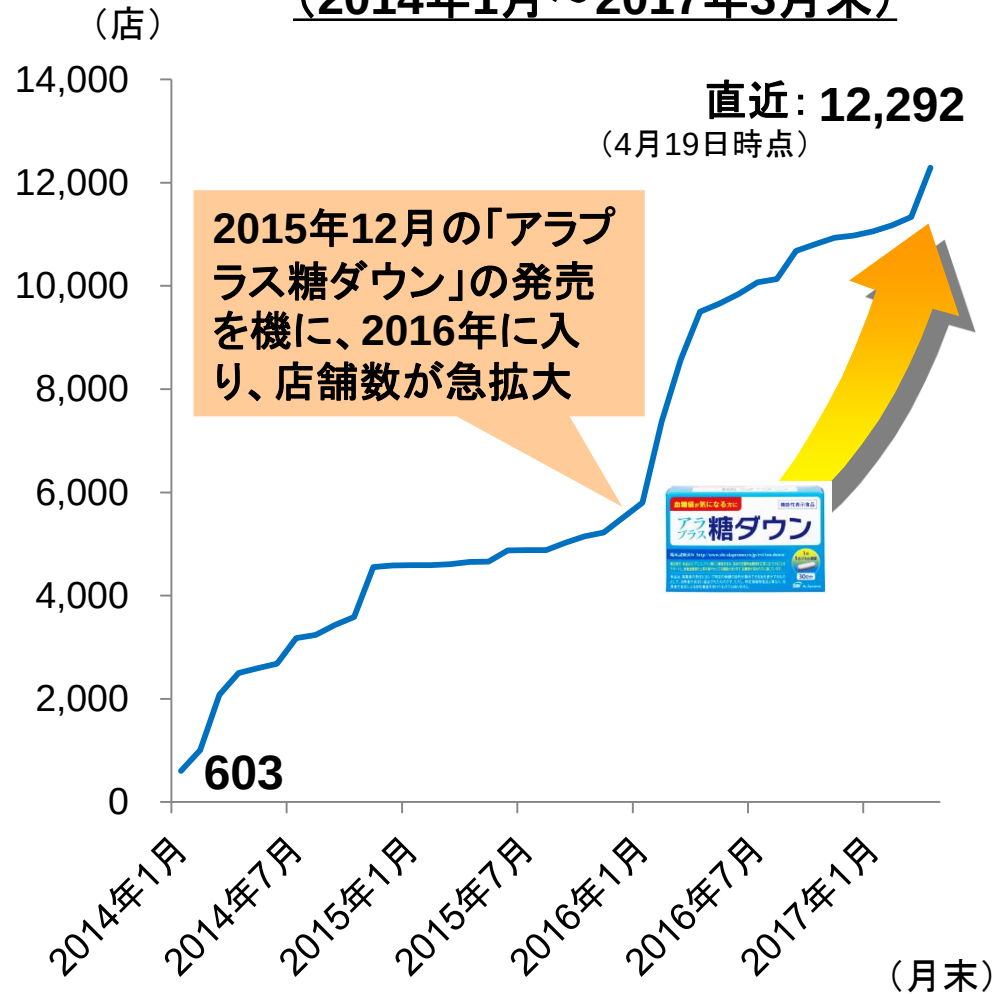
受賞テーマ: 赤外域光による光線力学的治療又は診断剤の発明

国立大学法人東京工業大学 生命理工学院 湯浅英哉教授及び小倉俊一郎准教授と共に、ALAとランタニドナノ粒子を利用した赤外域光による光線力学的治療(Photodynamic Therapy: PDT)に対して受賞

ランタニドナノ粒子とALAを組み合わせることで、生体組織深部に到達した近赤外光(赤外域光の一種)をより高エネルギー光に変換してがん治療に利用する技術で、これまで困難であった深部がんの治療が期待されている

日本国内でのALA配合の健康食品の 取り扱い店舗は順調に拡大し12,000店舗を突破

取り扱い店舗数推移
(2014年1月～2017年3月末)

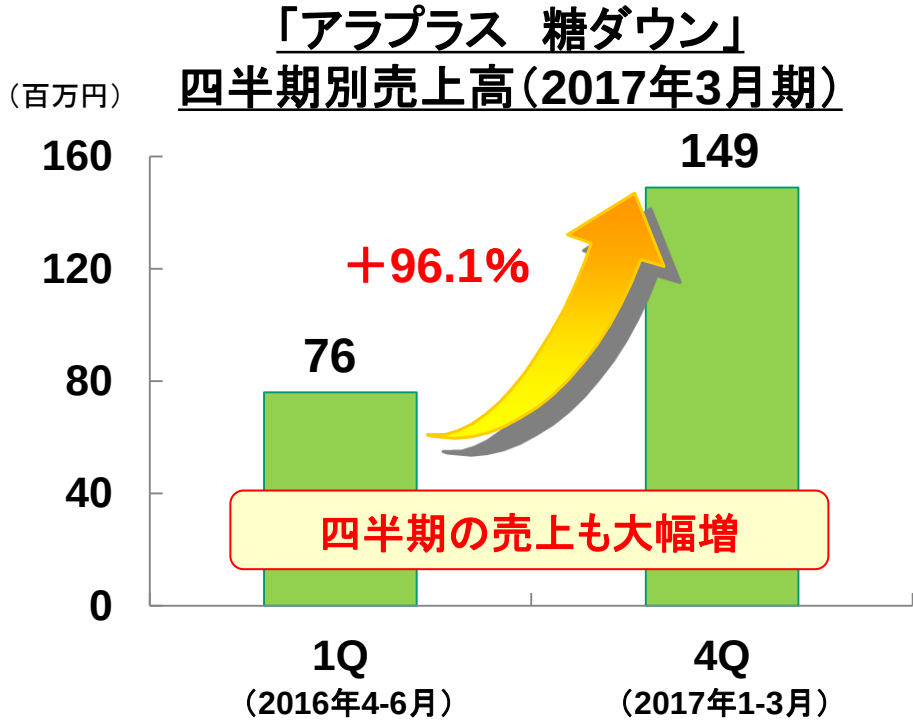


大手チェーンドラッグストアでの 取り扱い例:

- ツルハホールディングス 約1,310店
- ウエルシア 約1,300店
- ココカラファイン 973店
- 富士薬品 約890店
- サンドラッグ 約820店
- コスモス薬品 802店
- スギ薬品 138店
- マツモトキヨシ 56店→近々200店舗超へ

各ドラッグストアのニーズにあった販促施策やPOP提供により販売拡大を図り、**店舗の稼働率は増加傾向**へ

機能性表示食品「アプラス 糖ダウン」の 売上が好調に推移



- 最近の「アプラス 糖ダウン」受賞歴：
- 第29回「ヒット商品賞・話題商品賞」
ヒット商品賞(健康食品・サプリメント部門)優秀賞を受賞
(2017年1月発表)
 - 第1回「機能性表示食品・市場創造
貢献大賞」
「ネーミングが光ったで賞」を受賞
(2016年12月発表)

消費者庁が受理済みの機能性表示食品は845商品に上るなか、2017年2月機能性表示食品売上ランキング(月刊H&Bリテイル2017年4月号掲載)※では、「アプラス糖ダウン30カプセル」が13位にランクイン。血糖値単体での訴求では、9カ月連続で第1位(4月～17年2月度)。

※データ出典：カスタマー・コミュニケーションズ㈱「TRUE DATA」
「TRUE DATA」は、全国のドラッグストア、スーパーマーケットなどの消費者購買情報を統計化した標準データベース。全国5,000万人規模の購買情報から構成され、性別、年代情報をカバーしています。

【過去5年間の総括(1)】

＜金融サービス事業＞

- ・ インターネット金融生態系の完成と顧客中心主義の徹底により、2017年3月期は新設から2年以内の子会社を除く全ての子会社・事業部門が黒字化し、生態系内各社の相互進化と相互シナジーが発揮され売上高は過去最高を更新する状況となり、市場環境が良くない中でも高水準の利益を確保できる事業セグメントに成長

＜アセットマネジメント事業＞

- ・ モーニングスターの持続的な利益成長や韓国のSBI貯蓄銀行の急速な事業再生により、同事業セグメントを下支えする一定水準の利益を確保できる状況に
- ・ FinTechファンドなど国内外で次々と新ファンドを創設し、将来の果実を生む体制を構築
- ・ 『日本のSBIから世界のSBIへ』を投資を通じて具現化し、海外運用資産は国内を大きく上回る水準に

【過去5年間の総括(2)】

＜バイオ関連事業＞

- SBIバイオテックならびにSBIファーマが技術導出を通じた単体での黒字化に成功
- SBIバイオテック子会社であるクォーク社は、フェーズⅢのパイプラインを2件有しており、それらの臨床試験のコストが著増しているが、今年度をピークに来年度より減少し、再来年度には大幅に縮小の予定
- ALA関連事業の中間持株会社と位置付けるSBI ALA Hong Kong(連結)では、機能性表示食品やその他健康食品、化粧品の販売が着実に増加する見通しであるとともに、SBIファーマの保有する胃がん腹膜播種やミトコンドリア病、虚血再灌流障害等のパイプラインの臨床試験も順調に進展

⇒バイオ関連事業の収益化が着実に進捗

2.過去5年間の総括を踏まえた 今後3年間の基本戦略

- (1) 金融サービス事業においてはFinTech 1.0から技術革新を起こすFinTech 1.5～2.0時代へのパラダイムシフトを実現
- (2) SBIグループ自らがFinTech技術によって変身し、地方経済の柱の1つである地域金融機関にそれを伝搬することで、『地方創生』に向けた変革の大きな渦を巻き起こす
- (3) バイオ関連事業は、医薬品分野のライセンスアウトの推進や健康食品分野での新商品の発売により収益の極大化と、主要各社の新規株式公開を目指すことで事業として自立した体制を構築
- (4) 子会社の新規株式公開等により、潜在的な企業価値の顕在化を推進し、時価総額の拡大と株主還元の一層の充実を図る

**(1) 金融サービス事業においてはFinTech 1.0から
技術革新を起こすFinTech 1.5～2.0時代への
パラダイムシフトを実現**

SBIグループにおけるFinTech2.0への移行

インターネットの爆発的な拡大とともに、SBIグループは
創業後16年で金融サービス事業の生態系を形成

～FinTech 1.0～

- AI(人工知能)、ビッグデータ、IoT、ロボティクス等々の要素技術を、完成したオンライン金融生態系で活用
- 従来のWebベースのオンライン金融生態系上でブロックチェーンを活用

～FinTech 1.5～

ブロックチェーンを中核技術とし、革新的な金融サービスを提供
⇒ 完全なブロックチェーン金融生態系

～FinTech 2.0～

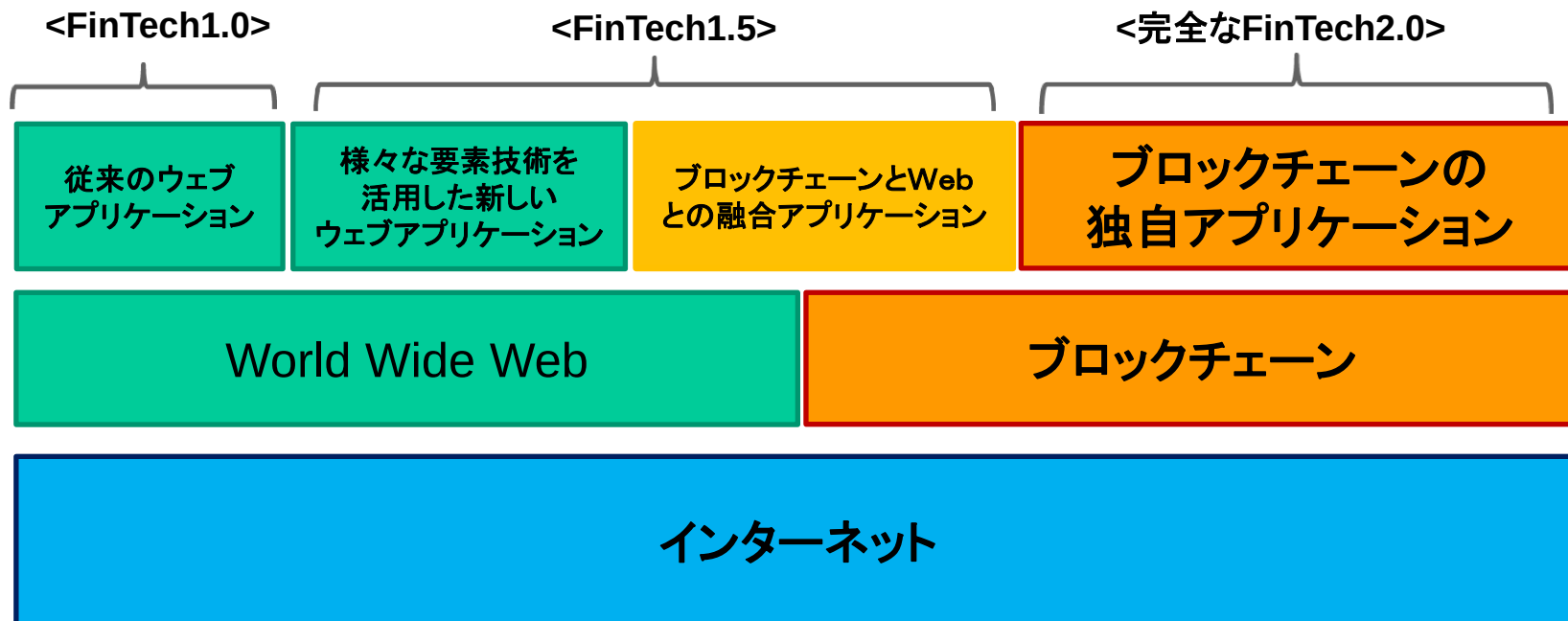
FinTech2.0の世界は FinTech1.0、1.5の世界とは次元が異なる

FinTech1.0、1.5

- Webの存在が不可欠
- Webを通じて、世界規模で情報を交換
- Webを活用した金融サービスの新たなソリューションが登場(FinTech1.5)
- ブロックチェーンをWeb上で活用可能
- 分散台帳技術(DLT)も進展

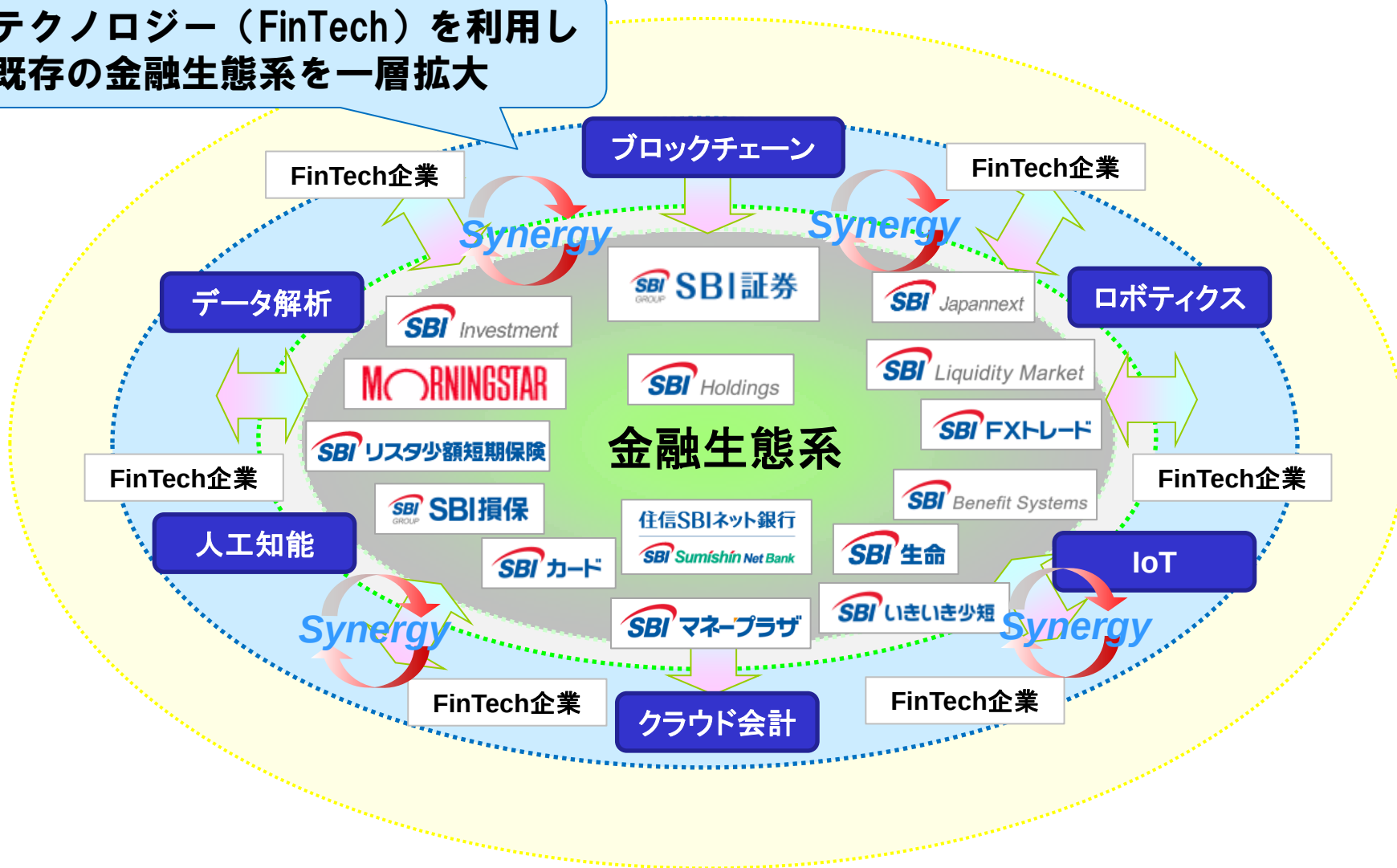
FinTech2.0

- ブロックチェーンが中核的技術
- インターネット上で価値の交換を可能に
- Webは必ずしも必要ない



現在のFinTech 1.0からFinTech 1.5~2.0への 移行プロセスは3年以内の完成を目指す

テクノロジー（FinTech）を利用し
既存の金融生態系を一層拡大



FinTech 1.5～2.0時代へのパラダイムシフト実現のための 戦略 (Strategy) とそのための武器 (Technology) を装備

- ① グループ内企業での様々な要素技術を導入した新ビジネス
の展開や新技術を活用した実証実験の推進
- ② 投資先FinTechベンチャー企業とのアライアンス強化

- ① グループ内企業での様々な要素技術を導入した
新ビジネスの展開や新技術を活用した実証実験の推進
 - (i) AI、ビッグデータ、IoT、ロボティクス等々の新技術導
入例および新ビジネスの展開
 - (ii) FinTech2.0時代の中核的技術であるブロックチェー
ンを活用した、新たな金融ビジネスの創造と業務効
率化の推進

**(i) AI、ビッグデータ、IoT、ロボティクス等々の
FinTech 1.5時代の新技術導入例および
新ビジネスの展開**

例 1:

SBI証券は投資先FinTechベンチャー企業である
ウェルスナビ社との提携により、ロボアドバイザーサービスを充実



WEALTHNAVI

(FinTechファンド投資先ベンチャー企業)

ウェルスナビ社の提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした
「WealthNavi for SBI証券」を提供開始 (2017年1月31日～)



- SSO (Single Sign-On)により、SBI証券のWEBサイトからウェルスナビ社のWEBサイトへのダイレクトログインを実装
- SBI証券の顧客向けにウェルスナビのスマートフォンアプリの提供及び双方のスマートフォンアプリの連携(リンク設置)等の検討

約1.2万口座、顧客預り資産 56億円と好調 (2017年4月26日現在)

WealthNavi for SBI証券

投資初心者の資産形成を一層サポートすべく、SBI証券では
さらにお金のデザイン社との提携を準備中

例 2:

SBIリクイディティ・マーケットとSBI FXトレードは
FX取引サービスへのAIの活用に向け、日本マイクロソフト社と連携



日本マイクロソフト社

SBI FXトレードのFX取引サービス利用者からの
問い合わせに自動応答するAIを共同開発

日本マイクロソフト社のAIノウハウを活用し、深層学習（ディープラーニング）機能を搭載したチャットボット※を導入することで、利用者からの様々な問い合わせに対するリアルタイム対応を行い、既存のカスタマーサポートを補完・向上

※チャットボット: ユーザーのメッセージに自動応答するプログラム



夜間や休日にも人に近い水準での問い合わせ対応の実現を目指す

住信SBIネット銀行ではウェルスナビ社との提携を通じ、
ロボアドバイザーによる資産形成サービスの提供を準備

住信SBIネット銀行



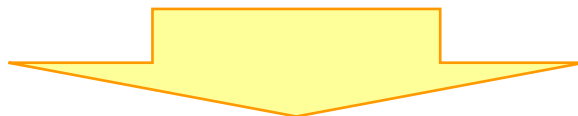
WEALTHNAVI

(FinTechファンド投資先ベンチャー企業)

ウェルスナビ社の提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした
「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」を提供開始 (2017年2月28日～)

- ◆ SSO (Single Sign-On)により、住信SBIネット銀行のWEBサイトからウェルスナビ社のWEBサイトへのダイレクトログインを実装
- ◆ 邦銀初の取り組みとして、APIを活用し本人確認業務をスムーズに実施

顧客預り資産は8億円を超える(2017年4月26日現在)



今後はVisaデビット付キャッシュカードや電子マネーでの決済と連携した
日本初の少額資産運用サービス(「お釣りでコツコツ投資」)の提供を準備中

保険事業ではパーソナルな保険商品の 開発に向け、具体的な取組みを推進

【生命保険】



株式会社FiNC
モバイルヘルスに特化した
テクノロジーベンチャー

保険加入へのインセンティブや加入者への疾病予防推進の取り組みとして
終身医療保険「も。」の保険加入者を対象に健康管理アプリの提供を開始し、
個々人の継続的な健康状況をモニタリング

【自動車保険】



IoT・自動運転

テレマティクス技術などのIoT分野や自動運転に関わる優れた
技術を有する企業との提携を視野に開発を推進

テレマティクス技術やウェアラブル端末等の先進技術を活用することで、
個々人のリスクや特性が反映した保険料が算定される
パーソナル保険の開発をさらに推進

**SBI貯蓄銀行は不良債権化を防ぐべく、
Dayli Financial Group(旧: Yello Financial Group)と協働で、
FinTech技術を活用した新しい審査モデルを本年4月より導入済み**



SBI貯蓄銀行



韓国内の多数のFinTechベンチャーで構成されるデジタル金融サービス企業
傘下子会社を通じて機械学習を活用した金融機関向けビッグデータソリューション等を提供

- 機械学習を活用することで、顧客の信用度をより精巧に判別することが可能に。
過去データによるテストでは、既存モデルでは融資できていなかった顧客の中から潜在的な優良顧客を探し出すことで、より多くの顧客に融資ができることを確認

**(ii) FinTech2.0時代の中核的技術であるブロック
チェーンを活用した、新たな金融ビジネスの
創造と業務効率化の推進**

金融業におけるブロックチェーンの重要性の高まり

分散型取引台帳技術といわれる「ブロックチェーン」

インターネット上に構築されたP2Pのネットワークを基盤とし、多数のノード(サーバ)にデータおよび処理が分散化されたシステムといえ、仮想通貨をはじめとする様々なデジタル資産の取引および貿易金融、仕組債組成など複数の関係者にまたがる取引を安全に処理できるプラットフォーム

ーブロックチェーンを導入する効果ー

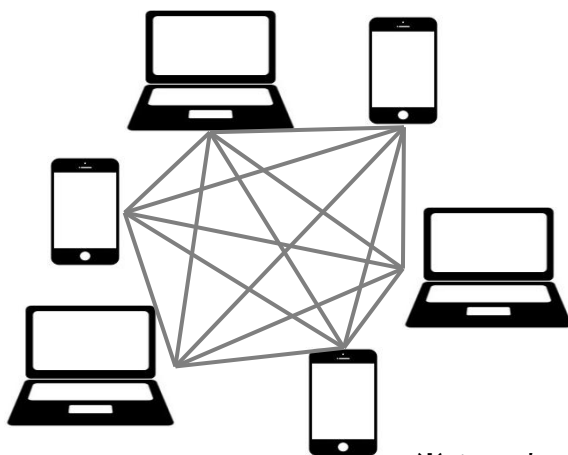
業務効率の向上: フレキシブルな業務フローをスマートコントラクト(※)により実現

コスト削減: インフラコストや取引付随業務での多重管理コストの削減など

高い信頼性: データの機密性、完全性、可用性の保証



金融業界で最大の進化と変革をもたらすと考えられる中核的技術



＜ブロックチェーンが有効的に活用できると想定される
金融サービス取引分野＞

- | | |
|------------|-------------------|
| ✓ 債券取引 | ✓ クロスボーダー取引 |
| ✓ デリバティブ取引 | ✓ レポ取引 |
| ✓ 商品取引 | ✓ 仮想通貨取引 ... etc. |

このほか、入出金や送金等の日常的な金融業務の効率化やスマートコントラクトによる保険支払いなども可能に

※スマートコントラクト: 当事者間の私的契約をプログラム化し、分散台帳に載せ、これをすべてのノード(サーバ)で同時に実行し整合性を保証する仕組み

証券業務へのブロックチェーンの 本格的な導入を目指し、実証実験や内部開発を推進



債券における業務プロセス等を対象に金融市場インフラへのブロックチェーンの適用可能性について日本IBMと検証

＜実用化に関する課題＞

- 短期： 技術の未成熟さ、適切な業務ユースケースの発見
- 中期： 標準化仕様の策定や業界全体での業務オペレーションの見直し
- 長期： 規制見直し、分散型システムのガバナンス確立

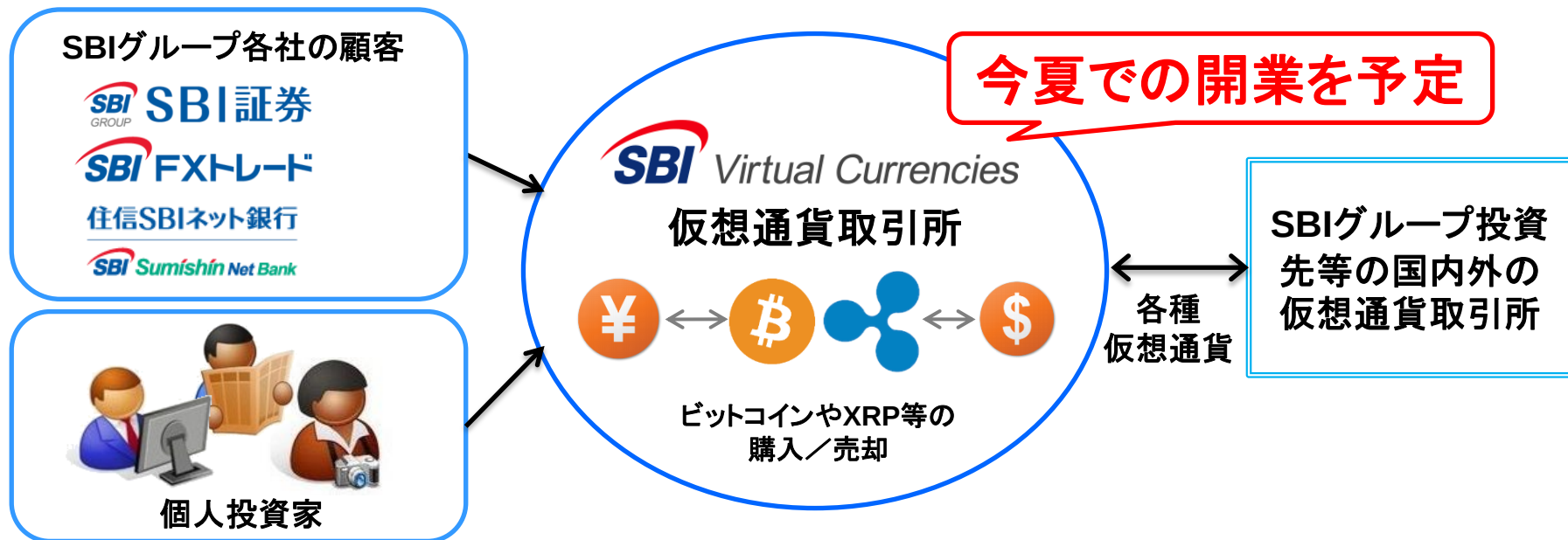
＜期待される効果＞

- 業務オペレーションの統一を前提とした分散システムによる業務の自動化・効率化
- 既存ビジネスに存在する仲介者を排したビジネスモデルの構築によるコスト削減
- オーバースペックを避け、トレードオフを受け入れることで実現する安価なシステムインフラ



上記の実証実験を発展させ、BaaS(Blockchain as a Service)として他金融機関と協業可能なエコシステム型ファイナンスプラットフォームサービスを検討

様々な仮想通貨を利用したサービス提供に向け、FinTech ファンド等の投資先である国内外仮想通貨取引所との連携を準備



改正資金決済法施行を受けて、国内外の仮想通貨取引所との連携を順次進めつつ、
ビットコインやXRP等の様々な仮想通貨を利用したサービスの提供を目指す

[提供サービス(案)]

◆ ビットコインやXRP等の様々な仮想通貨のほか、地域トークン(※)との交換および取引サービス

➡ 変動相場型の仮想通貨だけでなく、交換価値が1円や1ドルのコインの取り扱いも検討

◆ グループ内で開発するSBIコイン(仮称)と各種仮想通貨や現金、SBIポイント、地金との交換

➡ 企業間決済やあらゆるデジタル資産を媒介するブリッジ通貨としての利用を目指す

SBIはR3社が主導するブロックチェーン プロジェクトに本格的に参画 ～ブロックチェーンの活用に向けた連携を強化～

- ◆ アメリカのR3社が推進するコンソーシアムには、SBIのほか世界各国の80社以上の金融機関が参加
- ◆ ブロックチェーンを活用し、金融市場の効率化に取り組む世界最大級のワーキンググループ
- ◆ SBIはR3が主導する分散レジャー比較評価プロジェクトExodusに参画。2016年11月にオープンソース化した金融機関向け分散台帳技術Cordaの商用化に向けた検証を他の金融機関とともに実施



SBIはメンバーである世界の大手金融機関とともに、Cordaを金融分野でのグローバルスタンダードとすることを目指す

R3のプロジェクトに参加する主な金融機関

UBS、KBC、US Bank、Well Fargo、Mizuho Bank、Scotiabank、BNPP、SBI、Natixis、ING、Deutsche Bank、OP Financial、ITAU、SGX、MAS、MUFG、CTBC、CMB、Nomura、Western Asset Management、Intesa Sanpaolo、RBC※

※2017年4月時点

SBIでは同技術の検証や金融サービス事業への導入を積極的に推進

② 投資先FinTechベンチャー企業とのアライアンス強化

(i) 投資先企業との提携によるAPIエコノミーの拡充 ～住信SBIネット銀行における事例～

API (Application Programming Interface)

ソフトウェアの機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための仕組み

➡ 銀行とFinTechベンチャーをつなぎ、個々の顧客に合ったサービスを創出

WEALTHNAVI

国内初の本人確認業務でのAPI利用

APIエコノミー

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

Money Forward
for 住信SBIネット銀行

Money Forward

MFクラウド

free
クラウド会計ソフトfreee

APIを活用した振込連携を開始

finbee

自動貯金サービス

国内初のAPIを活用した振込連携
機能の提供

国内初の更新系API(※)を用いた連携を開始

(※) サービス提供事業者がログインID、パスワード、個人情報などを保有することなく、代表口座と
その一部である目的別口座間の振替えなどができるシステム接続方法

会計や資産管理・資産運用分野の技術開発ベンチャー
10社程度とのAPI連携を予定

(ii) 住信SBIネット銀行はグループ内外のクラウド会計サービス企業や決済代行サービス企業との提携を通じ、商流取引データを利用した事業性融資サービスの提供を本格化

住信SBIネット銀行

 SBI Sumishin Net Bank



-  **ZEUS** 決済サービスプロバイダー
Credit Payment Service
※SBI AXESの100%子会社
-  **Money Forward**
(マネーフォワード社のMFクラウドシリーズ)

LENDING 

事業性融資サービス「レンディング・ワン」

最短で当日の融資実行とスピーディーなオンライン融資であり、クラウド会計サービスユーザーやクレジットカード加盟店の資金ニーズに迅速に対応

- 2016年12月に、スマートフォンやタブレット端末を使ったクレジットカード決済サービス「Coiney」を提供するコイニー社と業務提携
- 提携先の拡大に向け、freeeやA-SaaSなどのクラウド会計サービスとも提携

**(2) SBIグループ自らがFinTech技術によって変身し、
地方経済の柱の1つである地域金融機関にそれを
伝搬することで、『地方創生』に向けた変革の大き
な渦を巻き起こす**

SBIグループの描くビッグピクチャー

国家戦略： 地方創生の推進

我々が立てる戦略 (Strategy) と装備した武器
(Technology) で地域金融機関を改革

～金融分野から地方創生へ～

FinTechの新技术で社会変革をもたらす



地域経済の活性化から日本全体に波及させる

SBIグループの有するFinTechに関わる経営資源を最大限活用することで、国家戦略である地方創生に貢献

【具体的な施策】

- ① 地域経済活性化に向け、FinTechファンドの投資先ベンチャー企業等を地域金融機関に紹介
- ② 日本IBMと連携し、地域金融機関におけるFinTechサービスの導入支援体制を構築
- ③ 日本における次世代型送金システムの構築による“送金革命”をもたらし、グローバルスタンダードを目指す
- ④ 新たに設立予定の「SBI地域銀行価値創造ファンド」を通じ、地方創生を担う地域金融機関を活性化
- ⑤ 地域金融機関と協働してアジア地域の金融機関への投融資を拡大

国家戦略である地方創生の実現に向けた 取り組みの推進

SBIグループが提供する様々なソリューション機能を活用した地方創生

グループが保有
する経営資源



投資先FinTechベン
チャー企業との提携

ふるさと預金
ふるさとローン

地域住民へ多様な金融
商品を提供

海外への投融資機
会の提供

地域金融機関

＜地方の経済活動を支える3つの柱＞

地方自治体

地域産業
(中小企業、個人事業主)

地域通貨の発行

クラウドファンディング
を活用した中小企業、
個人事業主への資金
提供スキーム

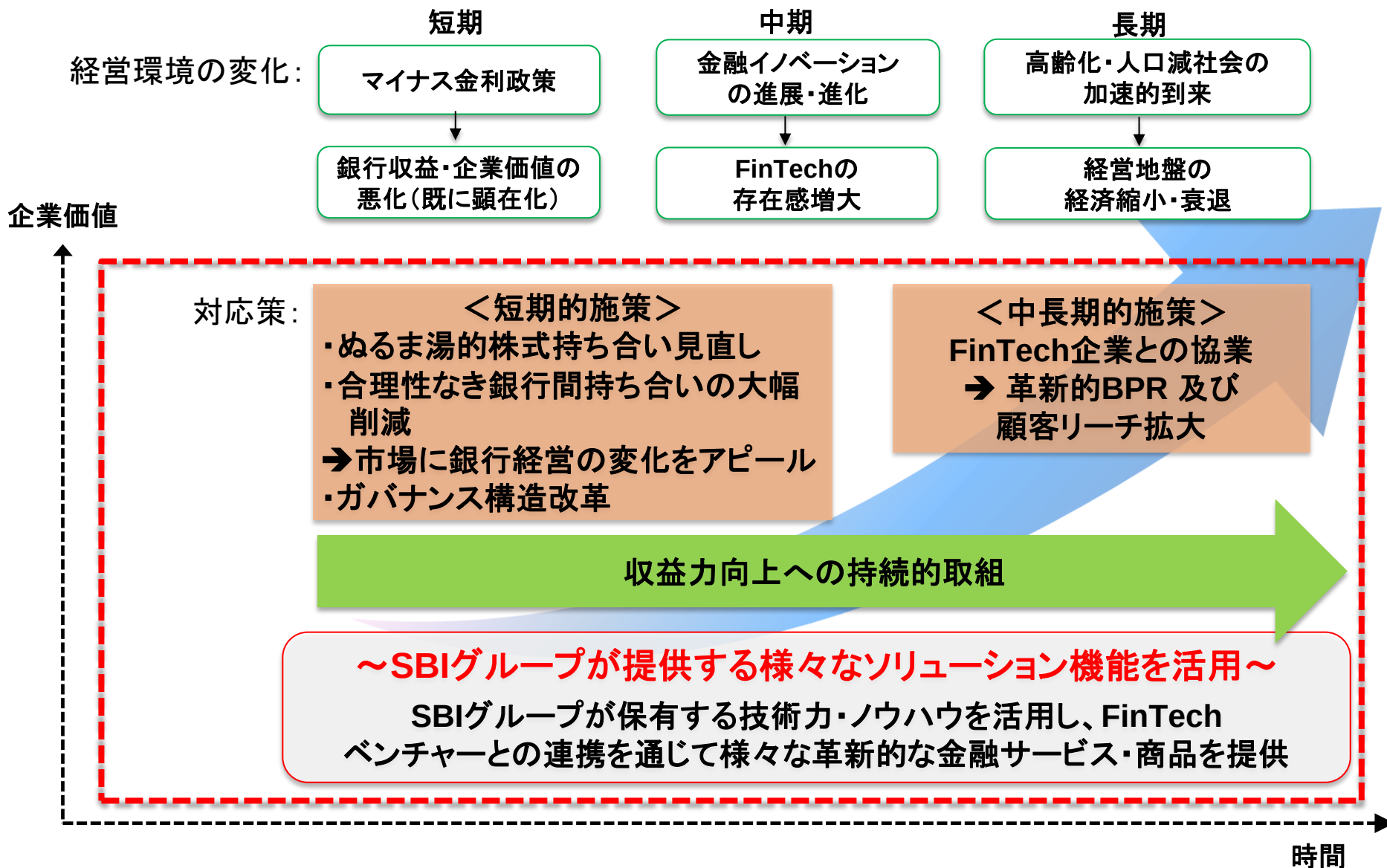
地方事業者のネット
ショップ開設を支援

農業等の換金・決済
手段のパッケージ化

地域産業のネットビジネ
ス化を通じた地域住民の
ネット活用の進展に伴い
ネットリテラシーも向上

**地域金融機関の企業価値の向上、
地方経済活動の活性化を実現**

地域金融機関の企業価値向上のためのロードマップ



① 地域経済活性化に向け、FinTechファンドの投資先ベンチャー企業等を地域金融機関に紹介

紹介案件1:

横浜銀行とFinTechファンド等の 投資先ベンチャー企業とのコラボレーション



freee

「クラウド会計ソフトfreee提携〈はまぎん〉スーパービジネスローン」:

freeeが「クラウド会計ソフト freee」のデータを提供することで地方銀行としては初の取り組みとなるクラウド会計ソフトのデータを活用した融資サービスを開始

横浜銀行



Moneytree マネーツリー

「一生通帳 by Moneytree」:

横浜銀行を含む複数金融機関の口座情報を一元的に表示



KOKOPELLI
incubate

ココペリインキュベート



Cacco inc. かっこ

「トランザクションレンディングの実現に向けた産学連携によるコンソーシアム」を結成

2016年6月からは横浜銀行より1名の出向者を
SBIインベストメントが受け入れている

山陰合同銀行とOrb社による ブロックチェーンを利用した電子マネーに関する実証実験

Orb社からの技術提供を受け、ブロックチェーンを利用した電子マネー（「合銀コイン」）の利用に関する実証実験を実施（2016年11月10日発表）

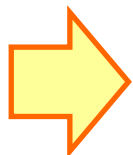
山陰合同銀行



（FinTechファンド投資先ベンチャー企業）

<実証実験の概要>

山陰合同銀行本店の行員食堂・売店にて、食堂等利用時の決済を合銀コインで実施



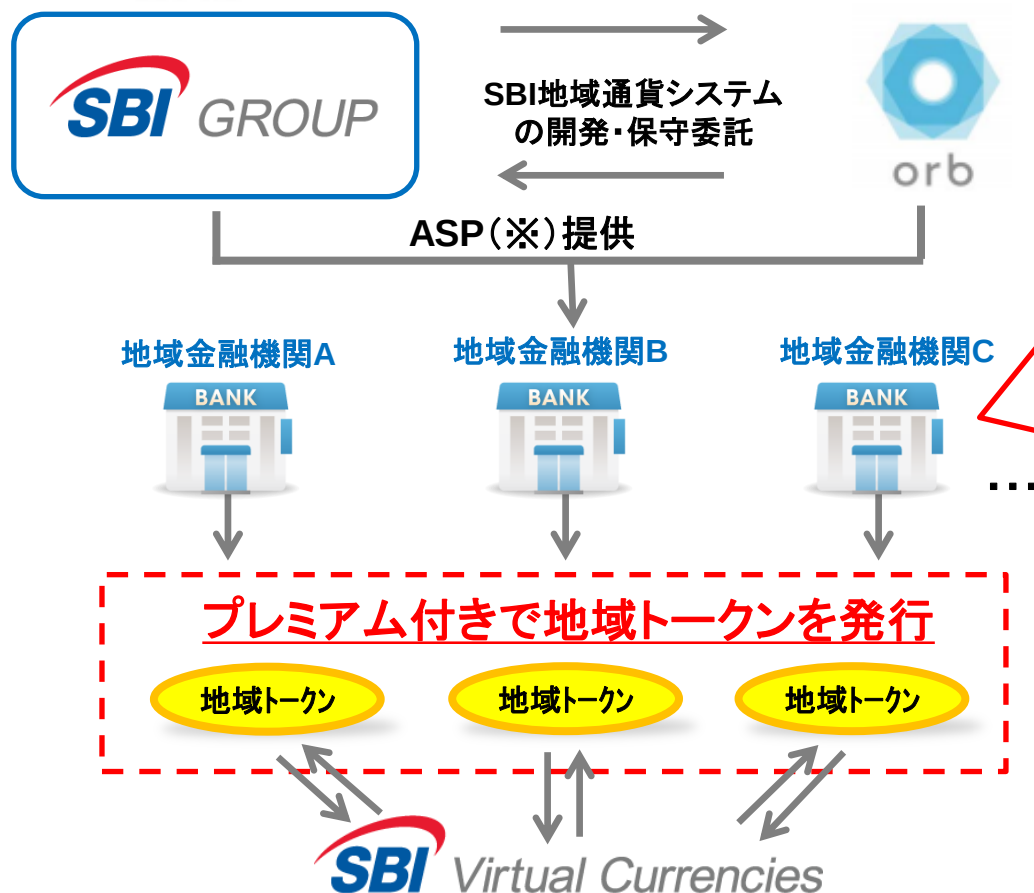
決済や契約書管理など、銀行業務での応用の可能性も検討

Orb社とは地域トークン発行の基盤となるプラットフォーム提供 により地方創生に貢献する金融業の実現を目指す



■事業内容: ブロックチェーン技術を使った新たな金融・コマース市場のプラットフォームを提供

ブロックチェーンを使った地域通貨の発行・販売支援を行うプロジェクトを推進



※ASP: インターネットなどを通じて遠隔からソフトウェアを利用させるサービス

地域金融機関のプレミアム原資の確保に向けて

例:

地方自治体



SBI ENERGY

各地方自治体と協力して
SBIエナジーが発電所(SPC)を設置
(例: 小水力、太陽光)

- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度による売電収入を原資の一部とする
- 発電事業に対して、地域金融機関はプロジェクトファイナンスを実施し、その収益の一部を原資とする

※地域トークン: 地域内で流通する代用貨幣や引換券、商品券等

SBIエナジーが行うソーラーシェアリングの仕組みを 地域トークンの原資の一部として活用可能

～千葉県匝瑳市におけるソーラーシェアリングの事例～

『ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)』

農地に支柱を立てて太陽光発電設備を設置し、営農を継続しながら太陽光発電事業を行う仕組みで、全国の耕作放棄地解消や農業振興、エネルギーの地産地消に加え、地域経済の活性化につながるモデルケースとして注目

匝瑳ソーラーシェアリング合同会社(発電事業者)

参加事業体: SBIエナジー、城南信用金庫、地元企業等

売電収入の一部を地域に支援金として還元



地方自治体



営農者



想定年間発電量は、一般家庭
約288 世帯分※1の年間電力量
を賄う約1,424MWh(20年平均)
となり、約718t - CO₂/kWh※2の
CO₂削減に貢献

※1 太陽光発電協会 表示ガイドライン(平成28年度)より、一般家庭の平均年間電力消費量を4,936kWhとして試算

※2 太陽光発電設備のCO₂削減効果: 結晶系シリコン太陽電池のCO₂削減効果504.5g-CO₂/kWhをもとに試算

② 日本IBMと連携し、地域金融機関におけるFinTechサービスの導入支援体制を構築

地域金融機関における 各種FinTechサービスの導入支援体制を構築

FinTechベンチャー企業のサービス、システムをパッケージ化し、地域金融機関へ提案

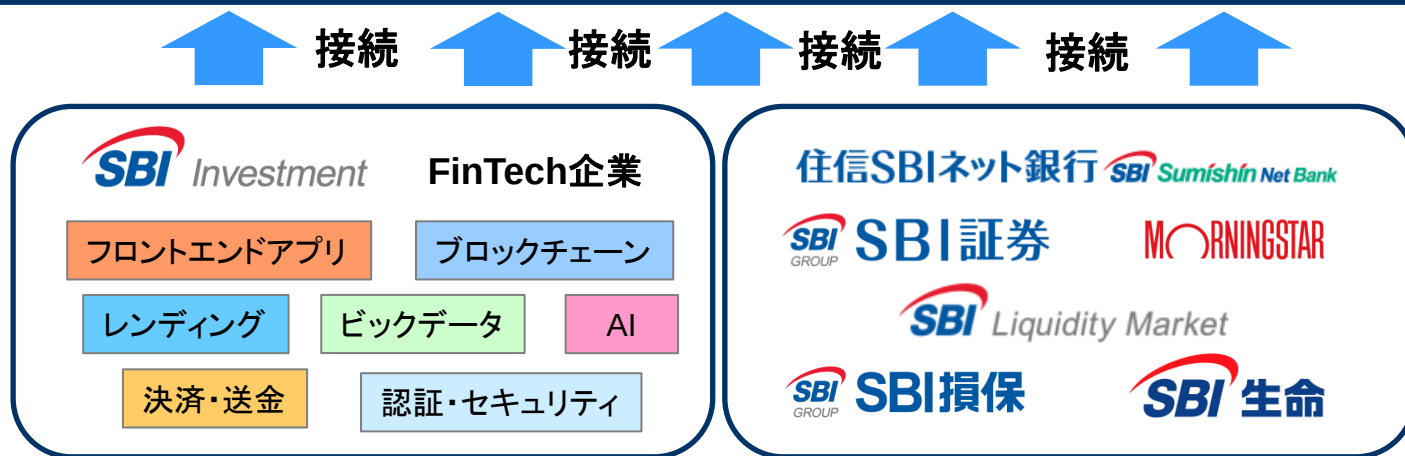
共同開発により地域金融機関における導入コストの最小化を図る



FinTechプラットフォーム

第一地銀の約3割がメインベンダーとして日本IBMを利用

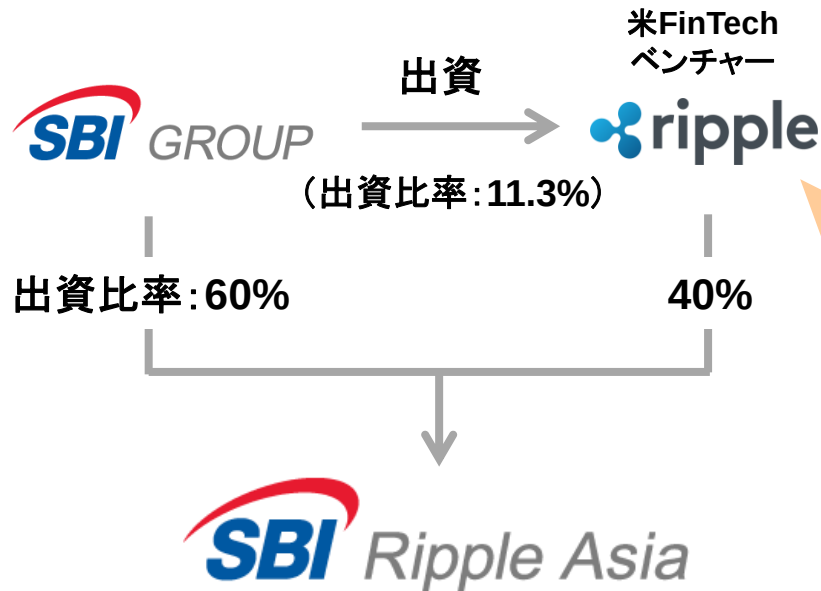
運営：SBI FinTech Incubation (SBIと日本IBMとの合弁会社)



③ 日本における次世代型送金システムの構築による
“送金革命”をもたらし、グローバルスタンダードを目指す

次世代決済基盤を開発する米Rippleとの合併会社 「SBI Ripple Asia」を2016年5月18日に設立

～“Beyond ブロックチェーン”の取り組みも積極的に展開～



Rippleの技術基盤:

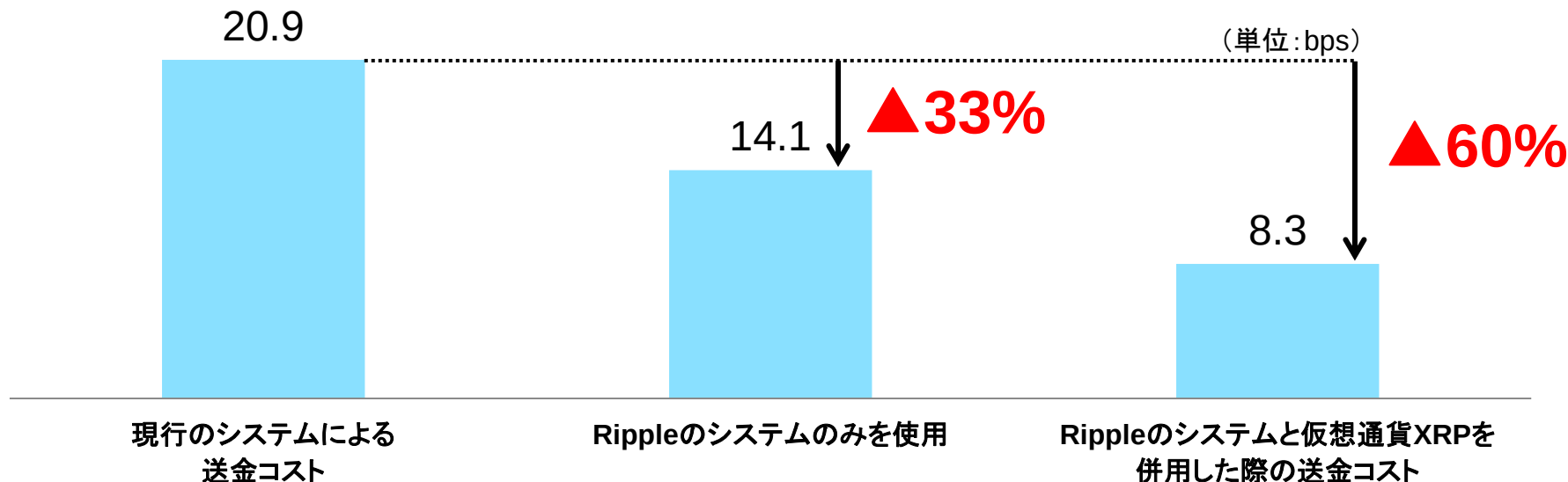
- 銀行間国際決済をさらに高度に推し進めることができる分散台帳技術というコンセプトのもと、レジャー(台帳)間を繋ぐ決済システム(ILP: インターレジャー・プロトコル)を基盤としている
- ブロックチェーンを基盤とするビットコインとは異なり、ILPではさらに高速(1秒以内)で処理が完了する

- 日本を含むアジア地域を事業対象としてRippleの分散金融技術を活用した決済基盤を提供
- 日本の金融機関と「内外為替一元化コンソーシアム」を発足(2016年10月)

Rippleの決済基盤を活用した国際送金システム では送金コストの大幅な削減が可能

一般的な国際送金では決済量に対し20.9 bpsであるのに対し、Rippleのシステムを通じ、同社の仮想通貨「XRP」を活用した国際送金では8.3bpsとなり、**60%のコスト削減**が可能となる

Rippleの国際送金システムによるコスト削減例（推計値）



※出典: Ripple Insight (2016年2月23日)

※送金コストには、スプレッド、為替ヘッジ、管理コスト、決済コストなどが含まれる

日本における次世代型送金システムの構築 による“送金革命”

- ✓ SBIグループが事務局となり、国内の金融機関と「内外為替一元化コンソーシアム」を発足。ブロックチェーン関連技術（分散台帳技術）を活用し、国内外の送金の一元化を目指す
- ✓ コンソーシアムでは、ブロックチェーンを活用する仮想通貨を使用し、銀行間の送金にかかる時間や利便性なども検証予定
- ✓ 新送金システムにより、全銀システムの開発・維持のために銀行が負担するコストが10分の1程度まで削減されるとの見方もある

国内外の送金の一元化
オペレーションコスト削減

24時間リアルタイム決済

決済インフラコストの削減
銀行の決済コスト軽減

顧客の送金手数料の削減

「内外為替一元化コンソーシアム」について

(2016年10月発足)

- 「内外為替一元化コンソーシアム」(会長行:りそな銀行、事務局:SBI Ripple Asia、SBIホールディングス)の参加金融機関は56行に拡大
- 今年度からは商用化に向けたワーキンググループ及びブロックチェーン・仮想通貨の先端的実験に関するワーキンググループを新設し、商用化に向けて、開発・運用・リスク・標準化等のあらゆる面での具体的な検討を進めている

「内外為替一元化コンソーシアム」参加金融機関(56行):

地方銀行・第二地方銀行(41行)				ネット銀行(5行)	その他(10行)
地方銀行(34行)		第二地方銀行(7行)			
青森銀行 伊予銀行 群馬銀行 七十七銀行 第四銀行 筑波銀行 百五銀行 みちのく銀行 横浜銀行	足利銀行 岩手銀行 山陰合同銀行 清水銀行 千葉銀行 東邦銀行 広島銀行 武蔵野銀行 琉球銀行	阿波銀行 大分銀行 滋賀銀行 十六銀行 千葉興業銀行 西日本シティ銀行 福井銀行 山形銀行	池田泉州銀行 沖縄銀行 四国銀行 スルガ銀行 中国銀行 八十二銀行 北陸銀行 山口銀行	愛媛銀行 京葉銀行 東京スター銀行 東和銀行 栃木銀行 北洋銀行 八千代銀行	イオン銀行 住信SBIネット銀行 セブン銀行 ソニー銀行 大和ネクスト銀行 オリックス銀行 商工組合中央金庫 信金中央金庫 新生銀行 農林中央金庫 みずほFG 三井住友信託銀行 三菱東京UFJ銀行 野村信託銀行 りそな銀行

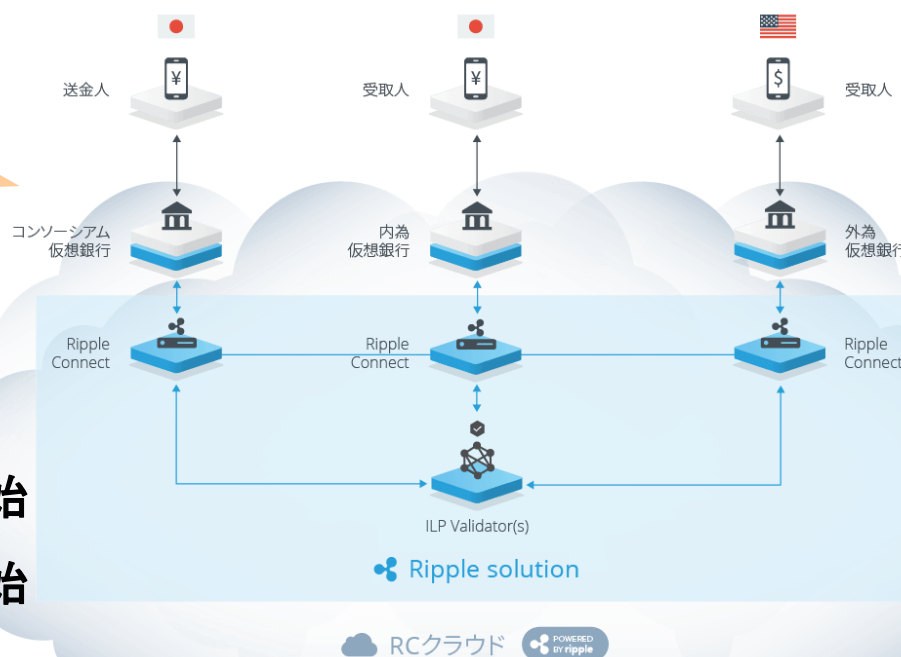
※2017年4月27日時点

「内外為替一元化コンソーシアム」では、 外国為替に加えて内国為替も一元的に扱う 決済プラットフォーム「RCクラウド」の実証実験を実施

Rippleの次世代決済基盤(Ripple solution)をクラウド上に実装する
日本発・世界初の取り組みである「RCクラウド」の実証実験が完了

参加金融機関において、「RCクラウド」上に構築されたRipple solutionを利用し、外国為替および内国為替での送金機能がPoC環境で動作することを確認

「RCクラウド」のPoC環境:



＜今後のスケジュール＞

～2017年3月 RCクラウド構築完了

2017年夏～冬 外国為替商用利用 開始

2017年末 内国為替商用利用 先行開始

2018年以降 内国為替商用利用 拡大

Rippleのグローバル送金ネットワーク※には 新たに10の金融機関が参加 (2017年4月26日発表)

新たに参加した金融機関:

1. 三菱UFJフィナンシャル・グループ
2. ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行 (BBVA)
3. スカンジナビスカ・エンスキルダ銀行 (SEB)
4. Akbank
5. アクシス銀行
6. イエス銀行
7. SBIレミット
8. Cambridge Global Payments
9. Star One Credit Union
10. EZ Forex

※Rippleを利用する金融機関のネットワーク

三菱東京UFJ銀行のコメント:

「我々はRippleとともに、ブロックチェーン技術の力を使って顧客体験を変える新しいタイプの決済サービスを提供できることを非常に嬉しく思います。そしてこの技術に対するコミットメントを示すために、日本の『内外為替一元化コンソーシアム』にも参加し、他の日本の銀行と協力して商用利用を進めていきたいと考えています。『内外為替一元化コンソーシアム』における経験をGlobal Payments Steering Groupにもたらすことができると信じています。」

現在、75以上の金融機関が参加

Rippleが主導するグローバル銀行間コンソーシアム (GPSG: Global Payments Steering Group)に 三菱東京UFJ銀行が参加を発表

- ◆ GPSG: 2016年9月に設立されたRippleの分散台帳技術を応用した国際銀行間送金コンソーシアム。金融機関がRippleのソフトウェアをスムーズに導入し利用開始できるよう、基本となる標準ルールを策定し、ネットワーク普及に繋げることを目的に発足
- ◆ 議長はRippleのアドバイザーDonald Donahue氏が就任
- ◆ 参加金融機関(7行):
 - Bank of America Merrill Lynch(米)
 - Santander(西)
 - Standard Chartered(英)
 - Westpac Banking Corporation(豪)
 - Royal Bank of Canada(加)
 - Canadian Imperial Bank of Commerce(加)
 - 三菱東京UFJ銀行(日)

※2017年3月末時点

Rippleの分散台帳技術の商用利用に向けた取り組みが加速

**④ 新たに設立予定の「SBI地域銀行価値創造ファンド」
を通じ、地方創生を担う地域金融機関を活性化**

SBIグループ各社で既に多くの国内外金融機関と提携しており、今後もさらなる関係強化や提携先の拡大を図る



FinTechファンド出資金融機関
→ 地域金融機関28行や事業会社を含め30社超



市場誘導業務等での提携金融機関
→ 地銀4行を含む7社



提供アプリ導入先金融機関
→ 地銀33行を含む70社



サービス参加社
→ 保険会社37社



カウンターパーティ
→ 国内外の大手金融機関29社



提携先金融機関
→ 地銀45行を含む101社



クラウドサービス導入金融機関
→ 地銀14行を含む20社



PTS取引参加証券会社
→ 大手証券会社30社



提携先金融機関
→ 地銀15行

FinTechファンド、「内外為替一元化コンソーシアム」等 を通じて地方銀行との連携を強化

内外為替一元化コンソーシアム(地方銀行・第二地方銀行:41行)

岩手銀行
沖縄銀行
七十七銀行
第四銀行
中国銀行
八十二銀行
山形銀行

阿波銀行
群馬銀行
十六銀行
千葉銀行
東京スター銀行
福井銀行
山口銀行

大分銀行
滋賀銀行
スルガ銀行
千葉興業銀行
西日本シティ銀行
武蔵野銀行

その他(15行)
オリックス銀行
商工組合中央金庫
信金中央金庫
新生銀行
農林中央金庫
みずほFG
三井住友信託銀行
三菱東京UFJ銀行
野村信託銀行
りそな銀行
イオン銀行
住信SBIネット銀行
セブン銀行
ソニー銀行
大和ネクスト銀行

青森銀行
伊予銀行
山陰合同銀行
筑波銀行
栃木銀行
北洋銀行
八千代銀行

足利銀行
愛媛銀行
四国銀行
東邦銀行
百五銀行
北陸銀行
横浜銀行

池田泉州銀行
京葉銀行
清水銀行
東和銀行
広島銀行
みちのく銀行
琉球銀行

北日本銀行
徳島銀行

紀陽銀行
長野銀行

高知銀行
北都銀行

第三銀行

FinTechファンドに出資(28行)

地域金融機関との更なる関係強化に向けて

地域金融機関の企業価値向上のための
新ファンド(目標:1,000億円)を設立予定

- ✓ 金融機関より新ファンドへの出資を募り、SBIグループによるFinTech支援等を通じて、コーポレート・ガバナンスの改善や企業価値の向上が期待できる地域金融機関へ投資
- ✓ ファンドを活用して銀行間株式持ち合いを解消することで、資本の有効利用が可能に



SBIグループによるFinTechの導入支援により、 地域金融機関の企業価値向上と当社グループの 投資先FinTechベンチャーの企業価値向上を実現 ～当社グループ運営ファンドの高パフォーマンス実現に繋がる～

FinTechファンド (ファンド規模: 300億円)

2015年12月に設立
28行の地域金融機関が出資済み
国内外100社超へ出資予定

好シナジー例:

- ✓ SBIグループ各社と[ウェルスナビ社との提携](#)
- ✓ 住信SBIネット銀行における[APIエコノミーの拡充](#)



SBI地域銀行価値 創造ファンド

(目標: 1,000億円程度)

地域金融機関を対象に、FinTech
導入支援等による企業価値向上の
ための新ファンドを設立予定

投資先FinTechベンチャー

FinTechの活用により
地域金融機関の
収益力強化を実現

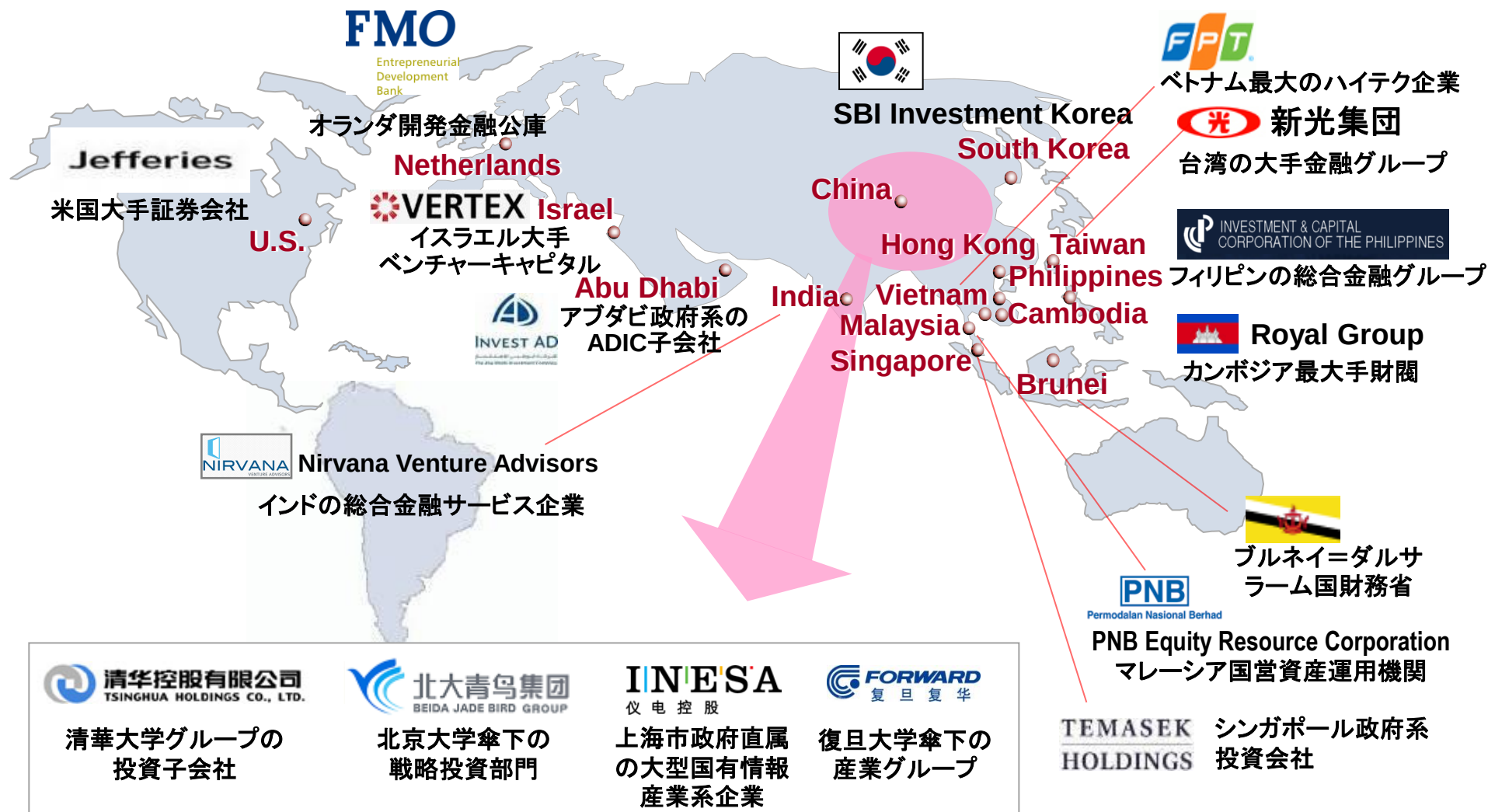
FinTechベンチャーはサー
ビス利用者が増加し
売上増加

投資先の企業価値向上に
より、運営ファンドの高パ
フォーマンスを実現

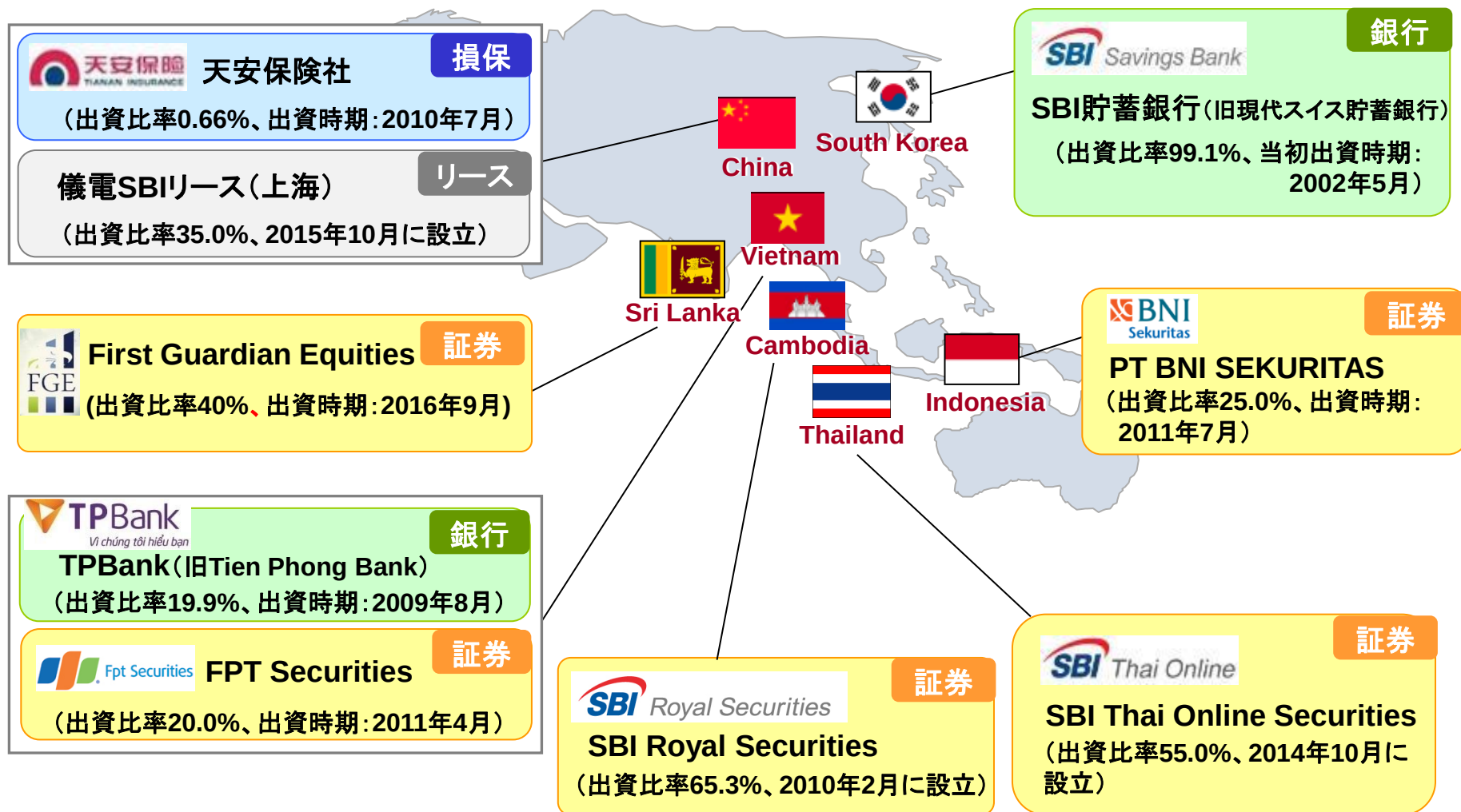
SBIグループ及びFinTech企業が共同開発したパッケージソフトを提供
することにより、販売市場の創設・導入コストの削減につながる

⑤ 地域金融機関と協働してアジア地域の金融機関への 投融資を拡大

アジアを中心としたグローバル投資体制を構築



SBIグループは海外金融機関への 豊富な投資実績を有する



(出資比率は2017年3月末時点)

SBIグループの海外金融機関への投融資ノウハウを活用し、 地域金融機関と協働してアジア地域を中心とした 海外金融機関へ投融資を行う

**SBIグループと
提携先地域金融機関**

地域金融機関
A

地域金融機関
B

SBI GROUP

地域金融機関
D

地域金融機関
C

協同出資

アジア地域では、
産業インフラとして経済を支える
金融業の成長が期待される

海外金融機関

BANK

BANK

BANK

協調融資

- ✓ 当社がもつグローバルなネットワークを活用し、地域金融機関へ海外投融資機会を提供
- ✓ 地域金融機関との提携を通じ、当社のグローバルな事業展開を拡大

(3) バイオ関連事業は、医薬品分野のライセンスアウトの推進や健康食品分野での新商品の発売により収益の極大化と、主要各社の新規株式公開を目指すことで事業として自立した体制を構築

SBIバイオテックの創薬パイプラインの進捗状況

導出済みパイプラインの進展・新規ライセンスアウトの成功により、
創業来初のSBIバイオテック単体での単年度黒字化を達成

	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
MEDI7734 (Anti-ILT7抗体)	メディムーン ※アストラゼネカ 子会社 (2008年9月)	自己免疫疾患 (全身性エリテマトーデス (SLE)、シェーングレン症 候群、皮膚筋炎など)	フェーズ I	メディムーン社にてフェーズ I を実施中。 <u>所定のマイルストーンを達成し、第2四半期に 計上(金額非開示)。</u>
SBI-9674	協和発酵キリン (2016年12月)	自己免疫疾患	前臨床 (協和発酵キリン 社が開発推進中)	2016年末にライセンス契約締結⇒ <u>契約一時金 を受領し、第3四半期に計上(金額非開示)。</u> *今後も開発進展に応じてマイルストーンの受 領を見込む。
Cdc7 阻害薬	カルナ バイオサイエンス社 (2014年5月)	がん	前臨床 (2017年中に治験 申請予定)	カルナバイオサイエンス社とシエラオンコロ ジー社がライセンス契約を締結⇒ <u>2016年6月 にマイルストーンの一部を受領。*今後も開発 進展によるマイルストーンの受領を見込む。</u>
GNKS356	自社研究開発	乾癬・全身性エリテマ トーデス(SLE)	前臨床	AMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機 構)の希少疾病創薬推進事業に採択。 (2015年度～2017年度)⇒ <u>補助金(年間最大 2億円)を受け、研究開発を推進中。</u>
SBI-3150	自社研究開発	pDC/活性化B細胞に 起因する各種疾患	前臨床	開発コンセプトの優位性を生かし、導出に向け て鋭意ライセンス活動中。

SBIグループが有するALAを利用した 医療用医薬品等の研究開発パイプライン

区分		パイプライン プロジェクト	現在のステータス				今後3年間の 進捗見込み
			フェーズI	フェーズII	フェーズIII	申請	
術中診断薬 (PDD)	1	膀胱がん	製造承認販売申請中				上市
	2	胃がん腹膜播種※	フェーズIII準備中				フェーズIII終了・ ライセンスアウト
治療薬	3	シスプラチン腎症保護	医師主導治験の フェーズII終了				フェーズII終了
	4	ミトコンドリア病※	フェーズIII準備中				フェーズIII終了・ ライセンスアウト
	5	虚血再灌流障害※	フェーズII準備中				フェーズII実施中
光線力学療法 (PDT)	6	脳腫瘍※ (完全子会社の独フォトナミック社)	フェーズII 進行中				フェーズII実施中

企業治験のフェーズIIを準備中

導出についても検討中

英オックスフォード大学とバーミンガム大学病院で実施予定

※医師主導治験

ライセンスアウト:

- ✓ 糖尿病・マラリア治療薬 (UAE製薬企業ネオファーマ社へ導出、2016年10月)
- ✓ 膀胱がんの術中診断薬「アラグリオ®顆粒剤 1.5g」(中外製薬へ販売ライセンス、2017年3月)

上市済み:

- ✓ 脳腫瘍・術中がん診断薬「アラグリオ 内用剤1.5g」(SBIファーマ)
- ✓ 同「Gliolan」(フォトナミック社)
- ✓ 日光角化症治療薬「Alacare」(フォトナミック社)

UAEの製薬企業であるネオファーマ社との 各事業の進捗とSBIファーマへの収益貢献見込み

項目	現状	収益貢献見込み
糖尿病治療薬 (ネオファーマ社に導出)	海外医療機関にてフェーズⅡ/Ⅲの臨床試験を実施予定 →フェーズⅡのプロトコルが近日承認される予定	フェーズⅢ開始後にマイルストーンを受領
マラリア治療薬 (ネオファーマ社に導出)	導出先のネオファーマ社に協力して、インドのNational Institute of Malaria Researchにおける開発に着手 →フェーズⅡのプロトコルが近日承認される予定	
海外販売 (ネオファーマ社との合弁会社・SBIグループ出資比率: 49%→合弁会社の利益については50:50で配分)	合弁会社「SBI Neopharma FZ-LLC」を設立 - SBIファーマおよびネオファーマ社が開発する、ALAを配合する健康食品、化粧品および飼料や肥料を含むすべてのALA関連商品の海外販売 - ネオファーマ社が開発を進めるALAを利用した医薬品(糖尿病治療薬・マラリア治療薬・脳腫瘍術中診断薬(予定))の海外販売	第一弾として本年度第2四半期に中東およびロシアにおいて健康食品の販売開始を予定

峻別したパイプラインを中心に 関連分野へ開発領域の拡大を図る

PPIXががんに蓄積するメカニズム

がん細胞はALAをヘムに代謝することができず、**プロトポルフィリンⅨ (PPIX)**として蓄積する仕組みを活用

臨床フェーズの開発

術中診断薬 (PDD)

- ①脳腫瘍: 上市済み
- ②膀胱がん: 製造販売承認申請中
- ③胃がん腹膜播種: フェーズⅢ準備中

進行中の開発テーマ

- その他のがんへの適応拡大
- 光線力学療法 (PDT) の開発
- 尿検査によるがんスクリーニング
蓄積されたポルフィリンは、血液や尿などの体液中にその一部が流れこむので体液中のポルフィリンの量を測定することで、がん細胞の有無およびその大きさが推定できる

ALAがヘムの原料となるメカニズム

細胞に取り込まれたALAより合成されたヘムがもたらす細胞活性化や抗酸化作用の応用

臨床フェーズの開発

- ミトコンドリア病 (フェーズⅢ準備中)
- シスプラチン腎症保護 (フェーズⅡ準備中)
- 虚血再灌流障害 (フェーズⅡ準備中)
- 糖尿病 (導出済み)
- マラリア (導出済み)

進行中の開発テーマ

- パーキンソン病
- アルツハイマー病
- インフルエンザの重症化防止
- 糖尿病性腎症

ALAに関する基礎研究の充実と世界への情報発信 に向けて慶應義塾大学SFC研究所「ヘルスサイエ ンス・ラボ」と「慶應SBI ALA研究室」を設立



ALAを利用した医薬品、健康食品
及び化粧品の研究・開発

慶應義塾大学SFC研究所 「ヘルスサイエンス・ラボ」

- 長寿先進国として牽引していくために社
会への適用を見据えた「Health」分野研
究を推進
- 代表者: 坪田 一男(慶應義塾大学医学部
眼科学教室教授)、渡辺 光博(慶應義塾
大学院 政策・メディア研究科教授)

渡辺 光博教授 最新著書:

『あなたの健康寿命はもっとのばせる！
～注目の細胞活性化成分ALAの
無限の可能性』



ALAは体内のミトコン
ドリアで作られるアミノ
酸で、加齢に伴い生
産性が低下すること
が知られている

「慶應SBI ALA研究室」設立 (慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス内)

老化に伴う疾患のALAによる改善作用の研究を推進

SBIアラプロモは早期収益化を目指す

今後の具体的な施策例:

- ヒット商品「糖ダウン」の更なる拡販(直販定期顧客や取扱店舗の拡大等)
- ALAを配合した訴求別の新商品の上市:
 - ・ 「Meno.ストップ」(女性特有のホルモンバランスに着目したサプリメント)
 - ・ 「からだシェイプ」(ALAとカルニチンのダブル効果で糖と脂肪の代謝を亢進)
- 研究開発に基づく機能性表示食品の每期ごとの展開
 - ・ 2017年度:ALA含有の疲労回復の機能性表示食品(臨床試験実施機関:広島大学)
 - ・ 2018年度:男性更年期改善の機能性表示食品(同:順天堂大学)
 - ・ 2019年度:運動機能向上の機能性表示食品(同:順天堂大学)
- ALA以外の成分でのサプリメント展開・一般食品の展開(商号変更も視野)
 - ・ 第一弾として「イチョウ葉」成分を含有した機能性表示食品の上市
 - ・ 発芽玄米の研究開発に2017年度より着手。2018年度での商品化を目指す
- 通販市場でのスキンケア商品の展開
 - ・ 2017年度にクレンジングおよび洗顔、2018年度に美容液を加えて収益化を図る
- OEM事業の展開(Original Equipment Manufacturer:委託者のブランドで製品を生産)
 - ・ 健康食品および化粧品のOEMを積極的に展開していく
 - ・ クリニックに販路を絞ったALA高配合の「アラプラス75」を上市

ALAを配合した化粧品については、
順天堂大学医学部 小林弘幸教授による科学的分析が進行中

(4) 子会社の新規株式公開等により潜在的な企業 価値の顕在化を推進し、時価総額の拡大と株主 還元の一層の充実を図る

- ① SBI FinTech Solutions**
- ② SBIインシュアランスグループ(保険持株会社)**
- ③ SBIキャピタルマネジメント**
- ④ SBIバイオテック**
- ⑤ クォーク社**
- ⑥ SBI ALA Hong Kong**

グループ子会社の新規公開戦略の変遷

～グループ創設以来、計12社が株式公開を果たす～

【1999年創業～2007年頃】

方針：成長資金の確保のため、子会社上場を推進

グループ内の子会社をできるだけ早く公開できるレベルの企業に育て、公開した子会社は自立・独立した企業として親会社に財務的な負担をかけることなく、自らの資金調達能力を駆使し自己増殖を図る

【2007年頃～2015年】

2007年6月に東京証券取引所が公表した「親会社を有する会社の上場に対する当取引所の考え方について」や、同年10月に各証券取引所共同声明として発表された「中核的な子会社の上場に関する証券取引所の考え方について」では、各証券取引所が親子上場について抑制的なスタンスを示す

金融コングロマリットとしての経営を推進していくため、コア事業を行う子会社は基本的には公開させない方針に転換

グループ最大のキャッシュカウであるSBI証券を完全子会社化（2008年8月）

【2015年～】 郵政グループの親子上場（2015年11月）

グループ子会社の上場について検討を開始



グループ子会社の新規株式公開戦略に照らし、 潜在的な企業価値の顕在化を推進

【グループ子会社の新規株式公開戦略に対する当社の基本方針】

- 主要事業の事業価値の可視化に向けて、公開して潜在的な企業価値を顕在化させたほうが良い場合
- システムを中心とした大規模な設備投資を継続的に行うことが必要であったり、多額の運転資金を必要とし、事業の拡大に伴って資本の増加が必要な場合
- 子会社を通じた国内での銀行業や保険業の展開に際して、日本の法制度上、経営の自由度を保つため、機動的な事業体制の確立が必要な場合
- その会社の事業が中立性を要求される場合
→(例)モーニングスター:2000年6月ナスダック・ジャパン(現:東証ジャスダック)市場に上場
- グループ内企業間でのシナジー効果が薄く、グループの事業ポートフォリオの観点から公開して株主価値を顕在化させたほうが良い場合や、グループ戦略上その企業の戦略的重要性が低下した場合

【上場を検討している子会社一覧】

会社名	事業内容
SBI FinTech Solutions	グループ内のFinTech関連企業を集約
SBIインシュアランスグループ	グループ内の保険事業を統轄
SBIキャピタルマネジメント	アセットマネジメント事業の中間持株会社
SBIバイオテック	医薬品の研究開発等
Quark Pharmaceuticals(クォーク社)	医薬品の研究開発等
SBI ALA Hong Kong	バイオ関連事業の中間持株会社

SBI AXESの下にSBIグループ内のFinTech関連企業3社を集約し、SBI FinTech Solutions(予定)として再編

SBI AXESの既存のEC決済事業とFinTechとの親和性が高いことから、新たにSBI FinTech Solutionsとして事業の拡大を図る

※SBI AXESは2017年7月1日より「SBI FinTech Solutions株式会社」に商号変更を予定



子会社化したFinTech関連企業3社における取組み



- ・ 世界中の地域に最短10分で送金できる国際送金サービスを提供
- ・ ブロックチェーンを基盤とする国際送金サービスや仮想通貨での決済への活用を準備中



- ・ 借手と投資家をインターネットを通じて結び付けるサービスを提供
- ・ P2Pのレンディングプラットフォームの構築に注力



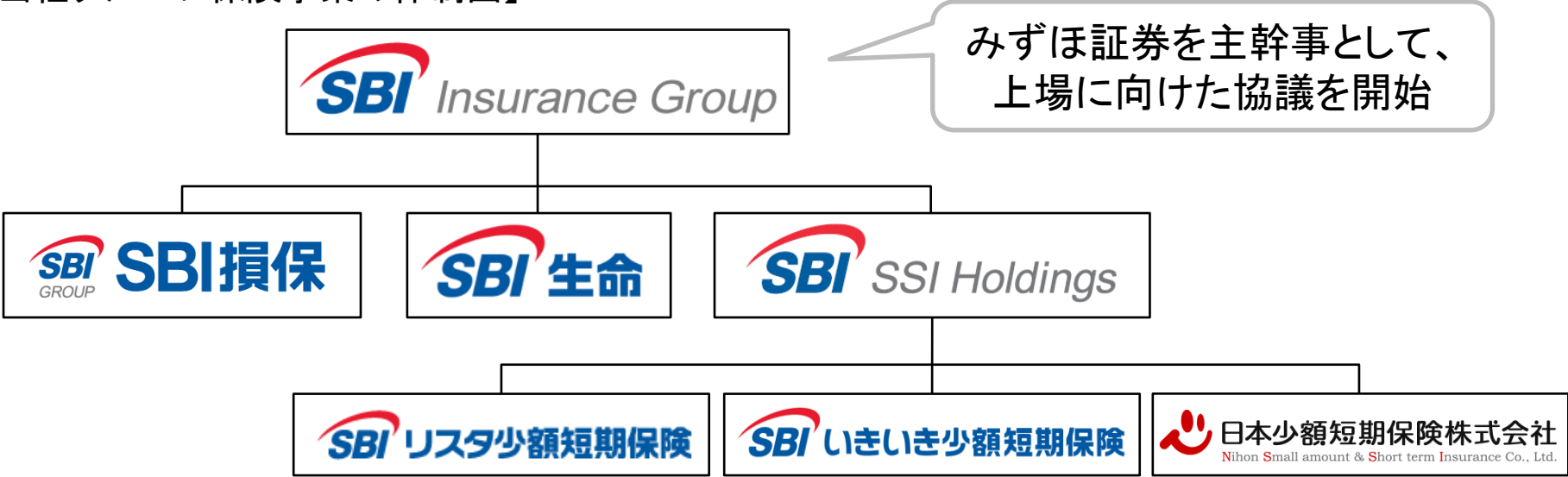
- ・ 会計、経費精算等のクラウドサービス及び1,530以上の金融機関等に対応のアカウントアグリゲーション(口座一元管理)ソフトを提供
- ・ API連携などを通じ、フィンテックを活用した付加価値の高いサービスの提供を目指す

SBI AXESでは、これらのFinTech関連事業を事業の中核に据えて成長を加速させるとともに、新たな要素技術を積極的に取り入れ、顧客便益の高いサービス等を展開することでさらなる企業価値の向上を目指す

SBIインシュアランスグループは2017年3月に営業を開始し、 保険持株会社として上場を目指す

保険持株会社の準備会社として設立したSBI保険持株準備株式会社が
関係当局からの認可等を受けたことから、2017年3月31日付で保険事業の再編とともに
SBIインシュアランスグループ株式会社に商号変更を行い、営業を開始

【当社グループ保険事業の体制図】



SBIインシュアランスグループを頂点とした保険グループとして
効率的な運営を進めるとともに、グループ外企業とのアライアンスや
FinTechの活用等の施策にも取り組み、新しい時代の保険グループの確立を目指す

準備が整い次第、アセットマネジメントの中間持株会社 であるSBIキャピタルマネジメントの上場を検討



【SBIキャピタルマネジメント】

事業内容: グループのアセットマネジメント事業に特化した事業運営
ならびに同事業における効率的な資金・為替の一元管理

主要な傘下企業(予定):



ベンチャーキャピタルファンド等の運用・管理

海外ファンドGP

海外におけるベンチャーキャピタルファンド等の
運用・管理

海外金融機関

SBI貯蓄銀行など

SBIバイオテックは上場を検討

～2017年3月期は創業来初の単体での単年度黒字化を達成～

- SBIバイオテックは免疫反応を制御する司令塔である

pDC(形質細胞様樹状細胞)を創薬ターゲットとする独自プラットフォームを持っており、免疫制御による画期的ながん・自己免疫疾患治療薬の開発が期待できる。
- 事実、すでに3本のパイプラインを開発早期にて製薬会社に導出成功
 - ① MEDI7734(Anti-ILT7抗体): アストラゼネカ子会社のメディムーンへ導出
 - ② SBI-9674: 協和発酵キリンへ導出
 - ③ Cdc7阻害薬: カルナバイオサイエンス社へ導出
- 導出済みのパイプラインが順次臨床段階に進む見込みとなり、「創薬パイプラインの収益化」が順調に進むとバリューチェーンの確立が視野に入る



SBIバイオテックは完全子会社であるクォーク社を切り離し、
SBIバイオテック単独での上場に向けて、
主幹事証券会社を選定し、協議を開始

SBIバイオテックが2012年12月に株式を100%取得して 完全子会社化したクォーク社も上場準備中

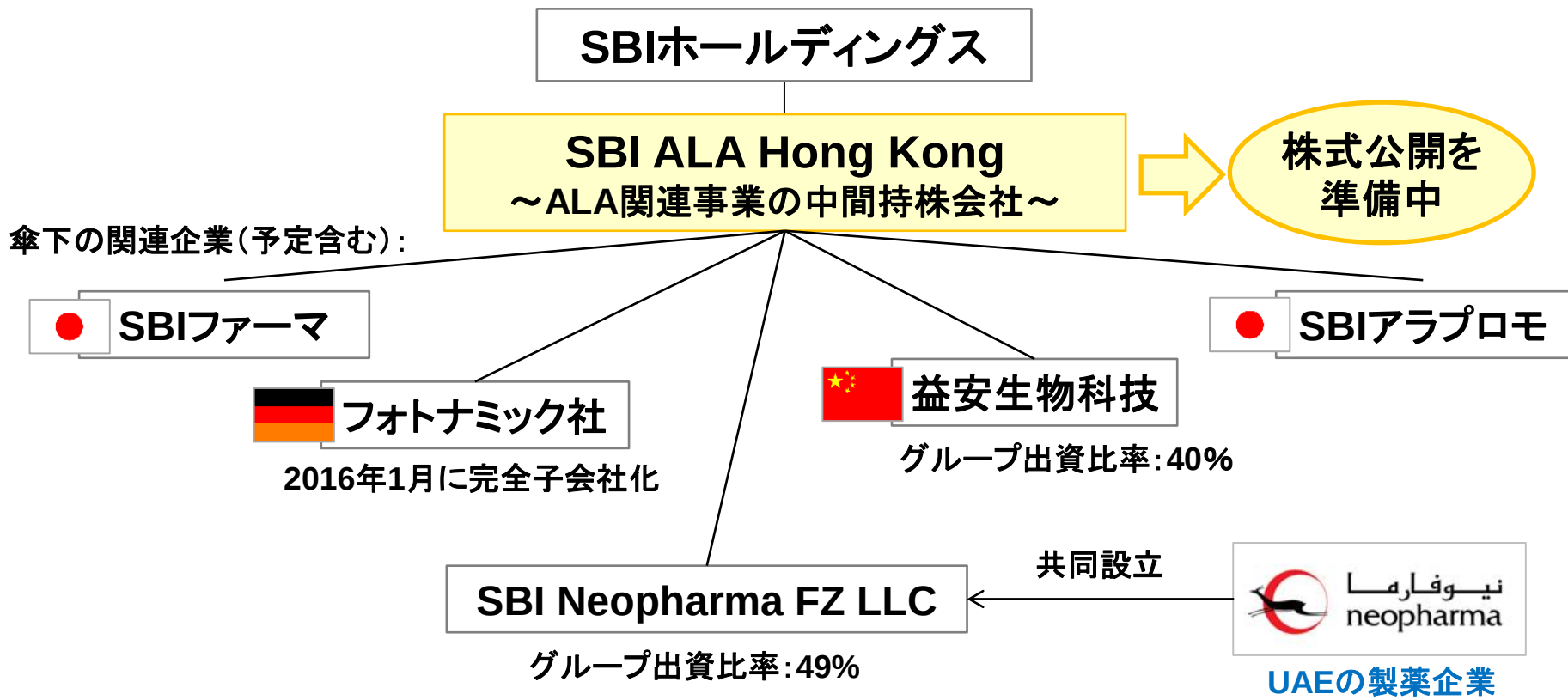
クォーク社の創薬パイプラインにはフェーズⅢ段階の下記2本がある

- QPI-1002: 腎移植後臓器機能障害(導出先: ノバルティスファーマ)
→ フェーズⅢ終了予定時期: 2019年12月(成功報酬総額: 670百万ドル ※約700億円)
- QPI-1007: 非動脈炎性前部虚血性視神経症(同: 印バイオコン)
→ フェーズⅢ終了予定時期: 2019年7月(上市後にロイヤルティ収入を計上)

SBIバイオテックとクォーク社はそれぞれ単独での上場を目指し、
SBIバイオテックからクォーク社の分離を検討中

クォーク社の創薬パイプラインには、フェーズⅢ段階が2本あることから、米国NASDAQ市場への公開が可能となる要件を十分満たしており、米国NASDAQ市場への株式公開に向けて複数の証券会社との協議を継続し、申請書類作成等上場準備を進めている

ALA関連事業の中間持株会社である SBI ALA Hong Kongの株式公開を検討



ALA関連製品の海外での販売強化へ

- 事業内容:
- ネオファーマ社が開発を進めるALAを利用した医薬品(糖尿病治療薬・マラリア治療薬・脳腫瘍術中診断薬(予定))の海外販売
 - SBIファーマおよびネオファーマ社が開発する、ALAを配合する健康食品、化粧品および飼料や肥料を含むすべてのALA関連商品の海外販売

【参考資料】

(1) 当社の現在の株価水準と、当社推計による 事業価値に関する具体的な算定方法

直近の当社株価推移

株式時価総額 (2017年4月27日終値ベース) **3,508億円**

【直近3年間】

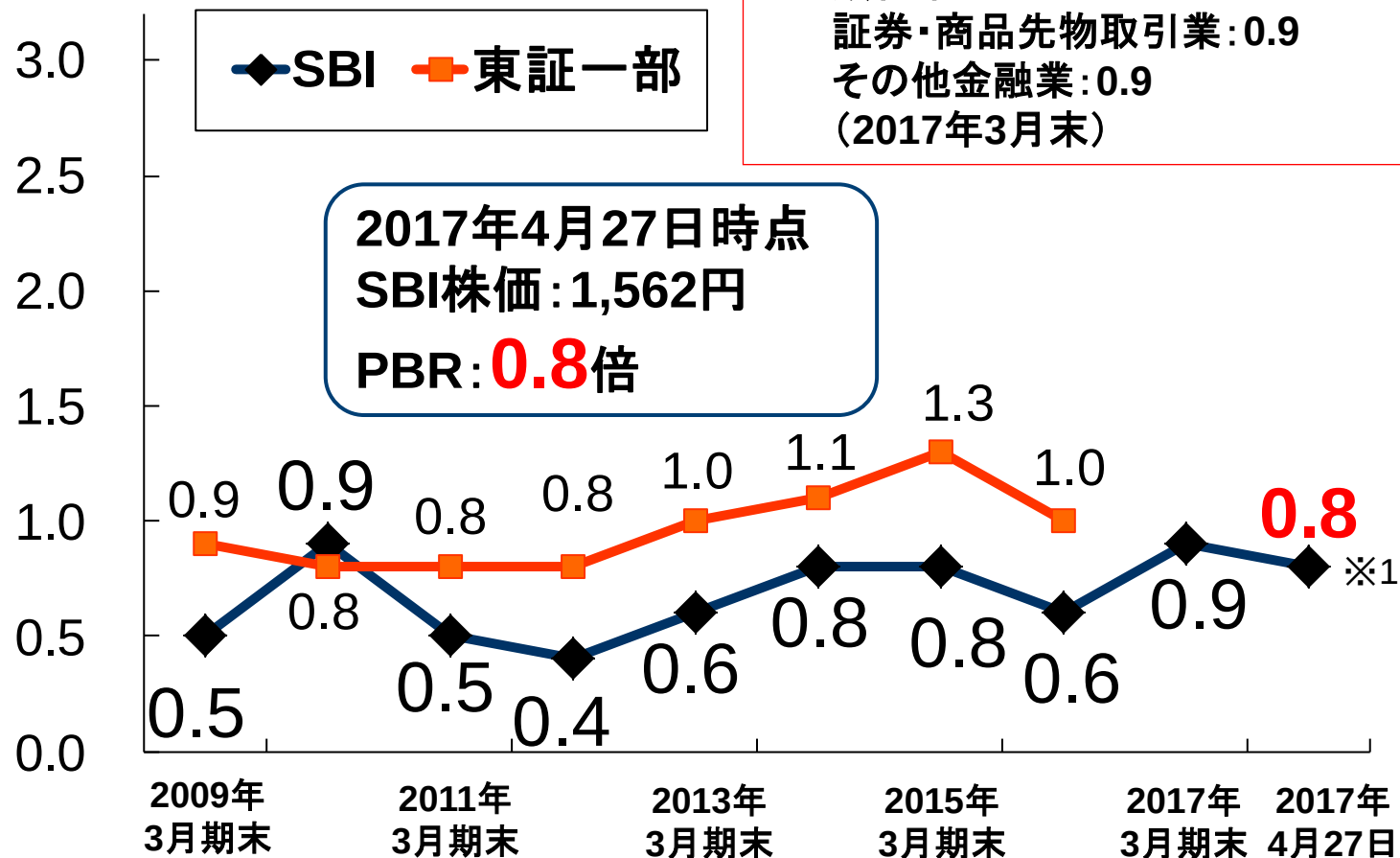
2017年4月27日終値: 1,562円



SBIホールディングス PBRの推移

PBR＝各期末当社東証終値÷（各期末1株当たり純資産）

(倍)



※1 2017年4月27日におけるSBIのPBRは2017年3月末現在のBPSに基づき算出

※2 当社PER算出に辺り、2017年3月期のEPS(159.38円)を使用

注: 2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2017年4月27日終値ベース)

(単位: 億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	6,039
アセットマネジメント事業	2,214
バイオ関連事業	884
小 計	9,137(+)
外部借入金 (2017.3末連結B/SのうちSBIH単体分)	▲2,495
合 計	6,642(+)*

- 各事業体評価額合計による1株当たりの事業評価額: **4,069円**
- 外部借入金控除後の1株当たりの事業評価額: **2,958円**

主要事業体のうち、11社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2017年3月期 税引前利益合計: 約44億円)

※当該数値は各事業体の評価額の単純合算数値からSBIホールディングスにおける有利子負債等を差し引いているため、上記1株当たりの事業評価額は当社の理論株価を示すものではありません。

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

①SBI証券

評価額は4,635億円と保守的に推計される(2017年4月27日終値ベース)

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

$$\left\{ \begin{array}{ll} \text{松井証券 株価収益率}(\times 1) & \times \text{ SBI証券 当期純利益(2017年3月期)} - (A) \\ \text{松井証券 株価純資産倍率}(\times 2) & \times \text{ SBI証券 純資産残高}(\times 3)(2017.3\text{末}) - (B) \end{array} \right.$$

※1 松井証券の株価収益率は、2017年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2017年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

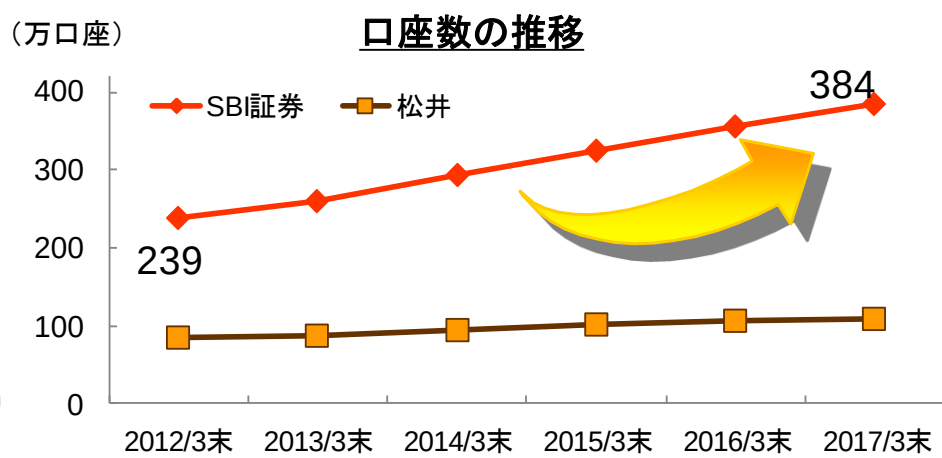
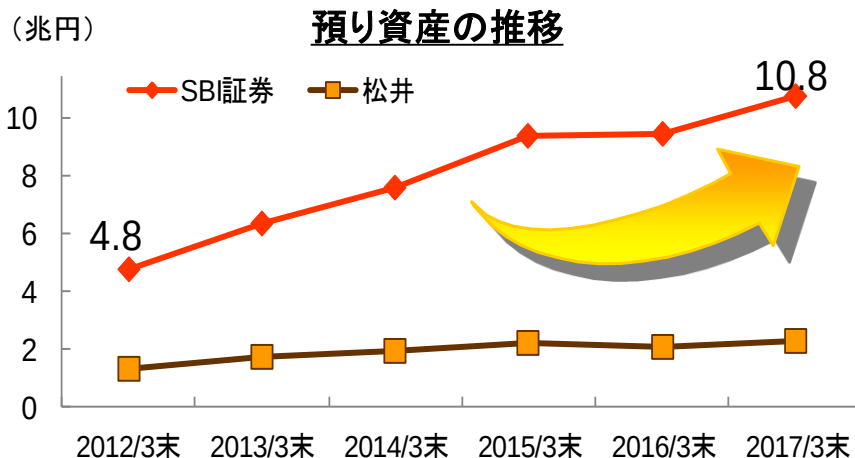
(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

※2017年4月27日現在の終値に基づき算出

(2017年3月期)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	4,635億円	2,318億円
預り資産(2016年12月末)	No.1 10.8兆円	2.3兆円
口座数(2016年12月末)	No.1 384万口座	109万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 34.7%	13.0%
営業利益	No.1 380億円 (前期比4.8%減)	149億円 (前期比31.3%減)



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額は
1,155億円と推計される ⇒ **578億円** (2017年4月27日終値ベース)
 (SBIグループ持分: 50.0%分)

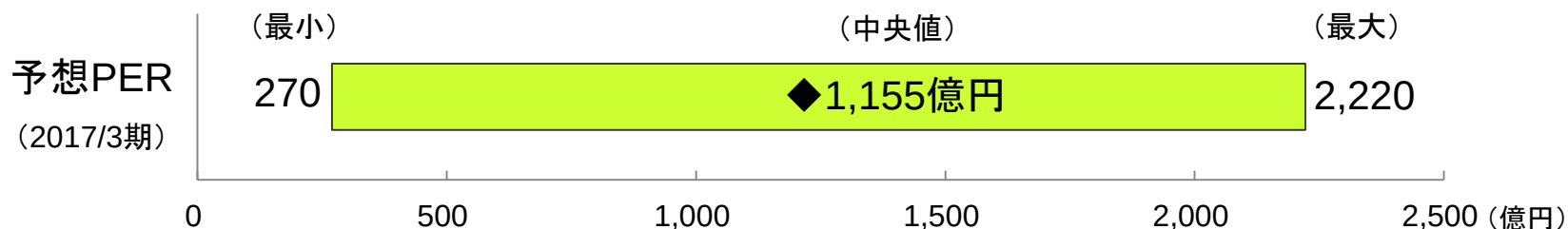
住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

2016年3月末における預金残高3兆円超の上場地銀との収益性などを比較。

預金残高3兆円超の上場地銀の予想PERの中央値(※) × 住信SBIネット銀行の当期純利益
 (2017年3月期)

※2016年3月末の預金残高3兆円超の各社上場地銀ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

(参考) 上記試算におけるバリュエーションの分布



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

③SBIリクイティ・マーケット連結(SBI FXT含む)

評価額は**498億円**と推計される(2017年4月27日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、ヒロセ通商)の収益などを比較。

$$\frac{[(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{ヒロセ通商 株価収益率})] (\%) \times \text{SBI LM連結の当期純利益 (2017年3月期)}}{2}$$

※マネーパートナーズ、ヒロセ通商の株価収益率は、2016年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

④SBIジャパンネクスト証券

評価額を保守的に150百万米ドルと推計 ⇒ **81億円**

(SBIグループ持分: 48.8%分)

* 2017年4月27日の為替レートで円換算

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤比較サイト事業、⑥その他金融サービス事業

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

評価額は**162億円**と推計される(2017年4月27日終値ベース)

SBIホールディングス 比較サイト事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による
 公開類似企業(カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{カクコム 株価収益率} + \text{ニュートン・フィナンシャル 株価収益率})\} \times \text{SBIH 比較サイト事業の税引後純利益}}{2} \quad (\text{2017年3月期})$$

※カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの株価収益率は、2017年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

⑥その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2017年4月27日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI AXES	73.8	連結子会社	韓国KOSDAQ	91*	67
ソルクシーズ	23.4	持分法適用会社	東証1部	77	18
上場子会社・持分法適用会社 合計				168	85

(* 2017年4月27日の為替レートで円換算)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

①SBI証券

公開類似企業比較により、**4,635億円**と保守的に算出（2017年4月27日終値ベース）

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を**1,155億円**と推計
578億円（SBIグループ持分：50.0%分）（2017年4月27日終値ベース）

③SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、**498億円**と算出（2017年4月27日終値ベース）

④SBIジャパンネクスト証券

同社の評価額を保守的に**150百万米ドル**と推計 ⇒ **81億円**（SBIグループ持分：48.8%分）
（2017年4月27日為替レートに基づく）

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

公開類似企業比較により、**162億円**と算出（2017年4月27日終値ベース）

⑥その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社の持分時価総額

SBI AXESと持分法適用会社のソクシーズとの時価総額（SBIグループ持分）**85億円**
（2017年4月27日終値ベース）

上記①～⑥評価額の合計 **6,039億円**（SBIグループ持分での合計額）

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑦その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

	事業内容	2017/3期 税引前利益 (億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIマネープラザ	保険代理店業務、金融商品仲介 業務、住宅ローンの代理業務	20	100.0
SBI生命 ※1	生命保険業	16	100.0
SBIレミット	国際送金事業	3	100.0

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、
収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化



創出されたキャッシュを3大コア事業の
強化へ充当することが可能

※1 生命保険事業の特殊性を鑑み、IFRSベースではなく、J-GAAPベースでの経常利益(速報値)を記載

※2 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -①

アセット マネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は
約2,214億円と保守的に推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **1,961億円** (2017年4月27日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iv)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値 (2017年3月末現在) **約1,096億円**

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その**時価合計のうちの当社持分**を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額 (2017年4月27日終値ベース) **約184億円**
(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較 (Comparable Public Company Analysis) による
公開類似企業 (JAFCO) の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2018年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。
予想1株当たり当期純利益は最新の四季報および日経会社情報等での値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -②

(iii) SBI貯蓄銀行の評価額(2017年4月27日終値ベース)

評価額は保守的に764億円と推計 ⇒ 756億円
(SBIグループ持分:99.0%分)

SBI貯蓄銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(韓国における貯蓄銀行および地方銀行等)の資産規模などを比較。

韓国における公開類似企業 株価純資産倍率の平均(※1) × SBI貯蓄銀行 実質的な
純資産残高(※2)(2017.3末)

※1 韓国における貯蓄銀行および地方銀行等の株価純資産倍率は、直近の1株当たり純資産に基づき、算出

※2 SBI貯蓄銀行の純資産にのれんを考慮した純資産残高

※3 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -③

(iv) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2017年4月27日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.6	連結子会社	JASDAQ	262	130
SBI Investment KOREA	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	108*	48
上場子会社・持分法適用会社 合計				370	178

(* 2017年4月27日の為替レートで円換算)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

	事業内容	2017/3期 税引前利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIエステートファイナンス	不動産担保ローン	4	100.0

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ関連事業全体の評価額は約884億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

➡ 2017年3月末現在の持分比率(84.9%:外部出資持分除く)に基づき、約637億円と算出

② 窪田製薬ホールディングス

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2017年4月27日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
窪田製薬HD	38.2	持分法適用会社	東証マザーズ	270	103

③ SBIバイオテックの評価額(払込出資金額の当社持分)(SBI持分比率:87.6%)

※SBI持分比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

(2)アセットマネジメント事業における 事業分野別財務情報と 運用資産の状況

アセットマネジメント各事業の状況

～①プライベート・エクイティ投資に係るアセットマネジメント事業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位: 億円)

	2016年3月末	2017年3月末
現金及び現金同等物	222	350
有価証券	1,200	1,139
その他の資産	190	101
資産合計	1,612	1,590
グループ内借入金	151	308
その他の負債	88	126
負債合計	239	434
自己資本相当額	938	874
非支配持分 (主に連結ファンドの外部持分)	435	282
資本合計	1,373	1,156
負債及び資本合計	1,612	1,590

- ・ 上場・未上場を問わず保有銘柄は公正価値にて評価
- ・ 非連結ファンドは、公正価値評価を行い、当社持分相当額のみを認識
- ・ このため非支配持分(外部出資者持分)が少なく表示される

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位: 億円)

	2016年3月期	2017年3月期
収益(売上高)	188	107
FVTPL関連損益	162	69
非連結ファンドからの報酬※	7	5
その他(為替差益等)	19	33
費用(引当金等を含む)	(71)	(66)
税引前利益	117	41
当期利益	81	(7)
親会社所有者帰属分	48	(2)
非支配持分帰属分	33	(5)

※ 営業投資有価証券に分類されているファンドからの管理報酬等は外部出資者持分相当額だけ収益計上される。

- ・ 有価証券は当社連結全体のうち約4割(残りはSBI貯蓄銀行、SBI生命等)を占め、そのうちのほぼ全てをFVTPLとして公正価値の変動を損益認識

アセットマネジメント各事業の状況

～②連結子会社として処理される投資先の企業～

【連結財政状態計算書】 (IFRSベース、単位：億円)

	2016年3月末	2017年3月
現金及び現金同等物	53	18
営業債権	156	149
棚卸資産(商品)	28	0
無形資産	63	46
その他の資産	71	15
資産合計	371	228
負債合計	184	123
自己資本相当額	183	104
非支配持分	4	1
資本合計	187	105
負債及び資本合計	371	228

【連結対象となる主な子会社】

- ・ SBIエステートファイナンス (旧 セムコーポレーション) (不動産担保融資)
- ・ ナルミヤ・インターナショナル(外部売却済み)の第1四半期までの業績を含む

【連結損益計算書】 (IFRSベース、単位：億円)

	2016年3月期	2017年3月期
収益(売上高)	255	132
税引前利益	(1)	23
当期利益	0	22
親会社所有者帰属分	(2)	31
非支配持分帰属分	2	(9)

- ・ IFRSでは全投資先に対し連結判定を行うが、日本会計基準では除外規定がある
- ・ 日本会計基準と異なる会計処理であるが、当社連結財務諸表に対する影響は僅少

※ アセットマネジメント事業の子会社として分類されていた営業投資先のSBI AXES株式会社を、金融サービス事業へ移管(2016年3月期の期首からSBI AXES株式会社が金融サービス事業の構成企業であったと仮定して遡及修正)。

アセットマネジメント各事業の状況

～③海外金融サービス事業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位：億円)

	2016年3月末	2017年3月末
現金及び現金同等物	386	474
営業債権	3,315	4,365
無形資産	1,122	1,109
その他の資産	607	545
資産合計	5,430	6,493
顧客預金	3,860	4,858
その他の負債	104	111
負債合計	3,964	4,969
自己資本相当額	1,458	1,514
非支配持分	8	10
資本合計	1,466	1,524
負債及び資本合計	5,430	6,493

【連結対象となる主な子会社】

- ・ SBI貯蓄銀行(韓国)、SBIロイヤル証券(カンボジア)

【対象となる主な持分法適用関連会社】

- ・ SBIタイオンライン証券(タイ)、YAR Bank(ロシア)

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位：億円)

	2016年3月期	2017年3月期
収益(売上高)	432	522
税引前利益	46	61
当期利益	52	70
親会社所有者帰属分	51	69
非支配持分帰属分	1	1

- ・ SBI貯蓄銀行(韓国)の業績が主に反映されている
- ・ 融資業務に係る利息収支(営業貸付金利息－顧客預金に係る利息費用)は、2017年3月期において346億円(前期比36.9%増)と安定的に収益基盤を強化

アセットマネジメント各事業の状況

～④資産運用サービス事業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位：億円)

	2016年3月末	2017年3月末
現金及び現金同等物	78	50
営業債権	8	9
無形資産	41	42
その他の資産	7	46
資産合計	134	147
負債合計	9	11
自己資本相当額	82	91
非支配持分	43	45
資本合計	125	136
負債及び資本合計	134	147

- ・ モーニングスターとその子会社が主な構成企業
- ・ 当該事業の中間持株会社としてSBIグローバルアセットマネジメントを設立

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位：億円)

	2016年3月期	2017年3月期
収益(売上高)	41	43
税引前利益	14	14
当期利益	9	6
親会社所有者帰属分	4	2
非支配持分帰属分	5	4

- ・ 主にモーニングスターの業績が財務諸表に反映されている
- ・ SBIグローバルアセットマネジメントを設立し、グループの資産運用を強化していく

グループ運用資産の状況(2017年3月末時点)

プライベートエクイティ等 2,537億円 (現預金及び未払込額1,061億円を含む) (注3)

業種別内訳	残高
IT・インターネット	380
バイオ・ヘルス・医療	150
サービス	108
素材・化学関連	14
環境・エネルギー関連	139
小売り・外食	89
建設・不動産	10
機械・自動車	62
金融	375
その他	149
合計	1,476

地域別内訳	残高
日本	514
中国	206
韓国	332
台湾	10
東南アジア	87
インド	57
米国	208
その他	61
合計	1,476

投資信託等 2,821億円 (注4)

投資信託	1,889
投資顧問	886
投資法人	46

注1) 2017年3月末日における為替レートを適用

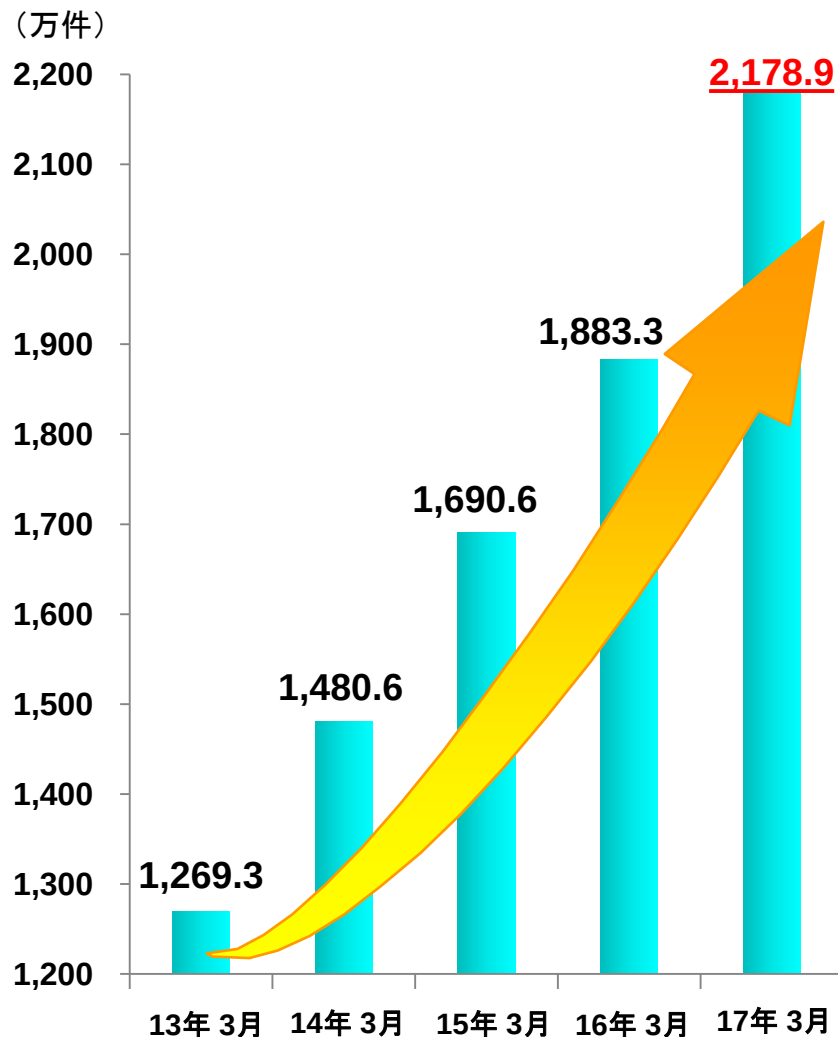
注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含みます。

注4) SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が300億円あります。

(3) グループ概況

顧客中心主義の徹底とグループシナジーの 追求により拡大してきたSBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2017年3月末)^{※1,2}

(単位: 万)

SBI証券	(口座数)	384.0
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	851.4
イー・ローン	(保有顧客数)	221.0
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	93.8
モーニングスター	(利用者数) ^{※3}	86.5
SBIカード	(有効カード 発行枚数)	7.1
住信SBIネット銀行	(口座数)	282.7
SBI損保	(保有契約件数) ^{※4}	93.7
SBI生命	(保有契約件数)	10.8
その他(SBIポイント等)		147.9
合計		2,178.9

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。

※4 SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2013年 3月末	2014年 3月末	2015年 3月末	2016年 3月末	2017年 3月末
連結子会社(社)	144	139	142	147	166
連結組合(組合)	34	36	31	31	21
連結子会社 合計(社)	178	175	173	178	187
持分法適用(社)	38	38	39	33	36
グループ会社 合計(社)	216	213	212	211	223

連結従業員数推移

	2013年 3月末	2014年 3月末	2015年 3月末	2016年 3月末	2017年 3月末
連結子会社(社)	5,007	5,352	6,094	5,480	4,455※

※ ナルミヤ・インターナショナルがグループ外となったことにより減少

<http://www.sbigroup.co.jp>